

令和4年度 決算状況(市区町村)

総務省

- 目次 -

都道府県名

鹿児島県

市区町村名 ページ

鹿児島市	2	十島村	22	和泊町	42				
鹿屋市	3	さつま町	23	知名町	43				
枕崎市	4	長島町	24	与論町	44				
阿久根市	5	湧水町	25						
出水市	6	大崎町	26						
指宿市	7	東串良町	27						
西之表市	8	錦江町	28						
垂水市	9	南大隅町	29						
薩摩川内市	10	肝付町	30						
日置市	11	中種子町	31						
曾於市	12	南種子町	32						
霧島市	13	屋久島町	33						
いちき串木野市	14	大和村	34						
南さつま市	15	宇検村	35						
志布志市	16	瀬戸内町	36						
奄美市	17	龍郷町	37						
南九州市	18	喜界町	38						
伊佐市	19	徳之島町	39						
始良市	20	天城町	40						
三島村	21	伊仙町	41						

令和4年度決算状況				人口		区分		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		I-1								
				令和2年国調 平成27年国調	人口	増減率	19,270 21,198	人	増減率	-9.1%	5.1	1.1	18,914	人	18,764	人	46	2063	鹿兒島県	阿久根市	地方交付税種地	1-1			
				面積	人口密度	134.28 144	km ² 人	増減率	4.1	1.1	19,314	人	19,184	人	-2.1%	-2.2%	1,151	1,421	13.1	14.4	2,241	2,573			
				第1次	第2次	第3次	1,151	13.1	2,241	25.5	5,403	59.5	1,421	14.4	2,573	26.1	5,868	59.5							
歳入の状況 (単位: 千円・%)																									
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)																令和4年度(千円)		令和3年度(千円)	
地方譲与税		2,030,494	14.4	2,030,494	30.9	区分																令和4年度(千円)		令和3年度(千円)	
地方交付税		115,587	0.8	115,587	1.8	収入済額																14,060,930		14,794,033	
配当金		465	0.0	465	0.0	構成比																13,526,604		14,038,714	
株式等譲渡所得		4,479	0.0	4,479	0.1	超過課税分																534,326		755,319	
分離課税所得		5,076	0.0	5,076	0.1	旧新産×																3,679		21,036	
地方消費税		485,678	3.5	485,678	7.4	旧工特×																530,647		734,283	
ゴルフ場利用税		-	-	-	-	低開発×																-203,636		158,990	
特別地方消費税		-	-	-	-	旧産炭×																372,352		293,279	
自動車取得税		-	-	-	-	山産振×																236,200		101,676	
軽油引取税		-	-	-	-	過首×																372,335		210,357	
自動車環境性能割		5,176	0.0	5,176	0.1	近中×																32,581		343,588	
法人事業税		27,858	0.2	27,858	0.4	財政健全化等×																-		-	
地方特例交付金		9,775	0.1	9,775	0.1	財源超過×																-		-	
個人住民税		4,615,491	32.8	3,854,095	58.7	一般職×																193		545,997	
内新型コロナウィルス感染症対策交付金		-	-	-	-	一一般職×																-		-	
地方交付税		3,854,095	27.4	3,854,095	58.7	一般職×																-		-	
内普通交付税		761,396	5.4	-	-	一般職×																-		-	
内特別交付税		-	-	-	-	一般職×																-		-	
内復興特別交付税		-	-	-	-	一般職×																-		-	
(一般財源計)		7,300,079	51.9	6,538,883	99.6	一般職×																-		-	
交通安全対策特別交付金		1,797	0.0	1,797	0.0	一般職×																-		-	
分担金・負担料		49,800	0.4	-	-	一般職×																-		-	
使用回数		99,794	0.7	8,123	0.1	一般職×																-		-	
国庫支出		2,460,089	17.5	-	-	一般職×																-		-	
国有特別区財交付金		-	-	-	-	一般職×																-		-	
都道府県支出		1,319,591	9.4	-	-	一般職×																-		-	
財産		41,935	0.3	18,061	0.3	一般職×																-		-	
繰入		515,441	3.7	-	-	一般職×																-		-	
繰越		649,501	4.6	-	-	一般職×																-		-	
繰上		755,319	5.4	-	-	一般職×																-		-	
繰入		172,902	1.2	61	0.0	一般職×																-		-	
うち減収補償(特例分)		668,834	4.8	-	-	一般職×																-		-	
うち臨時財政対策債		80,134	0.6	-	-	一般職×																-		-	
歳入		14,060,930	100.0	6,566,725	100.0	一般職×																-		-	
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)				目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)																					
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分		決算額	構成比	(A)のうち	(A)のうち	区分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)									
うち職員		1,750,537	12.9	1,635,606	1,590,925	23.9	区		118,305	0.9	3,354	118,296	標準財政収入額		2,131,990	2,100,572									
扶公		869,264	6.4	815,847	795,198	12.0	総務		2,222,379	16.4	4,328	1,582,757	標準財政需要額		5,986,085	6,026,768									
元利償還金		2,780,440	20.6	804,822	795,198	12.0	民生		976,117	34.2	-	2,188,306	標準収入額等		2,675,095	2,622,017									
元利償還金		1,250,240	9.2	1,212,317	1,212,317	14.7	衛生		947,016	7.0	119,125	607,701	標準財政指数		6,609,324	6,843,108									
一時借入金		32,235	0.2	25,092	25,092	0.4	労働		12,077	0.1	-	12,077	実質収支比率(%)		0.36	0.36									
(義務的経費計)		5,781,217	42.7	3,652,745	3,362,240	50.6	農林水産		836,354	6.2	435,395	325,732	公債費負担比率(%)		13.3	12.0									
維持補修		1,521,195	11.2	1,112,160	927,387	14.0	商工		785,149	5.8	43,666	679,951	判断実質赤字比率(%)		-	-									
補助費		1,066,632	8.0	42,799	42,556	0.6	土木		1,320,482	9.8	831,542	605,322	断全実質公債費比率(%)		6.8	6.7									
うち一部事務組合負担		1,814,518	13.4	1,547,019	847,516	12.8	消防		444,183	3.3	21,263	413,933	率化将来負担比率(%)		-	-									
繰上		528,389	3.9	511,869	500,380	7.5	教育		879,845	6.5	150,532	786,205	積立金高		2,110,118	2,110,100									
繰出		1,308,005	9.7	1,033,853	980,249	14.7	災害復旧		87,875	0.6	-	18,094	現在高		1,003,298	1,002,291									
投資		1,201,957	8.9	787,999	-	-	公債		1,250,240	9.2	-	1,212,317	特定目的		5,025,792	4,465,333									
前年度繰上		96,000	0.7	-	-	-	諸支出金		-	-	-	-	地方債現在高		11,651,977	12,201,148									
投資的経費		1,697,080	12.5	374,116	-	-	前年度繰上		-	-	-	-	債務負担行為(支出予定額)		18,470	-									
うち人件		140,217	1.0	140,217	140,217	2.1	歳出合計		13,526,604	100.0	1,609,205	8,550,691	物件等購入保証・補償その他		596,398	603,239									
普通建設		1,609,205	11.9	356,022	6,159,948	93.8	議公		1,424,803	10.5	25,840	25,840	実質収支		-	-									
うち補助		939,980	6.9	77,408	92.7	(93.8%)	管上		116,798	0.9	-26,364	-26,364	再差引収支		-	-									
うち単独		599,214	4.4	267,103	(減収補償(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	事業		1,308,005	9.7	3,058	3,058	加入世帯数(世帯)		200,000	200,000									
災害対策		87,875	0.6	18,094	87,875	1.3	業交		879,845	6.5	4,529	4,529	業交用水道		-	-									
歳出		13,526,604	100.0	8,550,691	9,085,017	66.2	等電		272,434	2.0	80	80	国民健康保険		99.1	95.8									
							国民健康		1,035,571	7.6	485	485	被保険者数(人)		99.4	97.4									
							健康保						1人当たり		99.8	93.9									
							険保						市町村民税		99.8	93.3									
							険保						純固定資産税		98.8	93.3									

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費のうちには受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち補助事業費を含む。
2. 東京都特別区における標準財政収入額及び標準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の標準財政需要額及び標準財政収入額より算出。
3. 産業構造の比率は母母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度決算状況				人口		区分		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		I-1								
				令和2年国調 平成27年国調	39,011 41,831	人 人	増減率	-6.7%	令5.1.1 令4.1.1	38,487 39,138	人 人	うち日本人	37,971 38,721	人 人	46	2101	鹿兒島県	指宿市	地方交付税種地	1-1					
				面積	148.82	km ²	人口密度	262	人	増減率	-1.7%	第1次	3,934	4,608	第2次	21.1	22.8	第3次	2,496	2,614	13.4	13.0	12,192	12,958	64.2
歳入の状況 (単位: 千円・%)				市町村税の状況 (単位: 千円・%)				指の指定状況				令和4年度(千円)		令和3年度(千円)											
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山産振×	内過遍×	近中×	財政健全化等×	一般職×	一職員	一職員	一職員	一職員	一職員	一職員	一職員	一職員
地方譲与税	4,150,586	14.8	4,097,345	31.3	普通	4,044,407	97.4	31,484	旧新産×	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山産振×	内過遍×	近中×	財政健全化等×	一般職	349	1,068,638	3,062	3,448	3,856	3,142	3,120	8,120
地方交付税	201,911	0.7	201,911	1.5	法定	4,044,407	97.4	31,484	旧新産×	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山産振×	内過遍×	近中×	財政健全化等×	一般職	3	10,344	3,448	3,856	3,142	3,120	8,120	
配当交付金	1,018	0.0	1,018	0.0	市町村民	1,493,906	36.0	31,484	旧新産×	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山産振×	内過遍×	近中×	財政健全化等×	一般職	41	158,091	3,448	3,856	3,142	3,120	8,120	
株式等譲渡所得交付金	9,746	0.0	9,746	0.1	個人均等割	62,875	1.5	31,484	旧新産×	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山産振×	内過遍×	近中×	財政健全化等×	一般職	1	*	*	*	*	*	*	
分離課税所得交付金	11,005	0.0	11,005	0.1	所得均等割	1,232,763	29.7	31,484	旧新産×	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山産振×	内過遍×	近中×	財政健全化等×	一般職	1	2,288,568	99.2	99.2	99.2	99.2	99.2	
地方消費税交付金	975,094	3.5	975,094	7.5	法人均等割	88,086	2.1	31,484	旧新産×	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山産振×	内過遍×	近中×	財政健全化等×	一般職	1	2,288,568	99.2	99.2	99.2	99.2	99.2	
ゴルフ場利用税交付金	5,538	0.0	5,538	0.0	法人均等割	110,182	2.7	31,484	旧新産×	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山産振×	内過遍×	近中×	財政健全化等×	一般職	1	2,288,568	99.2	99.2	99.2	99.2	99.2	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,089,683	50.3	31,484	旧新産×	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山産振×	内過遍×	近中×	財政健全化等×	一般職	1	2,288,568	99.2	99.2	99.2	99.2	99.2	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	2,068,540	49.8	31,484	旧新産×	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山産振×	内過遍×	近中×	財政健全化等×	一般職	1	2,288,568	99.2	99.2	99.2	99.2	99.2	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	178,639	4.3	31,484	旧新産×	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山産振×	内過遍×	近中×	財政健全化等×	一般職	1	2,288,568	99.2	99.2	99.2	99.2	99.2	
自動車税環境性能割交付金	9,264	0.0	9,264	0.1	市町村たばこ税	282,179	6.8	31,484	旧新産×	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山産振×	内過遍×	近中×	財政健全化等×	一般職	1	2,288,568	99.2	99.2	99.2	99.2	99.2	
法人事業税交付金	52,975	0.2	52,975	0.4	釦産税	-	-	31,484	旧新産×	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山産振×	内過遍×	近中×	財政健全化等×	一般職	1	2,288,568	99.2	99.2	99.2	99.2	99.2	
地方特例交付金等	29,466	0.1	29,466	0.2	特別土地保有税	-	-	31,484	旧新産×	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山産振×	内過遍×	近中×	財政健全化等×	一般職	1	2,288,568	99.2	99.2	99.2	99.2	99.2	
内閣府新型コロナウイルス感染症対策費交付金	29,466	0.1	29,466	0.2	法定外普通税	106,179	2.6	31,484	旧新産×	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山産振×	内過遍×	近中×	財政健全化等×	一般職	1	2,288,568	99.2	99.2	99.2	99.2	99.2	
地方交付税	8,405,291	29.9	7,655,134	58.5	法的	106,179	2.6	31,484	旧新産×	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山産振×	内過遍×	近中×	財政健全化等×	一般職	1	2,288,568	99.2	99.2	99.2	99.2	99.2	
内閣府新型コロナウイルス感染症対策費交付金	7,655,134	27.2	7,655,134	58.5	目的	106,179	2.6	31,484	旧新産×	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山産振×	内過遍×	近中×	財政健全化等×	一般職	1	2,288,568	99.2	99.2	99.2	99.2	99.2	
内閣府新型コロナウイルス感染症対策費交付金	750,157	2.7	750,157	5.8	入	52,938	1.3	31,484	旧新産×	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山産振×	内過遍×	近中×	財政健全化等×	一般職	1	2,288,568	99.2	99.2	99.2	99.2	99.2	
内閣府新型コロナウイルス感染症対策費交付金	-	-	-	-	事業所	-	-	31,484	旧新産×	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山産振×	内過遍×	近中×	財政健全化等×	一般職	1	2,288,568	99.2	99.2	99.2	99.2	99.2	
内閣府新型コロナウイルス感染症対策費交付金	13,851,894	49.3	13,048,496	99.7	都市計画	53,241	1.3	31,484	旧新産×	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山産振×	内過遍×	近中×	財政健全化等×	一般職	1	2,288,568	99.2	99.2	99.2	99.2	99.2	
交通安全対策特別交付金	4,421	0.0	4,421	0.0	水利	-	-	31,484	旧新産×	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山産振×	内過遍×	近中×	財政健全化等×	一般職	1	2,288,568	99.2	99.2	99.2	99.2	99.2	
分担金・負担金	120,101	0.4	-	0.0	法定外目的	106,179	2.6	31,484	旧新産×	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山産振×	内過遍×	近中×	財政健全化等×	一般職	1	2,288,568	99.2	99.2	99.2	99.2	99.2	
使用料	464,011	1.6	20,298	0.2	入	52,938	1.3	31,484	旧新産×	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山産振×	内過遍×	近中×	財政健全化等×	一般職	1	2,288,568	99.2	99.2	99.2	99.2	99.2	
手数料	29,338	0.1	-	0.0	事業所	-	-	31,484	旧新産×	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山産振×	内過遍×	近中×	財政健全化等×	一般職	1	2,288,568	99.2	99.2	99.2	99.2	99.2	
国庫支出金	4,468,031	15.9	-	0.0	都市計画	53,241	1.3	31,484	旧新産×	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山産振×	内過遍×	近中×	財政健全化等×	一般職	1	2,288,568	99.2	99.2	99.2	99.2	99.2	
国庫支出金	-	-	-	-	水利	-	-	31,484	旧新産×	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山産振×	内過遍×	近中×	財政健全化等×	一般職	1	2,288,568	99.2	99.2	99.2	99.2	99.2	
国庫支出金	-	-	-	-	法定外目的	106,179	2.6	31,484	旧新産×	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山産振×	内過遍×	近中×	財政健全化等×	一般職	1	2,288,568	99.2	99.2	99.2	99.2	99.2	
国庫支出金	-	-	-	-	入	52,938	1.3	31,484	旧新産×	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山産振×	内過遍×	近中×	財政健全化等×	一般職	1	2,288,568	99.2	99.2	99.2	99.2	99.2	
国庫支出金	-	-	-	-	事業所	-	-	31,484	旧新産×	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山産振×	内過遍×	近中×	財政健全化等×	一般職	1	2,288,568	99.2	99.2	99.2	99.2	99.2	
国庫支出金	-	-	-	-	都市計画	53,241	1.3	31,484	旧新産×	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山産振×	内過遍×	近中×	財政健全化等×	一般職	1	2,288,568	99.2	99.2	99.2	99.2	99.2	
国庫支出金	-	-	-	-	水利	-	-	31,484	旧新産×	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山産振×	内過遍×	近中×	財政健全化等×	一般職	1	2,288,568	99.2	99.2	99.2	99.2	99.2	
国庫支出金	-	-	-	-	法定外目的	106,179	2.6	31,484	旧新産×	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山産振×	内過遍×	近中×	財政健全化等×	一般職	1	2,288,568	99.2	99.2	99.2	99.2	99.2	
国庫支出金	-	-	-	-	入	52,938	1.3	31,484	旧新産×	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山産振×	内過遍×	近中×	財政健全化等×	一般職	1	2,288,568	99.2	99.2	99.2	99.2	99.2	
国庫支出金	-	-	-	-	事業所	-	-	31,484	旧新産×	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山産振×	内過遍×	近中×	財政健全化等×	一般職	1	2,288,568	99.2	99.2	99.2	99.2	99.2	
国庫支出金	-	-	-	-	都市計画	53,241	1.3	31,484	旧新産×	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山産振×	内過遍×	近中×	財政健全化等×	一般職	1	2,288,568	99.2	99.2	99.2	99.2	99.2	
国庫支出金	-	-	-	-	水利	-	-	31,484	旧新産×	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山産振×	内過遍×	近中×	財政健全化等×	一般職	1	2,288,568	99.2	99.2	99.2	99.2	99.2	
国庫支出金	-	-	-	-	法定外目的	106,179	2.6	31,484	旧新産×	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山産振×	内過遍×	近中×	財政健全化等×	一般職	1	2,288,568	99.2	99.2	99.2	99.2	99.2	
国庫支出金	-	-	-	-	入	52,938	1.3	31,484	旧新産×	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山産振×	内過遍×	近中×	財政健全化等×	一般職	1	2,288,568	99.2	99.2	99.2	99.2	99.2	
国庫支出金	-	-	-	-	事業所	-	-	31,484	旧新産×	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山産振×	内過遍×	近中×	財政健全化等×	一般職	1	2,288,568	99.2	99.2	99.2	99.2	99.2	
国庫支出金	-	-	-	-	都市計画	53,241	1.3	31,484	旧新産×	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山産振×	内過遍×	近中×	財政健全化等×	一般職	1	2,288,568	99.2	99.2	99.2	99.2	99.2	
国庫支出金	-	-	-	-	水利	-	-	31,484	旧新産×	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山産振×	内過遍×	近中×	財政健全化等×	一般職	1	2,288,568	99.2	99.2	99.2	99.2	99.2	
国庫支出金	-	-	-	-	法定外目的	106,179	2.6	31,484	旧新産×	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山産振×	内過遍×	近中×	財政健全化等×	一般職	1	2,288,568	99.2	99.2	99.2	99.2	99.2	
国庫支出金	-	-	-	-	入	52,938	1.3	31,484	旧新産×	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山産振×	内過遍×	近中×	財政健全化等×	一般職	1	2,288,568	99.2	99.2	99.2	99.2	99.2	
国庫支出金	-	-	-	-	事業所	-	-	31,484	旧新産×	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山産振×	内過遍×	近中×	財政健全化等×	一般職	1	2,288,568	99.2	99.2	99.2	99.2	99.2	
国庫支出金	-	-	-	-	都市計画	53,241	1.3	31,484	旧新産×	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山産振×	内過遍×	近中×	財政健全化等×	一般職	1	2,288,568	99.2	99.2	99.2	99.2	99.2	
国庫支出金	-	-	-	-	水利	-	-	31,484	旧新産×	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山産振×	内過遍×	近中×	財政健全化等×	一般職	1	2,288,568	99.2	99.2	99.2	99.2	99.2	
国庫支出金	-	-	-	-	法定外目的	106,179	2.6	31,484	旧新産×	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山産振×	内過遍×	近中×	財政健全化等×	一般職	1	2,288,568	99.2	99.2	99.2	99.2		

令和4年度 決算状況				人 口 増 減 率	令 和 2 年 国 調 平 成 2 7 年 国 調	人 口 密 度	区 分	住 民 基 本 台 帳 人 口	う ち 日 本 人	産 業 構 造			都 道 府 県 名		団 体 名	市 町 村 類 型	I-1		
				増減率	14,708 15,967	72人	令 和 4 年 1 月 1 日 増 減 率	14,417人 14,725人 -2.1%	14,341人 14,659人 -2.2%	区分	令 和 2 年 国 調	平 成 2 7 年 国 調	46		2136	鹿 児 島 県	西 之 表 市	地 方 交 付 税 種 地	1-1
歳入の状況 (単位:千円・%)										第1次	1,808	2,199							
区				決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	取 入 総 額	歳 入 出 差 引	総 額	令 和 4 年 度 (千 円)	令 和 3 年 度 (千 円)			
地方譲与税				1,464,610	11.5	1,441,504	23.3	普通			旧 工 特 産 ×	12,721,912	12,117,581						
地方交付税				110,380	0.9	110,380	1.8	法定普通税			旧 工 特 産 ○	12,198,617	11,861,618						
配当交付金				3,855	0.0	3,855	0.1	市町村税			低 開 発 ×	523,295	255,963						
株式等譲渡所得交付金				4,382	0.0	4,382	0.1	市町村住民税			低 開 発 ○	12,947	12,947						
分離課税所得交付金				-	-	-	-	内			山 産 炭 ×	501,061	243,016						
地方消費税交付金				358,694	2.8	358,694	5.8	個人均等割			山 産 炭 ○	258,045	-34,219						
ゴルフ場利用税交付金				-	-	-	-	所得割			過 首 越 ×	517,359	580,333						
特別地方消費税交付金				-	-	-	-	法人均等割			過 首 越 ○	364,680	234,998						
自動車取得税交付金				-	-	-	-	法人税			近 中 ×	210,724	311,116						
軽油引取税交付金				-	-	-	-	固定資産税			財 政 健 全 化 等 ○	12,721,912	12,117,581						
自動車税環境性能割交付金				4,723	0.0	4,723	0.1	うち純固定資産税			指 数 表 選 定 等 ○	12,198,617	11,861,618						
法人事業税交付金				16,996	0.1	16,996	0.3	軽自動車税			財 源 超 過 ×	523,295	255,963						
地方特例交付金等				4,882	0.0	4,882	0.1	市町村たばこ税			一 般 職 員 等 ○	501,061	243,016						
内 部 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 取 補 填 特 別 交 付 金				-	-	-	-	市町村たばこ税			一 般 職 員 等 ○	258,045	-34,219						
地方交付税				4,759,621	37.4	4,200,620	67.8	市町村たばこ税			一 般 職 員 等 ○	317,359	580,333						
内 部 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 取 補 填 特 別 交 付 金				-	-	-	-	市町村たばこ税			一 般 職 員 等 ○	364,680	234,998						
普通交付税				4,200,620	33.0	4,200,620	67.8	市町村たばこ税			一 般 職 員 等 ○	317,359	580,333						
特別交付税				559,001	4.4	-	-	市町村たばこ税			一 般 職 員 等 ○	317,359	580,333						
職業災害復興特別交付税				-	-	-	-	市町村たばこ税			一 般 職 員 等 ○	317,359	580,333						
(一般財源計)				6,728,542	52.9	6,146,435	99.2	市町村たばこ税			一 般 職 員 等 ○	317,359	580,333						
交通安全対策特別交付金				1,229	0.0	1,229	0.0	市町村たばこ税			一 般 職 員 等 ○	317,359	580,333						
分担金・負担金				21,830	0.2	-	-	市町村たばこ税			一 般 職 員 等 ○	317,359	580,333						
使途別				145,775	1.1	9,093	0.1	市町村たばこ税			一 般 職 員 等 ○	317,359	580,333						
手数料				27,522	0.2	-	-	市町村たばこ税			一 般 職 員 等 ○	317,359	580,333						
国庫支出				2,891,246	22.7	-	-	市町村たばこ税			一 般 職 員 等 ○	317,359	580,333						
国 有 提 供 交 付 金 (特 別 区 財 政 調 整 交 付 金)				-	-	-	-	市町村たばこ税			一 般 職 員 等 ○	317,359	580,333						
都道府県支出金				908,465	7.1	-	-	市町村たばこ税			一 般 職 員 等 ○	317,359	580,333						
財産				67,989	0.5	18,251	0.3	市町村たばこ税			一 般 職 員 等 ○	317,359	580,333						
繰上				212,220	1.7	-	-	市町村たばこ税			一 般 職 員 等 ○	317,359	580,333						
繰越				615,906	4.8	-	-	市町村たばこ税			一 般 職 員 等 ○	317,359	580,333						
繰上				255,963	2.0	-	-	市町村たばこ税			一 般 職 員 等 ○	317,359	580,333						
繰上				240,715	1.9	21,660	0.3	市町村たばこ税			一 般 職 員 等 ○	317,359	580,333						
うち減取補填債(特例分)				604,510	4.8	-	-	市町村たばこ税			一 般 職 員 等 ○	317,359	580,333						
うち臨時財政対策債				61,310	0.5	-	-	市町村たばこ税			一 般 職 員 等 ○	317,359	580,333						
歳入				12,721,912	100.0	6,196,668	100.0	市町村たばこ税			一 般 職 員 等 ○	317,359	580,333						
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				区 分		令 和 4 年 度 (千 円)	令 和 3 年 度 (千 円)								
区				決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 取 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	1,523,658	1,456,702			
うち職員給与				1,828,199	15.0	1,731,353	1,657,502	26.5	区	112,553	0.9	-	-	基 準 財 政 収 入 額	5,724,278	5,700,438			
扶助費				2,319,284	19.0	573,132	391,561	6.3	議 会 費	3,056,775	25.1	34,889	2,597,316	標 準 税 収 入 額	1,898,871	1,811,890			
内 部 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 取 補 填 特 別 交 付 金				1,199,502	9.8	1,151,154	1,151,154	18.4	総 務 費	3,563,570	29.2	13,125	1,516,454	標 準 財 政 指 数	6,160,801	6,300,658			
元利償還金				1,167,785	9.6	1,119,437	1,119,437	17.9	健 生 費	1,184,401	9.7	214,464	851,488	財 政 力 指 数	0.27	0.27			
一時借入金				31,681	0.3	31,681	31,681	0.5	衛 生 費	-	-	-	-	実 質 取 支 比 率	8.1	3.9			
(義務的経費計)				5,346,985	43.8	3,455,639	3,200,217	51.1	労 働 費	-	-	-	-	公 債 費 負 担 比 率	13.2	14.0			
維持補修費				1,188,638	9.7	879,108	651,382	10.4	農 林 水 産 業 費	874,830	7.2	147,479	535,335	判 断 赤 字 比 率	-	-			
補助費				163,775	1.3	97,723	97,314	1.6	商 工 業 費	339,117	2.8	41,728	198,108	断 全 赤 字 比 率	-	-			
うち一部事務組合負担				1,917,669	15.7	1,481,514	1,004,743	16.1	土 木 費	677,904	5.6	466,005	212,403	比 率 比 率	9.4	9.7			
繰上				723,577	5.9	698,772	698,772	11.2	消 防 費	394,375	3.2	32,543	359,083	率 率	-	1.7			
繰上				968,356	7.9	774,986	737,097	11.8	教 育 費	757,277	6.2	84,166	633,977	調 整 指 数	1,658,359	1,705,680			
投資				1,392,294	11.4	1,121,127	-	-	災 害 復 旧 費	38,313	0.3	-	23,806	積 立 金 高	939,494	983,412			
前年度繰上充用				148,188	1.2	38,798	38,798	0.6	公 債 費	1,199,502	9.8	-	1,151,154	現 在 高	1,814,349	943,534			
投資				1,072,712	8.8	342,782	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	8,892,045	9,455,320			
うち人件費				52,637	0.4	52,637	52,637	0.8	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 の 他 の な も の	-	-			
普通建設事業費				1,034,399	8.5	318,976	-	-	歳 出 合 計	12,198,617	100.0	1,034,399	8,191,677	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	171,800	104,085			
うち補助				414,113	3.4	17,782	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	1,080,984	9.3	-	26,350	取 益 事 業 収 入	-	-			
うち単独				551,375	4.5	272,551	-	-	経 常 取 支 比 率 (92.5%)	70,332	0.6	-	-9,299	土 地 開 発 基 金 現 在 高	-	-			
災害対策事業費				38,313	0.3	23,806	-	-	(減取補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	42,296	0.3	-	-2,705	徴 収 率	99.3	97.2			
歳入				12,721,912	100.0	8,191,677	8,191,677	100.0	歳 入 一 般 財 源 等 計	236,226	1.9	-	-	市 町 村 民 税	99.4	97.7			
									公 民 健 康 保 険 等	732,130	6.0	-	-	純 固 定 資 産 税	99.1	96.2			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費のうち受託事業費を含み、単独事業費には同他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額より算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況とまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度決算状況				人口		区分		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		I-1		
				13,819人	15,520人	令5.1.1	13,624人	13,289人				46		2144					
				平成27年国調	増減率	令4.1.1	13,885人	13,635人				鹿兒島県		垂水市		地方交付税種地			
				162.12km ²	85人	増減率	-1.9%	-2.5%				鹿兒島県		垂水市		地方交付税種地		2-2	
歳入の状況 (単位: 千円・%)																			
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比														
地方譲与税		1,414,035	10.6	1,414,035	25.7														
地方交付税		86,752	0.7	86,752	1.6														
配当交付金		3,481	0.0	3,481	0.1														
株式等譲渡所得交付金		3,941	0.0	3,941	0.1														
分離課税所得交付金		-	-	-	-														
地方消費税交付金		345,608	2.6	345,608	6.3														
ゴルフ場利用税交付金		-	-	-	-														
特別地方消費税交付金		-	-	-	-														
自動車取得税交付金		-	-	-	-														
軽油引取税交付金		-	-	-	-														
自動車税環境性能割交付金		3,690	0.0	3,690	0.1														
法人事業税交付金		21,156	0.2	21,156	0.4														
地方特例交付金等		9,701	0.1	9,701	0.2														
個人住民税徴収特別交付金		7,337	0.1	7,337	0.1														
新型コロナウイルス感染症対策地方税徴収補填特別交付金		2,364	0.0	2,364	0.0														
地方交付税		4,573,980	34.4	3,584,643	65.2														
普通交付税		3,584,643	27.0	3,584,643	65.2														
特別交付税		989,337	7.4	-	-														
農林復興特別交付税		-	-	-	-														
(一般財源計)		6,462,708	48.6	5,473,369	99.5														
交通安全対策特別交付金		1,164	0.0	1,164	0.0														
分担金・負担金		28,832	0.2	-	-														
使用料		90,503	0.7	5,110	0.1														
手数料		12,848	0.1	-	-														
国庫支出金		2,026,288	15.2	-	-														
国有特別交付金		-	-	-	-														
(特別区財調交付金)		-	-	-	-														
都道府県支出金		823,025	6.2	-	-														
財産収入		20,900	0.2	19,351	0.4														
寄附金		1,179,149	8.9	-	-														
繰上入金		1,295,748	9.8	-	-														
繰越金		445,273	3.4	-	-														
繰入金		288,024	2.2	13	0.0														
地方債		614,398	4.6	-	-														
うち減収補償(特例分)		-	-	-	-														
うち臨時財政対策債		58,037	0.4	-	-														
歳入		13,288,858	100.0	5,499,007	100.0														
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)				目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)				区分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)							
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	1,470,476	1,442,303					
うち職員給与		1,841,256	14.3	1,725,407	1,674,661	30.1	一般会費	108,876	0.8	-	108,810	基準財政必要額	5,055,119	5,193,917					
扶助費		2,087,981	16.2	583,708	494,434	8.9	総務費	3,478,936	27.1	26,842	1,484,947	標準税収入額	1,843,704	1,808,556					
公債		1,075,832	8.4	1,075,832	1,075,832	19.4	民生費	3,642,867	28.3	10,714	1,843,160	標準財政規模	5,486,384	5,752,925					
元利償還金		1,049,691	8.2	1,049,691	1,049,691	18.9	衛生費	1,134,339	8.8	62,403	763,732	財政力指数	0.29	0.30					
一時借入金		26,141	0.2	26,141	26,141	0.5	労働費	-	-	-	-	実質収支比率(%)	7.3	7.5					
(義務的経費計)		5,005,069	38.9	3,384,947	3,244,927	58.4	農林水産業費	886,350	6.9	338,957	312,352	公債費負担比率(%)	14.1	14.5					
維持補修費		56,669	0.4	27,854	-	-	商工費	366,707	2.9	93,639	265,437	判断実質赤字比率(%)	-	-					
補助費		1,580,991	12.3	932,171	465,842	8.4	土木費	541,641	4.2	427,481	252,637	断全実質公債費比率(%)	8.5	8.3					
うち一部事務組合負担		100,203	0.8	100,203	27,854	0.5	消防費	479,889	3.7	70,498	391,344	比率将来負担比率(%)	-	-					
繰上入金		1,285,838	10.0	1,072,777	455,245	8.2	教育費	732,224	5.7	58,135	604,596	調	1,729,886	1,500,007					
積立金		1,703,481	13.3	524,329	88,474	1.6	災害復旧費	404,467	3.1	-	131,510	積立金高	228,052	228,048					
投資前年度繰上充用		244,000	1.9	-	-	-	公債費	1,075,832	8.4	-	1,075,832	現在高	3,333,364	3,125,425					
投資的経費		1,493,136	11.6	497,768	-	-	諸支出金	-	-	-	-	地方債現在高	8,974,920	9,410,213					
うち人件費		131,613	1.0	106,071	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	債務負担行為(支出予定額)	201,083	220,234					
普通建設事業費		1,088,669	8.5	366,258	5,005,459千円	90.1	歳入合計	12,852,128	100.0	1,088,669	7,174,313	物等購入価格	235,666	311,502					
うち補助		343,202	2.7	8,135	90.1%	(91.0%)	歳出合計	12,852,128	100.0	1,088,669	7,174,313	保証・補償	-	-					
うち単独		577,892	4.5	355,248	(減収補償(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	歳入一般財源等	7,611,043千円	-	-	-	その他の	-	-					
災害対策事業費		404,467	3.1	131,510	経常収支比率	90.1%	経常収支比率	90.1%	-	-	-	取	98.4	95.1					
歳入		13,288,858	100.0	5,499,007	歳入一般財源等	7,611,043千円	歳入一般財源等	7,611,043千円	-	-	-	益	99.5	97.6					
歳出		13,288,858	100.0	5,499,007	歳入一般財源等	7,611,043千円	歳入一般財源等	7,611,043千円	-	-	-	事	99.6	97.9					
					歳入一般財源等	7,611,043千円	歳入一般財源等	7,611,043千円	-	-	-	業	97.4	92.2					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費のうちには受託事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの特種事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政必要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政必要額及び基準財政収入額より算出。
3. 産業構造の比率は母母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況とまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度決算状況				人口		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造		都道府県名		団体名		市町村類型		II-3		
				人	令和2年国調	92,403	人	区	住	92,248	人	91,727	人	区分	令和2年国調	平成27年国調	46	2152	鹿兒島県	薩摩川内市	地方交付税種地	1-3
				口	平成27年国調	96,076	人	分	人	93,176	人	92,667	人	第1次	2,365	2,803						
				増減率		-3.8%	%	令5.1.1		-1.0%		-1.0%		第2次	5.6	6.3						
				面積	682.92	km ²		令4.1.1					第3次	12,395	12,889							
				人口密度	135	人		増減率						29.1	29.1							
														27,792	28,641							
														65.3	64.6							
歳入の状況 (単位: 千円・%)																						
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)																
地方譲与税		16,401,147	26.8	15,877,887	55.0	区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	
地方交付税		584,056	1.0	584,056	2.0	普通		16,385,769	99.9	164,529	旧工特	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	
配当交付金		2,841	0.0	2,841	0.0	法定		15,862,509	96.7	164,529	低開発	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	
株式譲渡所得交付金		27,429	0.0	27,429	0.1	市町村		4,629,180	28.2	164,529	旧産炭	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	
分離課税所得交付金		31,267	0.1	31,267	0.1	内		153,238	0.9	-	山振	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
地方消費税交付金		2,325,016	3.8	2,325,016	8.1	個人		3,651,345	22.3	-	過	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
ゴルフ場利用税交付金		32,561	0.1	32,561	0.1	所得		247,894	1.5	-	遍	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	法人		576,703	3.5	164,529	中	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
自動車取得税交付金		-	-	-	-	固定		10,149,752	61.9	-	近	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
軽油引取税交付金		-	-	-	-	うち		10,105,739	61.6	-	財政健全化等	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
自動車環境性能割交付金		25,132	0.0	25,132	0.1	軽自		393,115	2.4	-	指数字選定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
法人事業税交付金		148,200	0.2	148,200	0.5	市町村		690,462	4.2	-	財源超過	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
地方特例交付金等		110,471	0.2	110,471	0.4	市町村		-	-	-	一般	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
個人住民税徴収特別交付金		104,034	0.2	104,034	0.4	納		-	-	-	職	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
新型コロナウイルス感染症対策地方税徴収補填特別交付金		6,437	0.0	6,437	0.0	地		-	-	-	員	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
地方交付税		11,902,624	19.4	9,394,120	32.6	内		-	-	-	臨	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
普通交付税		9,394,120	15.3	9,394,120	32.6	普		-	-	-	等	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
特別交付税		2,508,504	4.1	-	-	通		-	-	-	合	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
職業災害復興特別交付税		-	-	-	-	特		-	-	-	等	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
(一般財源計)		31,590,744	51.5	28,558,980	99.0	積		-	-	-	計	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
交通安全対策特別交付金		10,999	0.0	10,999	0.0	職		-	-	-	員	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
分担金・負担料		204,488	0.3	-	-	職		-	-	-	等	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
使役用敷料		646,131	1.1	54,083	0.2	職		-	-	-	員	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
手取金		125,005	0.2	-	-	職		-	-	-	等	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
国庫支出金		12,782,091	20.9	-	-	職		-	-	-	員	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
国庫有提出交付金		17,549	0.0	17,549	0.1	職		-	-	-	等	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
(特別区財調交付金)		-	-	-	-	職		-	-	-	員	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
都道府県支出金		5,418,026	8.8	180,248	0.6	職		-	-	-	等	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
財産収入		278,387	0.5	-	-	職		-	-	-	員	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
寄附金		565,397	0.9	-	-	職		-	-	-	等	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
繰入金		2,216,627	3.6	-	-	職		-	-	-	員	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
繰越金		3,388,252	5.5	-	-	職		-	-	-	等	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
繰上り収入		841,116	1.4	21,773	0.1	職		-	-	-	員	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
うち減収補償(特例分)		3,199,300	5.2	-	-	職		-	-	-	等	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
うち臨時財政対策債		412,000	0.7	-	-	職		-	-	-	員	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
歳入		61,284,112	100.0	28,843,632	100.0	職		-	-	-	等	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費のうちには受託事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額より算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度決算状況				人口		区分		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		III-3													
				令和2年国調 平成27年国調	123,135 125,857	人 人	増減率	-2.2%	令5.1.1 令4.1.1	124,751 124,826	人 人	増減率	123,785 123,975	人 人	増減率	-0.1%	鹿兒島県	46	2187	霧島市	地方交付税種地	1-4								
				面積	603.17	km ²	人口密度	204	人	増減率	-0.2%	第1次	2,657	3,069	第2次	5.0	5.6	第3次	14,656	14,752	27.5	27.3	35,911	36,519	67.1	67.1				
歳入の状況 (単位: 千円・%)				市町村税の状況 (単位: 千円・%)				指の指定状況				令和4年度(千円)		令和3年度(千円)																
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産	×	旧工特	×	低開発	×	旧産炭	×	山産振	○	過通	○	前中	○	近中	○	財政健全化等	○	指数表選定	○	財源超過	○
地方譲与税	16,982,939	23.3	16,451,287	47.4	普通	16,356,226	96.3	207,813	低開発	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
地方交付税	772,336	1.1	772,336	2.2	市町村民	16,356,226	96.3	207,813	低開発	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	
配当割交付金	4,064	0.0	4,064	0.0	個人均等割	6,421,581	37.8	207,813	低開発	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	
株式譲渡所得割交付金	39,020	0.1	39,020	0.1	所得均等割	5,143,762	30.3	207,813	低開発	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	
分離課税所得割交付金	44,246	0.1	44,246	0.1	法人均等割	343,267	2.0	207,813	低開発	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	
地方消費税交付金	3,094,822	4.2	3,094,822	8.9	固定資産税	8,479,669	49.9	207,813	低開発	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	
ゴルフ場利用税交付金	52,658	0.1	52,658	0.2	うち純固定資産税	8,377,123	49.3	207,813	低開発	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	525,286	3.1	207,813	低開発	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	929,690	5.5	207,813	低開発	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	釀産	-	-	207,813	低開発	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	
自動車税環境性能割交付金	27,211	0.0	27,211	0.1	特別土地保有税	-	-	207,813	低開発	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	
法人事業税交付金	199,710	0.3	199,710	0.6	法定外普通税	-	-	207,813	低開発	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	
地方特例交付金等	158,941	0.2	158,941	0.5	目的税	626,713	3.7	207,813	低開発	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	
個人住民税徴収増徴特別交付金	153,517	0.2	153,517	0.4	法定目的税	626,713	3.7	207,813	低開発	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	
新型コロナウイルス感染症対策地方税徴収増徴特別交付金	5,424	0.0	5,424	0.0	入湯税	95,061	0.6	207,813	低開発	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	
地方交付税	15,439,720	21.1	13,700,905	39.5	都市計画税	531,652	3.1	207,813	低開発	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	
内普通交付税	13,700,905	18.8	13,700,905	39.5	水利地益税等	-	-	207,813	低開発	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	
内特種交付税	1,738,815	2.4	-	-	法定外目的税	-	-	207,813	低開発	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	
内震災復興特別交付税	-	-	-	-	旧法による税計	16,982,939	100.0	207,813	低開発	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	
(一般財源計)	36,815,667	50.4	34,545,200	99.5	内入湯税	95,061	0.6	207,813	低開発	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	
交通安全対策特別交付金	19,955	0.0	19,955	0.1	内事業所税	-	-	207,813	低開発	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	
分担金・負担料	166,910	0.2	-	-	内都市計画税	531,652	3.1	207,813	低開発	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	
使用手数料	1,363,432	1.9	59,357	0.2	内水利地益税等	-	-	207,813	低開発	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	
国庫支出	186,270	0.3	-	-	内法定外目的税	-	-	207,813	低開発	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	
手庫	15,531,217	21.3	-	-	内旧法による税計	16,982,939	100.0	207,813	低開発	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	
国有提供交付金(特別区)	1,817	0.0	1,817	0.0	内合	16,982,939	100.0	207,813	低開発	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	
都道府県支出金	5,498,894	7.5	-	-	内合	16,982,939	100.0	207,813	低開発	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	
財産	311,222	0.4	83,150	0.2	内合	16,982,939	100.0	207,813	低開発	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	
寄附	1,515,633	2.1	-	-	内合	16,982,939	100.0	207,813	低開発	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	
繰入	3,592,202	4.9	-	-	内合	16,982,939	100.0	207,813	低開発	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	
繰越	3,996,465	5.5	-	-	内合	16,982,939	100.0	207,813	低開発	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	
繰上	3,996,465	5.5	-	-	内合	16,982,939	100.0	207,813	低開発	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	
繰下	648,611	0.9	1,192	0.0	内合	16,982,939	100.0	207,813	低開発	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	
地方債	3,385,000	4.6	-	-	内合	16,982,939	100.0	207,813	低開発	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	
うち減収補償(特例分)	-	-	-	-	内合	16,982,939	100.0	207,813	低開発	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	
うち臨時財政対策債	571,000	0.8	-	-	内合	16,982,939	100.0	207,813	低開発	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	
歳入	73,033,295	100.0	34,710,671	100.0	内合	16,982,939	100.0	207,813	低開発	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)				目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)				区分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)																		
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	充当一般財源等	充当一般財源等	充当一般財源等	充当一般財源等	区分	決算額	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	標準財政収入額	標準財政収入額																
人件費	10,031,895	14.7	9,247,477	9,164,579	26.0	26.0	区 <td>区 <td>区 <td>区 <td>区 <td>区 <td>区 <td>区 </td></td></td></td></td></td></td>	区 <td>区 <td>区 <td>区 <td>区 <td>区 <td>区 </td></td></td></td></td></td>	区 <td>区 <td>区 <td>区 <td>区 <td>区 </td></td></td></td></td>	区 <td>区 <td>区 <td>区 <td>区 </td></td></td></td>	区 <td>区 <td>区 <td>区 </td></td></td>	区 <td>区 <td>区 </td></td>	区 <td>区 </td>	区																
うち職員給与	6,564,730	9.6	6,038,505	-	-	-	区 <td>区 <td>区 <td>区 <td>区 <td>区 <td>区 <td>区 </td></td></td></td></td></td></td>	区 <td>区 <td>区 <td>区 <td>区 <td>区 <td>区 </td></td></td></td></td></td>	区 <td>区 <td>区 <td>区 <td>区 <td>区 </td></td></td></td></td>	区 <td>区 <td>区 <td>区 <td>区 </td></td></td></td>	区 <td>区 <td>区 <td>区 </td></td></td>	区 <td>区 <td>区 </td></td>	区 <td>区 </td>	区																
扶助費	19,026,689	27.9	5,090,693	5,049,237	14.3	14.3	区 <td>区 <td>区 <td>区 <td>区 <td>区 <td>区 </td></td></td></td></td></td>	区 <td>区 <td>区 <td>区 <td>区 <td>区 </td></td></td></td></td>	区 <td>区 <td>区 <td>区 <td>区 </td></td></td></td>	区 <td>区 <td>区 <td>区 </td></td></td>	区 <td>区 <td>区 </td></td>	区 <td>区 </td>	区																	
公債	6,562,180	9.6	6,462,985	6,462,985	18.3	18.3	区 <td>区 <td>区 <td>区 <td>区 <td>区 <td>区 </td></td></td></td></td></td>	区 <td>区 <td>区 <td>区 <td>区 <td>区 </td></td></td></td></td>	区 <td>区 <td>区 <td>区 <td>区 </td></td></td></td>	区 <td>区 <td>区 <td>区 </td></td></td>	区 <td>区 <td>区 </td></td>	区 <td>区 </td>	区																	
内元利償還金	6,390,794	9.4	6,294,923	6,294,923	17.8	17.8	区 <td>区 <td>区 <td>区 <td>区 <td>区 <td>区 </td></td></td></td></td></td>	区 <td>区 <td>区 <td>区 <td>区 <td>区 </td></td></td></td></td>	区 <td>区 <td>区 <td>区 <td>区 </td></td></td></td>	区 <td>区 <td>区 <td>区 </td></td></td>	区 <td>区 <td>区 </td></td>	区 <td>区 </td>	区																	
内一時借入金	171,386	0.3	168,062	168,062	0.5	0.5	区 <td>区 <td>区 <td>区 <td>区 <td>区 <td>区 </td></td></td></td></td></td>	区 <td>区 <td>区 <td>区 <td>区 <td>区 </td></td></td></td></td>	区 <td>区 <td>区 <td>区 <td>区 </td></td></td></td>	区 <td>区 <td>区 <td>区 </td></td></td>	区 <td>区 <td>区 </td></td>	区 <td>区 </td>	区																	
内義務的経費計	35,620,764	52.2	20,801,155	20,676,801	58.6	58.6	区 <td>区 <td>区 <td>区 <td>区 <td>区 <td>区 </td></td></td></td></td></td>	区 <td>区 <td>区 <td>区 <td>区 <td>区 </td></td></td></td></td>	区 <td>区 <td>区 <td>区 <td>区 </td></td></td></td>	区 <td>区 <td>区 <td>区 </td></td></td>	区 <td>区 <td>区 </td></td>	区 <td>区 </td>	区																	
物件維持補修費	7,523,985	11.0	5,382,930	4,614,547	13.1	13.1	区 <td>区 <td>区 <td>区 <td>区 <td>区 <td>区 </td></td></td></td></td></td>	区 <td>区 <td>区 <td>区 <td>区 <td>区 </td></td></td></td></td>	区 <td>区 <td>区 <td>区 <td>区 </td></td></td></td>	区 <td>区 <td>区 <td>区 </td></td></td>	区 <td>区 <td>区 </td></td>	区 <td>区 </td>	区																	
維持補助費	651,713	1.0	530,508	516,367	1.5	1.5	区 <td>区 <td>区 <td>区 <td>区 <td>区 <td>区 </td></td></td></td></td></td>	区 <td>区 <td>区 <td>区 <td>区 <td>区 </td></td></td></td></td>	区 <td>区 <td>区 <td>区 <td>区 </td></td></td></td>	区 <td>区 <td>区 <td>区 </td></td></td>	区 <td>区 <td>区 </td></td>	区 <td>区 </td>	区																	
うち一部事務組合負担	5,996,288	8.8	4,339,721	1,418,252	4.0	4.0	区 <td>区 <td>区 <td>区 <td>区 <td>区 <td>区 </td></td></td></td></td></td>	区 <td>区 <td>区 <td>区 <td>区 <td>区 </td></td></td></td></td>	区 <td>区 <td>区 <td>区 <td>区 </td></td></td></td>	区 <td>区 <td>区 <td>区 </td></td></td>	区 <td>区 <td>区 </td></td>	区 <td>区 </td>	区																	
繰出	140,484	0.2	140,484	140,484	0.4	0.4	区 <td>区 <td>区 <td>区 <td>区 <td>区 <td>区 </td></td></td></td></td></td>	区 <td>区 <td>区 <td>区 <td>区 <td>区 </td></td></td></td></td>	区 <td>区 <td>区 <td>区 <td>区 </td></td></td></td>	区 <td>区 <td>区 <td>区 </td></td></td>	区 <td>区 <td>区 </td></td>	区 <td>区 </td>	区																	
繰立	4,962,363	7.3	3,868,280	3,552,954	10.1	10.1	区 <td>区 <td>区 <td>区 <td>区 <td>区 <td>区 </td></td></td></td></td></td>	区 <td>区 <td>区 <td>区 <td>区 <td>区 </td></td></td></td></td>	区 <td>区 <td>区 <td>区 <td>区 </td></td></td></td>	区 <td>区 <td>区 <td>区 </td></td></td>	区 <td>区 <td>区 </td></td>	区 <td>区 </td>	区																	
投資	4,852,350	7.1	3,357,345	-	-	-	区 <td>区 <td>区 <td>区 <td>区 <td>区 <td>区 </td></td></td></td></td></td>	区 <td>区 <td>区 <td>区 <td>区 <td>区 </td></td></td></td></td>	区 <td>区 <td>区 <td>区 <td>区 </td></td></td></td>	区 <td>区 <td>区 <td>区 </td></td></td>	区 <td>区 <td>区 </td></td>	区 <td>区 </td>	区																	
前年度繰上充用	123,992	0.2	56,380	3,919	0.0	0.0	区</																							

令和4年度 決算状況				人 口 増 減 率	令 和 2 年 国 調 平 成 2 7 年 国 調	人 口 密 度	令 和 2 年 国 調 平 成 2 7 年 国 調	人 口 密 度	区 分	住 民 基 本 台 帳 人 口	う ち 日 本 人	産 業 構 造	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	I-3														
				増減率	27,490 29,282	-6.1%	令5.1.1 令4.1.1	112.30 245	令5.1.1 令4.1.1	26,468 26,800	26,176 26,583	区分 令和2年国調 平成27年国調	46	2195	鹿兒島県 いちき串木野市	地方交付税種地	1-2													
歳入の状況 (単位：千円・%)				決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位：千円・%)									指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	取 入 総 額	歳 入 出 差 引	総 額	引 差	繰 越 す べ き 財 源	支 出 支 金	支 出 支 金	繰 越 す べ き 財 源	支 出 支 金	繰 越 す べ き 財 源	支 出 支 金	繰 越 す べ き 財 源	支 出 支 金
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	区 分									取 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 業 構 造	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	取 入 総 額	歳 入 出 差 引	総 額	引 差	繰 越 す べ き 財 源	支 出 支 金	支 出 支 金	繰 越 す べ き 財 源	支 出 支 金	繰 越 す べ き 財 源	支 出 支 金	
地方譲与交付金	3,050,864	16.8	3,050,864	34.6	普 通 税									3,045,356	99.8	34,312	旧工業特別	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	18,167,343	18,796,088	17,441,519	17,969,413	625,824	826,675	625,824	826,675	625,824	826,675	625,824	826,675
地方交付税	138,080	0.8	138,080	1.6	法 定 普 通 税									3,045,356	99.8	34,312	旧工業特別	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	17,441,519	17,969,413	17,441,519	17,969,413	625,824	826,675	625,824	826,675	625,824	826,675	625,824	826,675
地方債	721	0.0	721	0.0	市 町 村 民 税									1,106,677	36.3	34,312	旧工業特別	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	625,824	826,675	625,824	826,675	625,824	826,675	625,824	826,675	625,824	826,675	625,824	826,675
地方債	6,935	0.0	6,935	0.1	内 個人均等割									43,782	1.4	-	旧工業特別	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	625,824	826,675	625,824	826,675	625,824	826,675	625,824	826,675	625,824	826,675	625,824	826,675
地方債	7,859	0.0	7,859	0.1	所 得 割									884,167	29.0	-	旧工業特別	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	625,824	826,675	625,824	826,675	625,824	826,675	625,824	826,675	625,824	826,675	625,824	826,675
地方債	-	-	-	-	法 人 均 等 割									58,596	1.9	-	旧工業特別	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	625,824	826,675	625,824	826,675	625,824	826,675	625,824	826,675	625,824	826,675	625,824	826,675
地方債	673,340	3.7	673,340	7.6	法 人 均 等 割									120,132	3.9	34,312	旧工業特別	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	625,824	826,675	625,824	826,675	625,824	826,675	625,824	826,675	625,824	826,675	625,824	826,675
地方債	-	-	-	-	固 定 資 産 税									1,658,032	54.3	-	旧工業特別	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	625,824	826,675	625,824	826,675	625,824	826,675	625,824	826,675	625,824	826,675	625,824	826,675
地方債	-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税									1,459,574	47.8	-	旧工業特別	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	625,824	826,675	625,824	826,675	625,824	826,675	625,824	826,675	625,824	826,675	625,824	826,675
地方債	-	-	-	-	軽 自 動 車 税									112,526	3.7	-	旧工業特別	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	625,824	826,675	625,824	826,675	625,824	826,675	625,824	826,675	625,824	826,675	625,824	826,675
地方債	-	-	-	-	市 町 村 た ば こ 税									168,121	5.5	-	旧工業特別	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	625,824	826,675	625,824	826,675	625,824	826,675	625,824	826,675	625,824	826,675	625,824	826,675
地方債	-	-	-	-	特 別 土 地 保 有 税									-	-	-	旧工業特別	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	625,824	826,675	625,824	826,675	625,824	826,675	625,824	826,675	625,824	826,675	625,824	826,675
地方債	-	-	-	-	法 定 外 普 通 税									-	-	-	旧工業特別	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	625,824	826,675	625,824	826,675	625,824	826,675	625,824	826,675	625,824	826,675	625,824	826,675
地方債	-	-	-	-	目 的 的 税									5,508	0.2	-	旧工業特別	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	625,824	826,675	625,824	826,675	625,824	826,675	625,824	826,675	625,824	826,675	625,824	826,675
地方債	-	-	-	-	法 定 目 的 的 税									5,508	0.2	-	旧工業特別	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	625,824	826,675	625,824	826,675	625,824	826,675	625,824	826,675	625,824	826,675	625,824	826,675
地方債	-	-	-	-	入 湯 税									5,508	0.2	-	旧工業特別	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	625,824	826,675	625,824	826,675	625,824	826,675	625,824	826,675	625,824	826,675	625,824	826,675
地方債	-	-	-	-	事 業 所 税									-	-	-	旧工業特別	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	625,824	826,675	625,824	826,675	625,824	826,675	625,824	826,675	625,824	826,675	625,824	826,675
地方債	-	-	-	-	水 利 地 益 税 等									-	-	-	旧工業特別	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	625,824	826,675	625,824	826,675	625,824	826,675	625,824	826,675	625,824	826,675	625,824	826,675
地方債	-	-	-	-	法 定 外 目 的 的 税									-	-	-	旧工業特別	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	625,824	826,675	625,824	826,675	625,824	826,675	625,824	826,675	625,824	826,675	625,824	826,675
地方債	-	-	-	-	旧 法 に よ る 税 計									-	-	-	旧工業特別	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	625,824	826,675	625,824	826,675	625,824	826,675	625,824	826,675	625,824	826,675	625,824	826,675
地方債	-	-	-	-	合 計									3,050,864	100.0	34,312	旧工業特別	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	625,824	826,675	625,824	826,675	625,824	826,675	625,824	826,675	625,824	826,675	625,824	826,675
地方債	23,922	0.1	23,922	0.3	内 個人均等割									43,782	1.4	-	旧工業特別	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	625,824	826,675	625,824	826,675	625,824	826,675	625,824	826,675	625,824	826,675	625,824	826,675
地方債	323	0.0	323	0.0	所 得 割									884,167	29.0	-	旧工業特別	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	625,824	826,675	625,824	826,675	625,824	826,675	625,824	826,675	625,824	826,675	625,824	826,675
地方債	5,773,370	31.8	4,816,489	54.7	法 人 均 等 割									58,596	1.9	-	旧工業特別	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	625,824	826,675	625,824	826,675	625,824	826,675	625,824	826,675	625,824	826,675	625,824	826,675
地方債	4,816,489	26.5	4,816,489	54.7	法 人 均 等 割									120,132	3.9	34,312	旧工業特別	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	625,824	826,675	625,824	826,675	625,824	826,675	625,824	826,675	625,824	826,675	625,824	826,675
地方債	956,881	5.3	-	-	固 定 資 産 税									1,658,032	54.3	-	旧工業特別	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	625,824	826,675	625,824	826,675	625,824	826,675	625,824	826,675	625,824	826,675	625,824	826,675
地方債	-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税									1,459,574	47.8	-	旧工業特別	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	625,824	826,675	625,824	826,675	625,824	826,675	625,824	826,675	625,824	826,675	625,824	826,675
地方債	-	-	-	-	軽 自 動 車 税									112,526	3.7	-	旧工業特別	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	625,824	826,675	625,824	826,675	625,824	826,675	625,824	826,675	625,824	826,675	625,824	826,675
地方債	-	-	-	-	市 町 村 た ば こ 税									168,121	5.5	-	旧工業特別	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	625,824	826,675	625,824	826,675	625,824	826,675	625,824	826,675	625,824	826,675	625,824	826,675
地方債	-	-	-	-	特 別 土 地 保 有 税									-	-	-	旧工業特別	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	625,824	826,675	625,824	826,675	625,824	826,675	625,824	826,675	625,824	826,675	625,824	826,675
地方債	-	-	-	-	法 定 外 普 通 税									-	-	-	旧工業特別	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	625,824	826,675	625,824	826,675	625,824	826,675	625,824	826,675	625,824	826,675	625,824	826,675
地方債	-	-	-	-	目 的 的 税									5,508	0.2	-	旧工業特別	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	625,824	826,675	625,824	826,675	625,824	826,675	625,824	826,675	625,824	826,675	625,824	826,675
地方債	-	-	-	-	法 定 目 的 的 税									5,508	0.2	-	旧工業特別	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	625,824	826,675	625,824	826,675	625,824	826,675	625,824	826,675	625,824	826,675	625,824	826,675
地方債	-	-	-	-	入 湯 税									5,508	0.2	-	旧工業特別	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	625,824	826,675	625,824	826,675	625,824	826,675	625,824	826,675	625,824	826,675	625,824	826,675
地方債	-	-	-	-	事 業 所 税									-	-	-	旧工業特別	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	625,824	826,675	625,824	826,675	625,824	826,675	625,824	826,675	625,824	826,675	625,824	826,675
地方債	-	-	-	-	水 利 地 益 税 等									-	-	-	旧工業特別	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	625,824	826,675	625,824	826,675	625,824	826,675	625,824	826,675	625,824	826,675	625,824	826,675
地方債	-	-	-	-	法 定 外 目 的 的 税									-	-	-	旧工業特別	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	625,824	826,675	625,824	826,675	625,824	826,675	625,824	826,675	625,824	826,675	625,824	826,675
地方債	-	-	-	-	旧 法 に よ る 税 計									-	-	-	旧工業特別	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	625,824	826,675	625,824	826,675	625,824	826,675	625,					

令和4年度決算状況				人口	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名		団体名	市 町 村 類 型	I-1					
				令和2年国調 平成27年国調	32,887 35,439	人 人	増減率 -7.2%	%	5.1	1.1	32,279	人	32,045	人	46	2209	鹿兒島県 南さつま市	地方交付税種地	1-1	
				面積	283.59	km ²	増減率	%	4.1	1.1	32,909	人	32,670	人						
				人口密度	116	人	増減率	%			-1.9	%	-1.9	%						
歳入の状況 (単位:千円・%)																				
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比																
地 方 税 収	3,220,707	9.7	3,220,707	24.9																
地 方 譲 与 金	226,574	0.7	226,574	1.8																
利 子 割 当 金	803	0.0	803	0.0																
配 当 金	7,695	0.0	7,695	0.1																
株 式 等 譲 渡 所 得 割 当 金	8,691	0.0	8,691	0.1																
分 離 課 税 所 得 割 当 金	-	-	-	-																
地 方 課 税 所 得 割 当 金	812,100	2.5	812,100	6.3																
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-																
特 別 地 方 課 税 交 付 金	-	-	-	-																
自 動 車 取 消 費 交 付 金	-	-	-	-																
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-																
自 動 車 税 環 境 性 能 割 当 金	10,047	0.0	10,047	0.1																
法 人 事 業 税 交 付 金	44,255	0.1	44,255	0.3																
地 方 特 例 交 付 金 等	28,454	0.1	28,454	0.2																
内 国 人 住 民 税 取 消 費 交 付 金	28,234	0.1	28,234	0.2																
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 収 補 填 特 別 交 付 金	220	0.0	220	0.0																
地 方 交 付 税	9,948,445	30.1	8,441,414	65.4																
内 普 通 交 付 税	8,441,414	25.5	8,441,414	65.4																
特 別 交 付 税	1,507,031	4.6	-	-																
賦 課 災 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-																
(一) 般 財 源 計	14,507,771	43.3	12,800,740	98.1																
交 通 安 全 策 特 別 交 付 金	3,429	0.0	3,429	0.0																
分 担 金 ・ 負 担 金	154,431	0.5	-	-																
使 用 料	221,480	0.7	30,299	0.2																
手 数 料	27,507	0.1	-	-																
国 庫 支 出	4,907,369	14.8	-	-																
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-																
(特 別 区 財 政 調 整 交 付 金)	-	-	-	-																
都 道 府 県 支 出 金	1,863,482	5.6	-	-																
財 産 取 入 金	140,757	0.4	53,298	0.4																
寄 附 金	5,366,233	16.2	-	-																
繰 上 金	1,472,477	4.5	-	-																
繰 越 金	1,216,966	3.7	-	-																
諸 収 入	425,232	1.3	28,496	0.2																
地 方 債 取 入 債	2,952,023	8.9	-	-																
うち 減 収 補 償 (特 例 分)	-	-	-	-																
うち 臨 時 財 政 対 策 債	129,523	0.4	-	-																
歳 入 合 計	33,059,157	100.0	12,916,262	100.0																
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単 位 : 千 円 ・ %)																				
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率															
人 員 費	3,947,657	12.4	3,708,783	3,623,248	27.8															
うち 職 員 給 付 費	2,402,475	7.5	2,263,326	-	-															
扶 助 費	5,009,658	15.7	1,195,854	1,190,408	9.1															
公 債	3,514,178	11.0	3,375,792	2,975,792	22.8															
内 元 利 償 還 金	3,430,223	10.7	3,294,074	2,894,074	22.2															
一 時 借 入 金 利 子	83,955	0.3	81,718	81,718	0.6															
(義 務 的 経 費 計)	12,471,493	39.1	8,280,429	7,789,448	59.7															
物 資 採 買 費	5,558,824	17.4	1,802,403	1,498,815	11.5															
維 持 補 修 費	79,388	0.2	63,009	63,009	0.5															
補 助 費 等	2,453,745	7.7	1,705,675	753,999	5.8															
うち 一 部 事 務 組 合 負 担 金	287,002	0.9	287,002	280,753	2.2															
繰 上 出 金	2,499,615	7.8	2,025,042	1,795,148	13.8															
積 立 金	3,747,459	11.7	960,436	-	-															
投 資 ・ 出 立 金 ・ 貸 付 金	40,530	0.1	13,001	13,001	0.1															
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-															
投 資 的 経 費	5,081,316	15.9	817,570	-	-															
うち 人 員 費	190,679	0.6	190,679	-	-															
普 通 建 設 事 業 費	4,900,675	15.3	748,711	-	-															
内 うち 補 助 費	2,337,056	7.3	100,848	-	-															
うち 単 独 費	2,255,245	7.1	626,615	-	-															
賦 課 業 対 策 事 業 費	180,641	0.6	68,859	-	-															
歳 出 合 計	31,932,370	100.0	15,667,565	16,794,352	千 円															
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単 位 : 千 円 ・ %)																				
区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち	(A)の																
人 員 費	3,947,657	12.4	3,708,783	3,623,248	27.8															
うち 職 員 給 付 費	2,402,475	7.5	2,263,326	-	-															
扶 助 費	5,009,658	15.7	1,195,854	1,190,408	9.1															
公 債	3,514,178	11.0	3,375,792	2,975,792	22.8															
内 元 利 償 還 金	3,430,223	10.7	3,294,074	2,894,074	22.2															
一 時 借 入 金 利 子	83,955	0.3	81,718	81,718	0.6															
(義 務 的 経 費 計)	12,471,493	39.1	8,280,429	7,789,448	59.7															
物 資 採 買 費	5,558,824	17.4	1,802,403	1,498,815	11.5															
維 持 補 修 費	79,388	0.2	63,009	63,009	0.5															
補 助 費 等	2,453,745	7.7	1,705,675	753,999	5.8															
うち 一 部 事 務 組 合 負 担 金	287,002	0.9	287,002	280,753	2.2															
繰 上 出 金	2,499,615	7.8	2,025,042	1,795,148	13.8															
積 立 金	3,747,459	11.7	960,436	-	-															
投 資 ・ 出 立 金 ・ 貸 付 金	40,530	0.1	13,001	13,001	0.1															
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-															
投 資 的 経 費	5,081,316	15.9	817,570	-	-															
うち 人 員 費	190,679	0.6	190,679	-	-															
普 通 建 設 事 業 費	4,900,675	15.3	748,711	-	-															
内 うち 補 助 費	2,337,056	7.3	100,848	-	-															
うち 単 独 費	2,255,245	7.1	626,615	-	-															
賦 課 業 対 策 事 業 費	180,641	0.6	68,859	-	-															
歳 出 合 計	31,932,370	100.0	15,667,565	16,794,352	千 円															
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単 位 : 千 円 ・ %)																				
区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち	(A)の																
人 員 費	3,947,657	12.4	3,708,783	3,623,248	27.8															
うち 職 員 給 付 費	2,402,475	7.5	2,263,326	-	-															
扶 助 費	5,009,658	15.7	1,195,854	1,190,408	9.1															
公 債	3,514,178	11.0	3,375,792	2,975,792	22.8															
内 元 利 償 還 金	3,430,223	10.7	3,294,074	2,894,074	22.2															
一 時 借 入 金 利 子	83,955	0.3	81,718	81,718	0.6															
(義 務 的 経 費 計)	12,471,493	39.1	8,280,429	7,789,448	59.7															
物 資 採 買 費	5,558,824	17.4	1,802,403	1,498,815	11.5															
維 持 補 修 費	79,388	0.2	63,009	63,009	0.5															

令和4年度決算状況				人口	面積	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造	都道府県名	団体名	市町村類型	I-1	
				33,080人	36,352km ²	92人/km ²	令5.1.1	32,745人	32,209人	令2年度調	46	2233	鹿兒島県 南九州市	地方交付税種地	1-1
				-9.0%			令4.1.1	33,478人	33,037人	平成27年度調					
				増減率			増減率	-2.2%	-2.5%						
歳入の状況 (単位: 千円・%)															
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)										
地方譲与税	3,906,132	15.0	3,906,132	30.7	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	指の定団体等	取	歳入総額	26,122,173	27,156,935	
地方交付税	364,408	1.4	364,408	2.9	普通	3,906,132	100.0	-	旧工特×	指の定団体等	取	歳入総額	25,270,138	26,325,644	
配当交付金	828	0.0	828	0.0	法定	3,906,132	100.0	-	旧産炭×	指の定団体等	取	歳入総額	852,035	831,291	
株式等譲渡所得割交付金	7,868	0.0	7,868	0.1	市町村	1,219,697	31.2	-	山産振×	指の定団体等	取	歳入総額	197,037	215,043	
分離課税所得割交付金	8,803	0.0	8,803	0.1	内	52,664	1.3	-	過首都×	指の定団体等	取	歳入総額	654,998	616,248	
地方消費税交付金	-	-	-	-	個人均等割	1,018,414	26.1	-	過首都×	指の定団体等	取	歳入総額	38,750	-21,749	
ゴルフ場利用税交付金	843,574	3.2	843,574	6.6	所得均等割	76,390	2.0	-	近中	指の定団体等	取	歳入総額	7,052	6,693	
特別地方消費税交付金	15,412	0.1	15,412	0.1	法人均等割	72,229	1.8	-	財政健全化等	指の定団体等	取	歳入総額	-	-	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	2,231,861	57.1	-	一一般職	指の定団体等	取	歳入総額	45,802	-15,056	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	167,708	4.3	-	一一般職	指の定団体等	取	歳入総額	-	-	
自動車環境性能割交付金	15,948	0.1	15,948	0.1	市町村たばこ税	235,243	6.0	-	一一般職	指の定団体等	取	歳入総額	-	-	
法人事業税交付金	49,868	0.2	49,868	0.4	釀産税	11,439	0.3	-	一一般職	指の定団体等	取	歳入総額	-	-	
地方特例交付金等	26,935	0.1	26,935	0.2	特別土地保有税	-	-	-	一一般職	指の定団体等	取	歳入総額	-	-	
個人住民税徴収特別交付金	23,915	0.1	23,915	0.2	法定外普通税	-	-	-	一一般職	指の定団体等	取	歳入総額	-	-	
新型コロナウイルス感染症対策費交付金	3,020	0.0	3,020	0.0	法的	-	-	-	一一般職	指の定団体等	取	歳入総額	-	-	
地方交付税	8,022,698	30.7	7,406,850	58.1	目的	-	-	-	一一般職	指の定団体等	取	歳入総額	-	-	
内普通交付税	7,406,850	28.4	7,406,850	58.1	法定目的	-	-	-	一一般職	指の定団体等	取	歳入総額	-	-	
内特別交付税	615,848	2.4	-	-	入	-	-	-	一一般職	指の定団体等	取	歳入総額	-	-	
内復興特別交付税	-	-	-	-	事業所	-	-	-	一一般職	指の定団体等	取	歳入総額	-	-	
(一般財源計)	13,262,474	50.8	12,646,826	99.3	都市計画	-	-	-	一一般職	指の定団体等	取	歳入総額	-	-	
交通安全対策特別交付金	6,074	0.0	6,074	0.0	水利	-	-	-	一一般職	指の定団体等	取	歳入総額	-	-	
分担金・負担金	156,169	0.6	200	0.0	法定外目的	-	-	-	一一般職	指の定団体等	取	歳入総額	-	-	
使用料	323,612	1.2	22,583	0.2	旧法による	-	-	-	一一般職	指の定団体等	取	歳入総額	-	-	
手数料	29,461	0.1	-	-	合	3,906,132	100.0	-	一一般職	指の定団体等	取	歳入総額	-	-	
国庫支出金	4,414,271	16.9	-	-	一部事務組合加入の状況	-	-	-	一一般職	指の定団体等	取	歳入総額	-	-	
国有提供交付金	-	-	-	-	特別職等	-	-	-	一一般職	指の定団体等	取	歳入総額	-	-	
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	定数	-	-	-	一一般職	指の定団体等	取	歳入総額	-	-	
都道府県支出金	2,050,037	7.8	-	-	適用開始年月日	-	-	-	一一般職	指の定団体等	取	歳入総額	-	-	
財産収入	92,043	0.4	36,874	0.3	一人当たり平均給料(報酬)月額	-	-	-	一一般職	指の定団体等	取	歳入総額	-	-	
寄附収入	2,477,121	9.5	-	-	市	1	31.04.01	7,369	一一般職	指の定団体等	取	歳入総額	-	-	
繰越金	1,192,560	4.6	-	-	副市	1	31.04.01	6,161	一一般職	指の定団体等	取	歳入総額	-	-	
繰入金	521,290	2.0	-	-	教	1	31.04.01	5,925	一一般職	指の定団体等	取	歳入総額	-	-	
繰上収入	122,276	0.5	25,389	0.2	常備消防	1	19.12.01	3,800	一一般職	指の定団体等	取	歳入総額	-	-	
地方債	1,474,785	5.6	-	-	小	1	19.12.01	3,100	一一般職	指の定団体等	取	歳入総額	-	-	
うち減収補償(特例分)	-	-	-	-	中	18	19.12.01	2,860	一一般職	指の定団体等	取	歳入総額	-	-	
うち臨時財政対策債	148,485	0.6	-	-	学	-	-	-	一一般職	指の定団体等	取	歳入総額	-	-	
歳入	26,122,173	100.0	12,737,746	100.0	校	-	-	-	一一般職	指の定団体等	取	歳入総額	-	-	
職	-	-	-	-	其	-	-	-	一一般職	指の定団体等	取	歳入総額	-	-	
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)				目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)											
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	標準財政収入額	4,178,696	4,042,014		
人	3,550,051	14.0	3,309,308	3,272,065	25.4	区	157,179	0.6	普通建設事業費	充当一般財源等	標準財政需要額	11,582,701	11,819,367		
うち職員	2,040,161	8.1	1,892,707	-	-	会	5,587,269	22.1	287,489	2,364,658	標準税収入額等	5,210,178	5,028,370		
扶助	4,681,189	18.5	1,458,467	1,455,233	11.3	総	8,586,134	34.0	407,161	4,023,509	標準財政規模	12,765,513	13,343,212		
公債	2,229,781	8.8	2,188,707	2,188,707	17.0	務	1,537,774	6.1	77,957	905,185	財政力指数	0.35	0.35		
元利償還金	2,169,600	8.6	2,132,163	2,132,163	16.5	生	-	-	-	-	実質収支比率(%)	5.1	4.6		
元利子	60,181	0.2	56,544	56,544	0.4	衛	-	-	-	-	公債費負担比率(%)	14.5	14.5		
一時借入金	-	-	-	-	-	働	1,545,543	6.1	543,923	830,253	判断実質赤字比率(%)	-	-		
(義務的経費計)	10,461,021	41.4	6,956,482	6,916,005	53.7	農	531,398	2.1	113,507	349,905	断全実質公債費比率(%)	6.9	6.9		
物件修繕費	4,180,616	16.5	1,954,272	1,590,078	12.3	林	1,051,679	4.2	798,912	798,912	比率将来負担比率(%)	-	-		
維持補修費	125,739	0.5	103,997	72,271	0.6	水	1,221,352	9.5	487,831	1,701,418	積立金高	3,921,205	3,604,153		
補助費等	3,480,750	13.8	2,273,011	1,221,352	9.5	防	75,002	0.3	-	16,355	現在高	566,710	465,970		
うち一部事務組合負担	1,453,845	5.8	1,122,013	795,170	6.2	育	2,229,781	8.8	2,188,707	-	地方債現在高	18,389,102	19,083,917		
繰出	2,311,632	9.1	1,853,392	1,761,073	13.7	費	-	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	-	-		
積立	1,537,880	6.1	318,513	-	-	災	-	-	-	-	物件等購入保証・補償その他	1,227,482	1,335,397		
投資	720	0.0	720	720	0.0	害	-	-	-	-	実質的なもの	-	-		
前年度繰上充用	-	-	-	-	-	復	-	-	-	-	取	-	-		
投資的経費	3,171,780	12.6	754,107	754,107	5.8	旧	25,270,138	100.0	3,096,778	14,214,494	益	-	-		
うち人件費	1,255,324	4.9	1,161,813	1,161,813	9.1	業	-	-	-	-	土地開発基金現在高	100,467	226,433		
普通建設事業費	3,096,778	12.3	757,752	757,752	5.8	出	2,521,828	9.7	44,020	44,020	市町村	99.0	96.8		
うち補助	1,465,903	5.8	72,161	72,161	0.5	合	150,868	0.6	-32,380	-32,380	計	99.0	96.8		
うち単独	1,479,578	5.9	645,194	645,194	5.0	計	59,328	0.2	5,598	5,598	市	99.0	96.8		
災害対策事業費	75,002	0.3	16,355	16,355	0.1	費	480,406	1.9	8,864	8,864	率	99.0	96.8		
歳出	25,270,138	100.0	14,214,494	15,066,529	59.5	等	1,831,226	7.3	109	109	年	98.9	95.2		
職	-	-	-	-	-	入	-	-	-	-	純	98.8	94.5		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費のうちには受託事業費のうち補助事業費のうちを、単独事業費には同他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちを、単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における標準財政収入額及び標準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の標準財政需要額及び標準財政収入額より算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度決算状況				人口		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		II-3				
				人	増減率	令4.1.1	令5.1.1	76,348	75,173	78,077	77,576	令4.1.1	令5.1.1	77,904	77,486	46	2250	鹿児島県	始良市	地方交付税種地	1-3				
				面積	密度	増減率	増減率	231.25	330	0.2%	0.1%	増減率	増減率	第1次	第2次	第3次	鹿児島県	始良市	地方交付税種地	1-3					
				人口	密度	増減率	増減率	231.25	330	0.2%	0.1%	増減率	増減率	第1次	第2次	第3次	鹿児島県	始良市	地方交付税種地	1-3					
歳入の状況 (単位: 千円・%)																									
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)																			
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分		収入済額	構成比	超過課税分	指の指定状況											令和4年度(千円)		令和3年度(千円)	
地方譲与税		8,019,974	22.2	7,820,629	43.3	普通		7,816,756	97.5	-	旧新産××× 旧工特××× 低開発××× 旧産炭××× 山産振××× 過首都××× 近中業×××											36,202,968		38,547,300	
地方交付税		302,170	0.8	302,170	1.7	市町村民		3,378,018	42.1	-	財政健全化等○ 指表選定等○ 財源超過○											35,097,130		37,083,801	
配当割交付金		21,386	0.1	21,386	0.1	個人均等割		121,334	1.5	-	一一般職員員 うち消防職員員 うち技能労務員員 教職育時公職員員 等合											189,148		57,071	
株式譲渡所得交付金		24,351	0.1	24,351	0.1	所得均等割		2,939,877	36.7	-	積立金取崩し額支 積立金取崩し額支 積立金取崩し額支 積立金取崩し額支 積立金取崩し額支											916,690		1,406,428	
分譲課税所得交付金		-	-	-	-	法人均等割		183,124	2.3	-	ラスパイレス指数											-489,740		797,963	
地方消費税交付金		1,818,068	5.0	1,818,068	10.1	法人均等割		133,683	1.7	-	一部事務組合加入の状況											277		486,800	
ゴルフ場利用税交付金		39,307	0.1	39,307	0.2	固定資産税		3,658,939	45.6	-	特別職等											-		-	
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	うち純固定資産税		3,613,161	45.1	-	定数											-		-	
自動車取得税交付金		-	-	-	-	軽自動車税		290,226	3.6	-	適用開始年月日											-		-	
軽油引取税交付金		-	-	-	-	市町村たばこ税		489,573	6.1	-	一人当たり平均給料(報酬)月額											-		-	
自動車税環境性能割交付金		13,143	0.0	13,143	0.1	特別土地保有税		-	-	-	一人当たり平均給料(報酬)月額											-		-	
法人事業税交付金		84,751	0.2	84,751	0.5	法定外普通税		-	-	-	一人当たり平均給料(報酬)月額											-		-	
地方事例交付金等		123,333	0.3	123,333	0.7	法的		203,218	2.5	-	一人当たり平均給料(報酬)月額											-		-	
個人住民税徴収特別交付金		123,313	0.3	123,313	0.7	目的		203,218	2.5	-	一人当たり平均給料(報酬)月額											-		-	
新型コロナウイルス感染症対策特別交付金		20	0.0	20	0.0	入湯税		3,873	0.0	-	一人当たり平均給料(報酬)月額											-		-	
地方交付税		8,253,970	22.8	7,741,058	42.9	都市計画税		199,345	2.5	-	一人当たり平均給料(報酬)月額											-		-	
普通交付税		7,741,058	21.4	7,741,058	42.9	水利地益税等		-	-	-	一人当たり平均給料(報酬)月額											-		-	
特別交付税		512,912	1.4	-	-	法定外目的税		-	-	-	一人当たり平均給料(報酬)月額											-		-	
震災復興特別交付税		-	-	-	-	旧法による税計		8,019,974	100.0	-	一人当たり平均給料(報酬)月額											-		-	
(一般財源計)		18,702,671	51.7	17,990,414	96.6																				
交通安全対策特別交付金		11,812	0.0	11,812	0.1																				
分担金・負担金		119,632	0.3	-	-																				
使途別		363,524	1.0	24,022	0.1																				
手数料		200,083	0.6	1	0.0																				
国庫支出金		8,900,091	24.6	-	-																				
国庫交付金		-	-	-	-																				
国庫特別交付金		-	-	-	-																				
都道府県支出金		3,089,138	8.5	-	-																				
財産収入		110,131	0.3	19,885	0.1																				
寄附金		503,755	1.4	-	-																				
繰越金		557,755	1.5	-	-																				
繰入金		563,499	1.6	-	-																				
繰上り		469,877	1.3	12,611	0.1																				
うち減収補償(特例分)		2,611,000	7.2	-	-																				
うち臨時財政対策債		280,100	0.8	-	-																				
歳入		36,202,968	100.0	18,058,745	100.0																				
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)																									
区分		決算額	構成比	相当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分		決算額	構成比	(A)のうち		(A)の		標準財政収入額		標準財政需要額		標準財政収入額		標準財政収入額				
うち職員員		4,400,159	12.5	4,106,096	4,027,184	22.0	総務		196,594	0.6	普通建設事業費		充当一般財源等		7,984,069		15,682,880		9,970,186		15,565,813				
扶助費		11,540,386	32.9	3,154,822	2,932,145	16.0	民生		4,291,284	12.2	1,333,542		2,471,847		15,682,880		15,682,880		9,970,186		15,565,813				
公債		3,532,872	10.1	3,375,009	3,375,009	18.4	衛生		16,018,395	45.6	66,464		6,883,008		17,991,400		17,991,400		18,449,363		18,449,363				
元利償還金		3,426,632	9.8	3,281,124	3,281,124	17.9	労働		3,363,777	9.6	173,022		1,871,085		5.1		5.1		0.51		0.51				
一時借入金		106,163	0.3	93,808	93,808	0.5	農林水産		28,082	0.1	847		28,082		15.9		15.9		16.1		16.1				
(義務的経費計)		19,473,417	55.5	10,635,927	10,334,338	56.4	商工		837,039	2.4	170,869		531,493		-		-		-		-				
維持補修費		4,843,065	13.8	3,377,195	3,039,883	16.6	土木		767,437	2.2	57,257		653,771		-		-		-		-				
補助費		204,156	0.6	151,849	150,052	0.8	消防		1,921,614	5.5	1,550,758		744,295		10.4		10.4		11.2		11.2				
うち一部事務組合負担		2,487,641	7.1	1,939,402	607,061	3.3	教育		973,421	2.8	40,240		941,418		47.0		47.0		54.4		54.4				
繰上り		18,451	0.1	18,451	5,958	0.0	災害復旧		2,575,904	7.3	453,186		2,113,686		-		-		-		-				
繰出		3,386,402	9.6	2,668,265	2,513,569	13.7	公債		590,711	1.7	-		255,776		-		-		-		-				
積立		265,553	0.8	41,185	-	-	諸支出金		3,532,872	10.1	-		3,375,009		-		-		-		-				
投資		-	-	-	-	-	前年度繰上充用金		-	-	-		-		-		-		-		-				
前年度繰上充用金		-	-	-	-	-	歳入		35,097,130	100.0	3,846,185		20,066,064		-		-		-		-				
投資		4,436,896	12.6	1,252,241	経常経費充当一般財源等計	-	歳入		16,644,903	46.2	-		-		-		-		-		-				
うち資助人		557,379	1.6	542,388	16,644,903	46.2	歳入		16,644,903	46.2	-		-		-		-		-		-				
普通建設事業費		3,846,185	11.0	996,465	90.8%	92.2%	歳入		16,644,903	46.2	-		-		-		-		-		-				
うち補助		1,184,947	3.4	73,372	(減収補償(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	歳入		16,644,903	46.2	-		-		-		-		-		-				
うち単独		2,556,292	7.3	905,176	歳入一般財源等	-	歳入		16,644,903	46.2	-		-		-		-		-		-				
災害対策事業費		590,711	1.7	255,776	21,171,902	58.4	歳入		21,171,902	58.4	-		-		-		-		-		-				
事業費		-	-	-	-	-	歳入		21,171,902	58.4	-		-		-		-		-		-				
歳出		35,097,130	100.0	20,066,064	21,171,902	58.4	歳入		21,171,902	58.4	-		-		-		-		-		-				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費のうちには受託事業費を含み、単独事業費には同他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における標準財政収入額及び標準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の標準財政需要額及び標準財政収入額より算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度決算状況				人口		区分		住居基本台帳人口		うち日本人		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		I-2				
				人	令4.1.1	405	人	令4.1.1	369	人	361	令4.1.1	38	平成27年国調	46	鹿兒島県	3035	三島村	地方交付税種地	2-1					
				増減率	-0.5%	面積	31.39	km ²	増減率	-4.9%	減	5.2%	第1次	17.9	19.5										
				人口密度	13	人	増					第2次	22	27											
				面積	13	人	増					第3次	10.4	13.8											
				面積	13	人	増						152	130											
				面積	13	人	増						71.7	66.7											
歳入の状況 (単位: 千円・%)																									
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)																			
地方譲与税		44,738	1.9	44,738	4.9	区分		収入済額	構成比	超過課税分	指の団体等											令和4年度(千円)		令和3年度(千円)	
地方交付税		9,793	0.4	9,793	1.1	普通		44,738	100.0	-	旧新産××											2,365,281		2,753,952	
配当交付金		110	0.0	110	0.0	市町村民		20,337	45.5	-	旧工特××											2,175,859		2,446,468	
株式等譲渡所得交付金		131	0.0	131	0.0	内		574	1.3	-	旧開発××											189,422		307,484	
分離課税所得交付金		-	-	-	-	個人		18,056	40.4	-	旧炭××											36,749		10,371	
地方消費税交付金		9,313	0.4	9,313	1.0	所得		1,541	3.4	-	山産振××											152,673		297,113	
ゴルフ場利用税交付金		-	-	-	-	法人		166	0.4	-	過首都××											124,031		14,130	
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	固定資産		21,649	48.4	-	積立金取崩し××											435,974		-	
自動車取得税交付金		-	-	-	-	うち純固定資産		21,649	48.4	-	積立金取崩し××											326,600		-	
軽油引取税交付金		-	-	-	-	軽自動車税		1,476	3.3	-	積立金取崩し××											98,965		282,225	
自動車環境性能割交付金		486	0.0	486	0.1	市町村たばこ税		1,276	2.9	-	積立金取崩し××											-		-	
法人事業税交付金		306	0.0	306	0.0	特別土地保有税		-	-	-	積立金取崩し××											-		-	
地方特例交付金等		-	-	-	-	法定外普通税		-	-	-	積立金取崩し××											-		-	
個人住民税徴収増額交付金		-	-	-	-	法的		-	-	-	積立金取崩し××											-		-	
新型コロナウイルス感染症対策地方税徴収増額特別交付金		-	-	-	-	目的		-	-	-	積立金取崩し××											-		-	
地方交付税		1,060,529	44.8	829,301	89.9	法定目的		-	-	-	積立金取崩し××											-		-	
内普通交付税		829,301	35.1	829,301	89.9	入湯		-	-	-	積立金取崩し××											-		-	
内特別交付税		231,228	9.8	-	-	事業所		-	-	-	積立金取崩し××											-		-	
内積載復興特別交付税		-	-	-	-	都市計画		-	-	-	積立金取崩し××											-		-	
(一般財源計)		1,125,416	47.6	894,188	97.0	水利		-	-	-	積立金取崩し××											-		-	
交通安全対策特別交付金		-	-	-	-	法定外目的		-	-	-	積立金取崩し××											-		-	
分担金・負担金		-	-	-	-	旧法による		-	-	-	積立金取崩し××											-		-	
使途別		18,991	0.8	375	0.0	合		44,738	100.0	-	積立金取崩し××											-		-	
手数料		262	0.0	262	0.0	入湯		-	-	-	積立金取崩し××											-		-	
国庫支出金		176,780	7.5	-	-	事業所		-	-	-	積立金取崩し××											-		-	
国有特別交付金		-	-	-	-	都市計画		-	-	-	積立金取崩し××											-		-	
都道府県支出金		185,151	7.8	-	-	水利		-	-	-	積立金取崩し××											-		-	
財産		58,597	2.5	27,257	3.0	法定外目的		-	-	-	積立金取崩し××											-		-	
繰入金		10,949	0.5	-	-	旧法による		-	-	-	積立金取崩し××											-		-	
繰越金		328,866	13.9	-	-	合		44,738	100.0	-	積立金取崩し××											-		-	
繰入金		307,484	13.0	-	-	入湯		-	-	-	積立金取崩し××											-		-	
繰入金		69,973	3.0	204	0.0	事業所		-	-	-	積立金取崩し××											-		-	
地方債		82,812	3.5	-	-	都市計画		-	-	-	積立金取崩し××											-		-	
うち減収補償(特例分)		-	-	-	-	水利		-	-	-	積立金取崩し××											-		-	
うち臨時財政対策債		6,212	0.3	-	-	法定外目的		-	-	-	積立金取崩し××											-		-	
歳入		2,365,281	100.0	922,286	100.0	旧法による		-	-	-	積立金取崩し××											-		-	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費のうちには受託事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額より算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住居基本台帳に記載されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度決算状況				人口	面積	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名		団体名	市町村類型	1-2				
				令和2年国調 平成27年国調	740人 756人	令5.1.1 令4.1.1	657人 681人	648人 674人	区分	令和2年国調	平成27年国調	鹿兒島県		3043	十島村	地方交付税種地	2-1			
				増減率	-2.1%	増減率	-3.5%	-3.9%	第1次	75	113									
				人口密度	101.14人/km ²	増減率	-	-	第2次	17.9	29.4									
									第3次	75	64									
										17.9	16.6									
										208	270									
										64.3	54.0									
歳入の状況 (単位: 千円・%)								市町村税の状況 (単位: 千円・%)				区分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)					
区				決算額	構成比	経常一般財源等	構成比					歳入総額	5,487,331	6,136,384						
地方譲与税				91,740	1.7	91,740	5.6					歳入総額	5,359,217	6,007,323						
地方交付税				27,483	0.5	27,483	1.7					歳入総額	128,114	129,061						
利子割当交付金				18	0.0	18	0.0					歳入総額	52,615	63,168						
配当割当交付金				185	0.0	185	0.0					歳入総額	75,499	65,893						
株式等譲渡所得割交付金				213	0.0	213	0.0					歳入総額	9,606	-3,970						
分離課税所得割交付金				-	-	-	-					歳入総額	92,651	124,122						
地方消費税交付金				16,407	0.3	16,407	1.0					歳入総額	148,824	-						
ゴルフ場利用税交付金				-	-	-	-					歳入総額	128,200	42,650						
特別地方消費税交付金				-	-	-	-					歳入総額	122,881	77,502						
自動車取得税交付金				-	-	-	-					区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)				
軽油引取税交付金				-	-	-	-					一般職	45	119,160	2,648					
自動車税環境性能割交付金				1,343	0.0	1,343	0.1					うち消防職員	-	-	-					
法人事業税交付金				862	0.0	862	0.1					うち技能労務員	-	-	-					
地方特例交付金等				58	0.0	58	0.0					教員臨時公務員等	-	-	-					
内閣府型新型コロナウイルス感染症対策地方取組補助金交付金				58	0.0	58	0.0					等合計	45	119,160	2,648					
地方交付税				1,775,078	32.3	1,493,904	90.7					ラスパイレス指数		93.2						
内閣府型新型コロナウイルス感染症対策地方取組補助金交付金				1,493,904	27.2	1,493,904	90.7					一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料月額(百円)			
内閣府型新型コロナウイルス感染症対策地方取組補助金交付金				281,174	5.1	-	-					議員公務災害	1	2.06.01	6,894					
内閣府型新型コロナウイルス感染症対策地方取組補助金交付金				-	-	-	-					非常勤公務災害	1	2.06.01	5,757					
内閣府型新型コロナウイルス感染症対策地方取組補助金交付金				-	-	-	-					退職手当	1	2.06.01	5,434					
内閣府型新型コロナウイルス感染症対策地方取組補助金交付金				-	-	-	-					水利地益税等	1	2.12.01	2,763					
内閣府型新型コロナウイルス感染症対策地方取組補助金交付金				-	-	-	-					法定外目的税	1	2.12.01	2,277					
内閣府型新型コロナウイルス感染症対策地方取組補助金交付金				-	-	-	-					旧法による税計	6	2.12.01	2,070					
内閣府型新型コロナウイルス感染症対策地方取組補助金交付金				-	-	-	-					歳入の状況 (単位: 千円・%)		目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)		区分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)	
内閣府型新型コロナウイルス感染症対策地方取組補助金交付金				1,913,387	34.9	1,632,213	99.0					区	決算額	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の普通建設事業費	基準財政収入額	110,908	101,358	
内閣府型新型コロナウイルス感染症対策地方取組補助金交付金				-	-	-	-					入湯税	-	-	-	-	基準財政必要額	1,604,812	1,571,400	
内閣府型新型コロナウイルス感染症対策地方取組補助金交付金				83	0.0	-	-					事業所税	-	-	-	-	標準税収入額等	134,322	122,999	
内閣府型新型コロナウイルス感染症対策地方取組補助金交付金				19,559	0.4	-	-					都市計画税	-	-	-	-	標準財政規模	1,639,749	1,638,011	
内閣府型新型コロナウイルス感染症対策地方取組補助金交付金				8,182	0.1	-	-					水利地益税等	-	-	-	-	財政力指数	0.07	0.07	
内閣府型新型コロナウイルス感染症対策地方取組補助金交付金				1,518,922	27.7	-	-					法定外目的税	-	-	-	-	実質収支比率(%)	4.6	4.0	
内閣府型新型コロナウイルス感染症対策地方取組補助金交付金				-	-	-	-					旧法による税計	91,740	100.0	-	-	公債費負担比率(%)	22.0	17.1	
内閣府型新型コロナウイルス感染症対策地方取組補助金交付金				-	-	-	-					区		決算額	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の普通建設事業費	基準財政収入額	110,908	101,358
内閣府型新型コロナウイルス感染症対策地方取組補助金交付金				-	-	-	-					入湯税	-	-	-	-	基準財政必要額	1,604,812	1,571,400	
内閣府型新型コロナウイルス感染症対策地方取組補助金交付金				-	-	-	-					事業所税	-	-	-	-	標準税収入額等	134,322	122,999	
内閣府型新型コロナウイルス感染症対策地方取組補助金交付金				-	-	-	-					都市計画税	-	-	-	-	標準財政規模	1,639,749	1,638,011	
内閣府型新型コロナウイルス感染症対策地方取組補助金交付金				-	-	-	-					水利地益税等	-	-	-	-	財政力指数	0.07	0.07	
内閣府型新型コロナウイルス感染症対策地方取組補助金交付金				-	-	-	-					法定外目的税	-	-	-	-	実質収支比率(%)	4.6	4.0	
内閣府型新型コロナウイルス感染症対策地方取組補助金交付金				-	-	-	-					旧法による税計	91,740	100.0	-	-	公債費負担比率(%)	22.0	17.1	
内閣府型新型コロナウイルス感染症対策地方取組補助金交付金				-	-	-	-					区		決算額	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の普通建設事業費	基準財政収入額	110,908	101,358
内閣府型新型コロナウイルス感染症対策地方取組補助金交付金				-	-	-	-					入湯税	-	-	-	-	基準財政必要額	1,604,812	1,571,400	
内閣府型新型コロナウイルス感染症対策地方取組補助金交付金				-	-	-	-					事業所税	-	-	-	-	標準税収入額等	134,322	122,999	
内閣府型新型コロナウイルス感染症対策地方取組補助金交付金				-	-	-	-					都市計画税	-	-	-	-	標準財政規模	1,639,749	1,638,011	
内閣府型新型コロナウイルス感染症対策地方取組補助金交付金				-	-	-	-					水利地益税等	-	-	-	-	財政力指数	0.07	0.07	
内閣府型新型コロナウイルス感染症対策地方取組補助金交付金				-	-	-	-					法定外目的税	-	-	-	-	実質収支比率(%)	4.6	4.0	
内閣府型新型コロナウイルス感染症対策地方取組補助金交付金				-	-	-	-					旧法による税計	91,740	100.0	-	-	公債費負担比率(%)	22.0	17.1	
内閣府型新型コロナウイルス感染症対策地方取組補助金交付金				-	-	-	-					区		決算額	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の普通建設事業費	基準財政収入額	110,908	101,358
内閣府型新型コロナウイルス感染症対策地方取組補助金交付金				-	-	-	-					入湯税	-	-	-	-	基準財政必要額	1,604,812	1,571,400	
内閣府型新型コロナウイルス感染症対策地方取組補助金交付金				-	-	-	-					事業所税	-	-	-	-	標準税収入額等	134,322	122,999	
内閣府型新型コロナウイルス感染症対策地方取組補助金交付金				-	-	-	-					都市計画税	-	-	-	-	標準財政規模	1,639,749	1,638,011	
内閣府型新型コロナウイルス感染症対策地方取組補助金交付金				-	-	-	-					水利地益税等	-	-	-	-	財政力指数	0.07	0.07	
内閣府型新型コロナウイルス感染症対策地方取組補助金交付金				-	-	-	-					法定外目的税	-	-	-	-	実質収支比率(%)	4.6	4.0	
内閣府型新型コロナウイルス感染症対策地方取組補助金交付金				-	-	-	-					旧法による税計	91,740	100.0	-	-	公債費負担比率(%)	22.0	17.1	
内閣府型新型コロナウイルス感染症対策地方取組補助金交付金				-	-	-	-					区		決算額	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の普通建設事業費	基準財政収入額	110,908	101,358
内閣府型新型コロナウイルス感染症対策地方取組補助金交付金				-	-	-	-					入湯税	-	-	-	-	基準財政必要額	1,604,812	1,571,400	
内閣府型新型コロナウイルス感染症対策地方取組補助金交付金				-	-	-	-					事業所税	-	-	-	-	標準税収入額等	134,322	122,999	
内閣府型新型コロナウイルス感染症対策地方取組補助金交付金				-	-	-	-					都市計画税	-	-	-	-	標準財政規模	1,639,749	1,638,011	
内閣府型新型コロナウイルス感染症対策地方取組補助金交付金				-	-	-	-					水利地益税等	-	-	-	-	財政力指数	0.07	0.07	
内閣府型新型コロナウイルス感染症対策地方取組補助金交付金				-	-	-	-					法定外目的税	-	-	-	-	実質収支比率(%)	4.6	4.0	
内閣府型新型コロナウイルス感染症対策地方取組補助金交付金				-	-	-	-					旧法による税計	91,740	100.0	-	-	公債費負担比率(%)	22.0	17.1	
内閣府型新型コロナウイルス感染症対策地方取組補助金交付金				-	-	-	-					区		決算額	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の普通建設事業費	基準財政収入額	110,908	101,358
内閣府型新型コロナウイルス感染症対策地方取組補助金交付金				-	-	-	-					入湯税	-	-	-	-	基準財政必要額	1,604,812	1,571,400	
内閣府型新型コロナウイルス感染症対策地方取組補助金交付金				-	-	-	-					事業所税	-	-	-	-	標準税収入額等	134,322	122,999	
内閣府型新型コロナウイルス感染症対策地方取組補助金交付金				-	-	-	-					都市計画税	-	-	-	-	標準財政規模	1,639,749	1,638,011	
内閣府型新型コロナウイルス感染症対策地方取組補助金交付金				-	-	-	-					水利地益税等	-	-	-	-	財政力指数	0.07	0.07	
内閣府型新型コロナウイルス感染症対策地方取組補助金交付金				-	-	-	-					法定外目的税	-	-	-	-	実質収支比率(%)	4.6	4.0	
内閣府型新型コロナウイルス感染症対策地方取組補助金交付金				-	-	-	-					旧法による税計	91,740	100.0	-	-	公債費負担比率(%)	22.0	17.1	
内閣府型新型コロナウイルス感染症対策地方取組補助金交付金				-	-	-	-					区		決算額	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の普通建設事業費	基準財政収入額	110,908	101,358
内閣府型新型コロナウイルス感染症対策地方取組補助金交付金				-	-	-	-					入湯税	-	-	-	-	基準財政必要額	1,604,812	1,571,400	
内閣府型新型コロナウイルス感染症対策地方取組補助金交付金				-	-	-	-					事業所税	-	-	-	-	標準税収入額等	134,322	122,999	
内閣府型新型コロナウイルス感染症対策地方取組補助金交付金				-	-	-	-					都市計画税	-	-	-	-	標準財政規模	1,639,749	1,638,011	
内閣府型新型コロナウイルス感染症対策地方取組補助金交付金				-	-	-	-					水利地益税等	-	-	-	-	財政力指数	0.07	0.07	
内閣府型新型コロナウイルス感染症対策地方取組補助金交付金				-	-	-	-					法定外目的税	-	-	-	-	実質収支比率(%)	4.6	4.0	
内閣府型新型コロナウイルス感染症対策地方取組補助金交付金				-	-	-	-					旧法による税計	91,740	100.0	-	-	公債費負担比率(%)	22.0	17.1	
内閣府型新型コロナウイルス感染症対策地方取組補助金交付金				-	-	-	-					区		決算額	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の普通建設事業費	基準財政収入額	110,908	101,358
内閣府型新型コロナウイルス感染症対策地方取組補助金交付金				-	-	-	-					入湯税	-	-	-	-	基準財政必要額	1,604,812	1,571,400	
内閣府型新型コロナウイルス感染症対策地方取組補助金交付金				-	-	-	-					事業所税	-	-	-	-	標準税収入額等	134,322	122,999	
内閣府型新型コロナウイルス感染症対策地方取組補助金交付金				-	-	-	-					都市計画税	-	-	-	-	標準財政規模	1,639,749	1,638,011	
内閣府型新型コロナウイルス感染症対策地方取組補助金交付金				-	-	-	-					水利地益税等	-	-	-	-	財政力指数	0.07	0.07	
内閣府型新型コロナウイルス感染症対策地方取組補助金交付金				-	-	-	-					法定外目的税	-	-	-	-	実質収支比率(%)	4.6	4.0	
内閣府型新型コロナウイルス感染症対策地方取組補助金交付金				-	-	-	-					旧法による税計	91,740	100.0	-	-	公債費負担比率(%)	22.0	17.1	
内閣府型新型コロナウイルス感染症対策地方取組補助金交付金				-	-	-	-					区		決算額	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の普通建設事業費	基準財政収入額	110,908	101,358
内閣府型新型コロナウイルス感染症対策地方取組補助金交付金				-	-	-	-					入湯税	-	-	-	-	基準財政必要額	1,604,812	1,571,400	
内閣府型新型コロナウイルス感染症対策地方取組補助金交付金				-	-	-	-					事業所税	-	-	-	-	標準税収入額等	134,322	122,999	
内閣府型新型コロナウイルス感染症対策地方取組補助金交付金				-	-	-	-					都市計画税	-	-	-	-	標準財政規模	1,639,749	1,638,011	
内閣府型新型コロナウイルス感染症対策地方取組補助金交付金				-	-	-	-					水利地益税等	-	-	-	-	財政力指数	0.07	0.07	
内閣府型新型コロナウイルス感染症対策地方取組補助金交付金				-	-	-	-					法定外目的税	-	-	-	-	実質収支比率(%)	4.6	4.0	
内閣府型新型コロナウイルス感染症対策地方取組補助金交付金				-	-	-	-					旧法による税計	91,740	100.0	-	-	公債費負担比率(%)	22.0	17.1	
内閣府型新型コロナウイルス感染症対策地方取組補助金交付金				-	-	-	-					区		決算額	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の普通建設事業費	基準財政収入額	110,908	101,358

令和4年度決算状況				人口		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造		都道府県名		団体名		市町村類型		V-1		
				人	令和2年国調 平成27年国調	20,243 22,400	人	令和2年国調 平成27年国調	20,243 22,400	人	令和2年国調 平成27年国調	19,109 19,652	人	令和2年国調 平成27年国調	46	3922	鹿児島県	さつま町	地方交付税種地	2-1		
				増減率	-9.6%		増減率	-9.6%		増減率	-2.6%		増減率	-2.6%								
				面積	303.90	km ²	人口密度	67	人													
歳入の状況 (単位: 千円・%)				区分		収入		構成比		超過課税分		指の指定状況		区		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)				
				決算額	構成比	經常一般財源等	構成比															
地方譲与税				2,493,013	14.8	2,493,013	31.4										16,796,792	17,791,071				
地方交付税				243,469	1.4	243,469	3.1										15,520,616	16,482,243				
配当割交付金				533	0.0	533	0.0										1,276,176	1,308,828				
株式等譲渡所得割交付金				5,135	0.0	5,135	0.1										232,641	154,562				
分離課税所得割交付金				5,828	0.0	5,828	0.1										1,043,535	1,154,266				
地方消費税交付金				-	-	-	-										-110,731	285,485				
ゴルフ場利用税交付金				522,303	3.1	522,303	6.6									6,238	404,863					
特別地方消費税交付金				10,129	0.1	10,129	0.1										-	-				
自動車取得税交付金				-	-	-	-										700,000	800,000				
軽油引取税交付金				-	-	-	-										-804,493	-109,652				
自動車税環境性能割交付金				10,409	0.1	10,409	0.1															
法人事業税交付金				47,037	0.3	47,037	0.6															
地方特例交付金等				12,828	0.1	12,828	0.2															
内 個人住民税徴収特別交付金				11,394	0.1	11,394	0.1															
内 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金				1,434	0.0	1,434	0.0															
地方交付税				5,092,428	30.3	4,552,718	57.3															
内 普通交付税				4,552,718	27.1	4,552,718	57.3															
内 特別交付税				539,710	3.2	-	-															
内 震災復興特別交付税				-	-	-	-															
(一般財源計)				8,443,112	50.3	7,903,402	99.4															
交通安全対策特別交付金				2,896	0.0	2,896	0.0															
分担金・負担金				53,023	0.3	-	-															
使途別数				109,366	0.7	9,147	0.1															
手庫				70,805	0.4	-	-															
国庫				3,024,796	18.0	-	-															
国有特別区財調交付金				-	-	-	-															
都道府県支出金				1,791,293	10.7	-	-															
財産				87,495	0.5	32,179	0.4															
寄附				317,419	1.9	-	-															
繰入				1,129,338	6.7	-	-															
繰越				628,828	3.7	-	-															
繰上				81,305	0.5	57	0.0															
諸地方債				1,057,116	6.3	-	-															
うち減収補償(特例分)				-	-	-	-															
うち臨時財政対策債				95,616	0.6	-	-															
歳入				16,796,792	100.0	7,947,681	100.0															
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位: 千円・%)				目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)				区 分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)										
区 分				決算額	構成比	充当一般財源等	經常経費充当一般財源等	經常収支比率	区 分	決算額	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	2,684,669	2,524,758						
人 員				2,610,486	16.8	2,475,660	2,458,481	30.6	区 分	111,053	0.7	-	111,053	基準財政必要額	7,273,002	7,322,155						
うち職員				1,548,291	10.0	1,484,099	-	-	議 会 費	1,732,385	11.2	37,088	1,430,693	基準財政収入額等	3,366,037	3,152,979						
扶 助 債				2,460,555	15.9	713,724	712,603	8.9	総 務 費	4,320,233	27.8	32,127	2,175,318	標準財政規模	8,014,371	8,306,875						
内 元利償還金				1,422,789	9.2	1,373,022	1,373,022	17.1	衛 生 費	920,025	5.9	63,736	657,554	財政力指数	0.36	0.36						
元利償還金				1,378,734	8.9	1,328,967	1,328,967	16.5	衛 生 費	43,910	0.3	-	-	実質収支比率(%)	13.0	13.9						
一時借入金				43,910	0.3	43,910	43,910	0.5	労働 費	-	-	-	-	公債費負担比率(%)	13.0	12.4						
内 義務的経費計				145	0.0	145	145	0.0	農 林 水 産 業 費	1,067,425	6.9	335,524	593,617	判断実質赤字比率(%)	-	-						
(義務的経費計)				6,493,830	41.8	4,562,406	4,544,106	56.5	商 工 業 費	801,819	5.2	1,696	403,515	断全実質公債費比率(%)	-	-						
物 資 費				1,597,959	10.3	1,085,787	999,829	12.4	土 木 費	971,051	6.3	679,092	434,443	比率将来負担比率(%)	4.7	4.3						
維持補修費				65,220	0.4	52,136	52,136	0.6	消 防 費	607,330	3.9	106,340	536,792	率化	-	-						
補助費				1,403,028	9.0	884,674	432,976	5.4	教 育 費	1,721,155	11.1	330,274	1,310,108	積立金高	4,290,947	4,304,709						
うち一部事務組合負担				11,694	0.1	11,694	11,694	0.1	災 害 復 旧 費	1,845,351	11.9	-	226,141	現在高	203,370	203,358						
繰 上 金				1,463,937	9.4	1,197,612	1,149,312	14.3	公 債 費	1,422,789	9.2	-	1,373,022	特定目的	5,481,008	4,847,601						
繰 上 金				1,036,905	6.7	810,540	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	地方債現在高	12,555,169	12,876,787						
投資前年度繰上充用				28,509	0.2	28,509	28,509	0.4	前年度繰上充用金	-	-	-	-	物件等購入	-	-						
投資的経費				3,431,228	22.1	630,592	-	-	歳 入 合 計	15,520,616	100.0	1,585,877	9,252,256	債務負担行為額(支出予定額)	-	-						
うち人件費				158,655	1.0	125,220	7,206,868	90.7	公 合 計	1,528,786	9.2	179,678	179,678	保証・補償	1,103,686	823,230						
内 普通建設事業費				1,585,877	10.2	404,451	-	-	議 会 費	64,849	0.4	131,378	131,378	取 益 事 業 収 入	-	-						
うち補助				817,707	5.3	19,192	89.6	(90.7 %)	事 業 費	27,671	0.2	2,959	2,959	土 地 開 発 基 金 現 在 高	100,000	100,000						
うち単独				711,950	4.6	383,402	(減収補償債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	業 務 費	-	-	-	-	徴 収 率	99.4	96.8						
内 災害対策事業費				1,845,351	11.9	226,141	歳 入 一 般 財 源 等	312,537	公 民 健 康 保 険 費	312,537	2.0	493	493	市 町 村 民 税	99.4	97.6						
歳 出 合 計				15,520,616	100.0	9,252,256	10,528,432	68.0	其 他	1,123,729	7.2	179,678	179,678	純 固 定 資 産 税	99.3	95.8						

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費のうちには受託事業費を含み、単独事業費には同他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政必要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政必要額及び基準財政収入額より算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値の無い欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度 決算状況				人 口 増 減 率	9,705 10,431 -7.0 %	人 口 密 度	116.19 84 k㎡	区 分	住 民 基 本 台 帳 人 口	9,809 10,017 -2.1 %	う ち 日 本 人	9,728 9,937 -2.1 %	産 業 構 造	鹿 児 島 県	46	都 道 府 県 名	長 島 町	4040	市 町 村 類 型	II-O	
令和2年度 平成27年度				増 減 率	9,705 10,431 -7.0 %	人 口 密 度	116.19 84 k㎡	令 和 4. 1. 1	9,809 10,017 -2.1 %	令 和 4. 1. 1	9,728 9,937 -2.1 %	令 和 2 年 国 調	平 成 2 7 年 国 調	鹿 児 島 県	46	鹿 児 島 県	長 島 町	4040	長 島 町	地方交付税種地	2-1
歳入の状況 (単位:千円・%)				決 算 額	1,031,893	構 成 比	8.3	経 常 一 般 財 源 等	1,031,893	構 成 比	17.7										
区分				決 算 額	1,031,893	構 成 比	8.3	経 常 一 般 財 源 等	1,031,893	構 成 比	17.7										
地方譲与交付金				78,053	7.7	0.6		78,053	7.7	0.6											
地方交付金				236	2.3	0.0		236	2.3	0.0											
当割交付金				2,274	2.2	0.0		2,274	2.2	0.0											
株式等譲渡所得割交付金				2,570	2.5	0.0		2,570	2.5	0.0											
分離課税所得割交付金				-	-	-		-	-	-											
地方消費税交付金				228,425	22.2	1.8		228,425	22.2	1.8											
ゴルフ場利用税交付金				-	-	-		-	-	-											
特別地方消費税交付金				-	-	-		-	-	-											
自動車取得税交付金				-	-	-		-	-	-											
軽油引取税交付金				-	-	-		-	-	-											
自動車税環境性能割交付金				3,310	3.2	0.0		3,310	3.2	0.0											
法人事業税交付金				10,618	10.3	0.1		10,618	10.3	0.1											
地方特例交付金等				6,450	6.2	0.1		6,450	6.2	0.1											
内 国 際 新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 収 補 填 特 別 交 付 金				6,450	6.2	0.1		6,450	6.2	0.1											
地方交付金				4,864,936	47.2	39.0		4,441,432	43.1	76.0											
内 普 通 交 付 税				4,441,432	43.1	35.6		4,441,432	43.1	76.0											
内 特 別 交 付 税				423,504	4.1	3.4		-	-	-											
内 税 費 復 興 特 別 交 付 税				-	-	-		-	-	-											
内 一 般 財 源 計				6,228,765	60.4	50.0		5,805,261	56.2	99.3											
交通安全対策特別交付金				1,022	0.0	0.0		1,022	0.0	0.0											
分担金・負担金				146,085	1.4	1.2		-	-	-											
使役料				47,196	0.4	0.4		2,626	0.0	0.0											
手数料				6,980	0.0	0.1		-	-	-											
国庫支出金				1,962,431	19.0	15.7		-	-	-											
国 有 提 供 交 付 金 (特 別 区 財 政 調 整 交 付 金)				-	-	-		-	-	-											
都道府県支出金				1,227,283	11.9	9.8		-	-	-											
財産収入				41,037	0.4	0.3		33,346	0.6	0.6											
寄附金				355,378	3.4	2.9		-	-	-											
繰入金				252,925	2.4	2.0		-	-	-											
繰越金				758,966	7.3	6.1		-	-	-											
繰上り収入				151,867	1.4	1.2		1,353	0.0	0.0											
うち減収補償(特例分)				1,283,033	12.5	10.3		-	-	-											
うち臨時財政対策債				47,033	0.4	0.4		-	-	-											
歳入				12,462,968	120.0	100.0		5,843,608	56.2	100.0											
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単 位 : 千 円 ・ %)				性 質 別 歳 出 の 状 況 (単 位 : 千 円 ・ %)				性 質 別 歳 出 の 状 況 (単 位 : 千 円 ・ %)				性 質 別 歳 出 の 状 況 (単 位 : 千 円 ・ %)									
区分				決 算 額	1,493,902	構 成 比	12.8	充 当 一 般 財 源 等	1,331,948	構 成 比	11.3	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	1,275,176	構 成 比	10.2	経 常 収 支 比 率	21.6				
うち職員給与				746,258	5.0	6.4		728,707	5.4	6.4		-	-	-	-	-	-				
扶助費				1,715,995	11.5	14.7		516,175	3.9	7.0		410,785	3.1	7.0		7.0	-				
内 元 利 償 還 金				1,559,874	10.4	13.4		1,558,457	11.6	26.5		1,558,457	11.6	26.5		26.5	-				
内 一 時 借 入 金 利				44,194	0.3	0.4		44,053	0.3	0.7		44,053	0.3	0.7		0.7	-				
内 一 時 借 入 金 利				4	0.0	0.0		4	0.0	0.0		4	0.0	0.0		0.0	-				
内 義 務 的 経 費 計				4,769,771	38.3	40.9		3,406,580	27.4	55.1		3,244,418	26.0	55.1		55.1	-				
内 物 産 物 修 繕 費				58,417	0.5	0.5		53,418	0.4	0.9		53,418	0.4	0.9		0.9	-				
内 補 助 費				1,238,717	9.9	10.6		929,071	7.4	9.1		537,027	4.2	9.1		9.1	-				
うち一部事務組合負担				336,485	2.6	2.9		336,485	2.6	5.7		336,485	2.6	5.7		5.7	-				
繰上り支出				704,666	5.5	6.0		591,125	4.6	8.0		471,333	3.7	8.0		8.0	-				
繰上り立上り金				679,018	5.3	5.8		557,701	4.4	-		-	-	-		-	-				
投資前年度繰上り充用				-	-	-		-	-	-		-	-	-		-	-				
投資的経費				2,632,265	20.3	22.6		295,267	2.3	-		-	-	-		-	-				
内 普 通 建 設 事 業 費				2,440,782	18.8	21.0		256,914	2.0	-		-	-	-		-	-				
内 う ち 補 助 費				1,509,017	11.9	13.0		24,479	0.2	-		-	-	-		-	-				
内 う ち 単 独 費				733,442	5.7	6.3		202,212	1.6	-		-	-	-		-	-				
内 災 害 復 旧 事 業 費				191,483	1.5	1.6		38,353	0.3	-		-	-	-		-	-				
内 災 害 復 旧 事 業 費				-	-	-		-	-	-		-	-	-		-	-				
内 出 資 的 経 費				11,648,105	93.7	100.0		7,039,352	56.1	-		7,854,215	62.9	-		-	-				
内 普 通 建 設 事 業 費				2,440,782	18.8	21.0		256,914	2.0	-		-	-	-		-	-				
内 う ち 補 助 費				1,509,017	11.9	13.0		24,479	0.2	-		-	-	-		-	-				
内 う ち 単 独 費				733,442	5.7	6.3		202,212	1.6	-		-	-	-		-	-				
内 災 害 復 旧 事 業 費				191,483	1.5	1.6		38,353	0.3	-		-	-	-		-	-				
内 出 資 的 経 費				11,648,105	93.7	100.0		7,039,352	56.1	-		7,854,215	62.9	-		-	-				
内 普 通 建 設 事 業 費				2,440,782	18.8	21.0		256,914	2.0	-		-	-	-		-	-				
内 う ち 補 助 費				1,509,017	11.9	13.0		24,479	0.2	-		-	-	-		-	-				
内 う ち 単 独 費				733,442	5.7	6.3		202,212	1.6	-		-	-	-		-	-				
内 災 害 復 旧 事 業 費				191,483	1.5	1.6		38,353	0.3	-		-	-	-		-	-				
内 出 資 的 経 費				11,648,105	93.7	100.0		7,039,352	56.1	-		7,854,215	62.9	-		-	-				
内 普 通 建 設 事 業 費				2,440,782	18.8	21.0		256,914	2.0	-		-	-	-		-	-				
内 う ち 補 助 費				1,509,017	11.9	13.0		24,479	0.2	-		-	-	-		-	-				
内 う ち 単 独 費				733,442	5.7	6.3		202,212	1.6	-		-	-	-		-	-				
内 災 害 復 旧 事 業 費				191,483	1.5	1.6		38,353	0.3	-		-	-	-		-	-				
内 出 資 的 経 費				11,648,105	93.7	100.0		7,039,352	56.1	-		7,854,215	62.9	-		-	-				
内 普 通 建 設 事 業 費				2,440,782	18.8	21.0		256,914	2.0	-		-	-	-		-	-				
内 う ち 補 助 費				1,509,017	11.9	13.0		24,479	0.2	-		-	-	-		-	-				
内 う ち 単 独 費				733,442	5.7	6.3		202,212	1.6	-		-	-	-		-	-				
内 災 害 復 旧 事 業 費				191,483	1.5	1.6		38,353	0.3	-		-	-	-		-	-				
内 出 資 的 経 費				11,648,105	93.7	100.0		7,039,352	56.1	-		7,854,215	62.9	-		-	-				
内 普 通 建 設 事 業 費				2,440,782	18.8	21.0		256,914	2.0	-		-	-	-		-	-				
内 う ち 補 助 費				1,509,017	11.9	13.0		24,479	0.2	-		-	-	-		-	-				
内 う ち 単 独 費				733,442	5.7	6.3		202,212	1.6	-		-	-	-		-	-				
内 災 害 復 旧 事 業 費				191,483	1.5	1.6		38,353	0.3	-		-	-	-		-	-				
内 出 資 的 経 費				11,648,105	93.7	100.0		7,039,352	56.1	-		7,854,215	62.9	-		-	-				
内 普 通 建 設 事 業 費				2,440,782	18.8	21.0		256,914	2.0	-		-	-	-		-	-				
内 う ち 補 助 費				1,509,017	11.9	13.0		24,479	0.2	-		-	-	-		-	-				
内 う ち 単 独 費				733,442	5.7	6.3		202,212	1.6	-		-	-	-		-	-				
内 災 害 復 旧 事 業 費				191,483	1.5	1.6		38,353	0.3	-		-	-	-		-	-				
内 出 資 的 経 費				11,648,105	93.7	100.0		7,039,352	56.1	-		7,854,215	62.9	-		-	-				
内 普 通 建 設 事 業 費				2,440,782	18.8	21.0		256,914	2.0	-		-	-	-		-	-				
内 う ち 補 助 費																					

令和4年度決算状況				人口		区分		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		III-O		
				令和2年国調 平成27年国調	12,385 13,241	人 人	区	住民基本台帳人口	うち日本人				46		4686				
				増減率	-6.5%	%	令5.1.1	12,398人	11,945人										
				面積	100.64	km ²	令4.1.1	12,448人	12,164人										
				人口密度	123	人	増減率	-0.4%	-1.8%										
歳入の状況 (単位: 千円・%)								産 業 構 造			鹿兒島県		大崎町		地方交付税種地		2-1		
区 分				決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	第 1 次	1,560	1,838	区 分		令 和 4 年 度 (千 円)	令 和 3 年 度 (千 円)					
地 方 税 金				1,459,248	11.0	1,459,248	31.4	第 2 次	24.8	28.0	区 分		令 和 4 年 度 (千 円)	令 和 3 年 度 (千 円)					
地 方 交 付 金				91,897	0.7	91,897	2.0	第 3 次	1,580	1,550	区 分		令 和 4 年 度 (千 円)	令 和 3 年 度 (千 円)					
配 当 金				3,135	0.0	3,135	0.1	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況			取 入 総 額		13,243,497	13,819,752					
株 式 等 所 得 割 付 金				3,566	0.0	3,566	0.1	職 業 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源			歳 入 歳 出 差 引		499,913	625,659					
分 離 課 税 所 得 割 付 金				-	-	-	-	支 実 績			単 年 度 取 支		9,664	92,748					
地 方 消 費 税 交 付 金				305,142	2.3	305,142	6.6	積 立 金 取 崩 し 額			積 立 金 取 崩 し 額		490,249	532,911					
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金				8,245	0.1	8,245	0.2	積 立 金 取 崩 し 額			積 立 金 取 崩 し 額		-42,662	50,230					
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金				-	-	-	-	積 立 金 取 崩 し 額			積 立 金 取 崩 し 額		6,278	4,612					
自 動 車 取 得 税 交 付 金				-	-	-	-	積 立 金 取 崩 し 額			積 立 金 取 崩 し 額		300,000	15,000					
軽 油 引 取 税 交 付 金				-	-	-	-	積 立 金 取 崩 し 額			積 立 金 取 崩 し 額		-336,384	39,842					
自 動 車 税 境 域 性 能 割 付 金				4,238	0.0	4,238	0.1	積 立 金 取 崩 し 額			積 立 金 取 崩 し 額		-	-					
法 人 事 業 税 交 付 金				23,925	0.2	23,925	0.5	積 立 金 取 崩 し 額			積 立 金 取 崩 し 額		-	-					
地 方 特 例 交 付 金 等				7,988	0.1	7,988	0.2	積 立 金 取 崩 し 額			積 立 金 取 崩 し 額		-	-					
内 国 人 住 民 税 取 得 特 例 交 付 金				7,763	0.1	7,763	0.2	積 立 金 取 崩 し 額			積 立 金 取 崩 し 額		-	-					
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 取 得 特 例 交 付 金				225	0.0	225	0.0	積 立 金 取 崩 し 額			積 立 金 取 崩 し 額		-	-					
地 方 交 付 金				2,908,248	22.0	2,713,560	58.4	積 立 金 取 崩 し 額			積 立 金 取 崩 し 額		300,000	15,000					
内 普 通 交 付 金				2,713,560	20.5	2,713,560	58.4	積 立 金 取 崩 し 額			積 立 金 取 崩 し 額		-336,384	39,842					
特 別 交 付 金				194,688	1.5	-	-	積 立 金 取 崩 し 額			積 立 金 取 崩 し 額		-	-					
内 農 災 復 興 特 別 交 付 金				-	-	-	-	積 立 金 取 崩 し 額			積 立 金 取 崩 し 額		-	-					
(一) 般 財 源 計				4,815,958	36.4	4,621,288	98.5	積 立 金 取 崩 し 額			積 立 金 取 崩 し 額		-	-					
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金				1,512	0.0	1,512	0.0	積 立 金 取 崩 し 額			積 立 金 取 崩 し 額		-	-					
分 担 金 ・ 負 担 金				10,983	0.1	-	-	積 立 金 取 崩 し 額			積 立 金 取 崩 し 額		-	-					
使 用 料				62,572	0.5	5,267	0.1	積 立 金 取 崩 し 額			積 立 金 取 崩 し 額		-	-					
手 庫 支 出				8,327	0.1	-	-	積 立 金 取 崩 し 額			積 立 金 取 崩 し 額		-	-					
国 有 提 供 交 付 金				1,671,975	12.6	-	-	積 立 金 取 崩 し 額			積 立 金 取 崩 し 額		-	-					
(特 別 区 財 政 調 整 交 付 金)				-	-	-	-	積 立 金 取 崩 し 額			積 立 金 取 崩 し 額		-	-					
都 道 府 県 支 出 金				845,251	6.4	-	-	積 立 金 取 崩 し 額			積 立 金 取 崩 し 額		-	-					
財 産 取 入 金				25,214	0.2	9,619	0.2	積 立 金 取 崩 し 額			積 立 金 取 崩 し 額		-	-					
寄 附 金				4,258,689	32.2	-	-	積 立 金 取 崩 し 額			積 立 金 取 崩 し 額		-	-					
繰 上 金				838,973	6.3	-	-	積 立 金 取 崩 し 額			積 立 金 取 崩 し 額		-	-					
繰 上 金				345,659	2.6	-	-	積 立 金 取 崩 し 額			積 立 金 取 崩 し 額		-	-					
諸 収 入				56,587	0.4	9,008	0.2	積 立 金 取 崩 し 額			積 立 金 取 崩 し 額		-	-					
地 方 債				301,799	2.3	-	-	積 立 金 取 崩 し 額			積 立 金 取 崩 し 額		-	-					
うち 繰 上 債 (特 例 分)				-	-	-	-	積 立 金 取 崩 し 額			積 立 金 取 崩 し 額		-	-					
うち 繰 上 債 (特 例 分)				-	-	-	-	積 立 金 取 崩 し 額			積 立 金 取 崩 し 額		-	-					
うち 繰 上 債 (特 例 分)				-	-	-	-	積 立 金 取 崩 し 額			積 立 金 取 崩 し 額		-	-					
歳 入 合 計				13,243,497	100.0	4,646,674	100.0	積 立 金 取 崩 し 額			積 立 金 取 崩 し 額		-	-					
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単 位 : 千 円 ・ %)				目 的 別 歳 出 の 状 況 (単 位 : 千 円 ・ %)				区 分		令 和 4 年 度 (千 円)	令 和 3 年 度 (千 円)								
区 分				決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	構 成 比	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち	(A)の	基 準 財 政 収 入 額	1,517,164	1,436,070				
人 員 費				1,186,010	9.3	1,125,849	23.8	区 分	決 算 額	構 成 比	普 通 建 設 事 業 費	充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 需 要 額	4,230,724	4,307,593				
うち 職 員 給 付 費				695,185	5.5	667,008	-	議 会 費	88,612	0.7	-	88,556	標 準 税 収 入 額 等	1,917,492	1,814,373				
扶 助 費				1,633,882	12.8	328,051	7.0	総 務 費	1,577,418	12.4	31,463	1,339,188	標 準 財 政 規 模	4,685,051	4,887,961				
公 債				833,719	6.5	833,719	17.7	生 産 費	2,567,984	20.2	3,500	1,069,127	財 政 指 数	0.35	0.35				
内 元 利 償 還 金				820,219	6.4	820,219	17.4	衛 生 費	527,358	4.1	28,916	211,900	実 質 取 支 比 率 (%)	10.5	10.9				
元 子 金				13,500	0.1	13,500	0.3	労 働 費	12,000	0.1	-	12,000	公 債 費 負 担 比 率 (%)	14.3	15.3				
一 時 借 入 金 利 子				-	-	-	-	農 林 水 産 業 費	606,810	4.8	199,212	407,242	判 断 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-				
(義 務 的 経 費 計)				3,653,611	28.7	2,287,619	48.5	商 工 費	4,544,280	35.7	17,017	226,763	断 全 結 算 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-				
物 資 費				2,225,538	17.5	668,763	14.4	土 木 費	548,231	4.3	303,063	339,311	比 率 化 未 実 質 公 債 費 負 担 比 率 (%)	7.3	8.1				
維 持 補 修 費				74,096	0.6	65,603	1.4	消 防 費	282,558	2.2	23,640	265,762	率 化 未 実 質 公 債 費 負 担 比 率 (%)	-	-				
補 助 費				2,394,933	18.8	818,826	17.7	教 育 費	598,826	4.7	14,462	417,185	積 立 金 高 減 率	2,222,378	2,236,100				
うち 一 部 事 務 組 合 負 担 金				332,726	2.6	330,850	7.1	災 害 復 旧 費	555,788	4.4	-	109,371	現 在 高	491,537	490,205				
繰 上 金				862,777	6.8	692,764	14.9	公 債 費	833,719	6.5	-	833,719	特 定 目 的 債	7,454,871	5,646,967				
積 立 金				2,354,488	18.5	633,453	13.7	諸 支 出 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	5,415,398	5,933,818				
投 資 ・ 出 立 金 ・ 貸 付 金				1,080	0.0	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他	252,431	262,859				
前 年 度 繰 上 充 用 金				-	-	-	-	歳 入 合 計	12,743,584	100.0	621,273	5,320,124	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	-	-				
投 資 的 経 費				1,177,061	9.2	353,096	7.6	議 公 合 計	866,107	6.5	25,437	25,437	取 益 事 業 収 入	-	-				
うち 人 員 費				9,276	0.1	9,276	0.2	普 通 下 水 道	135,559	1.1	3,330	2,136	土 地 開 発 基 金 現 在 高	243,000	243,000				
普 通 建 設 事 業 費				621,273	4.9	243,725	5.2	上 水 道	3,330	0.03	-	-	徴 収 現 行 計 率	98.1	95.8	98.9	96.4		
うち 補 助 費				275,182	2.2	28,975	0.6	業 工 業 用 水 道	-	-	-	-	純 固 定 資 産 税	98.7	95.5	98.6	94.9		
うち 単 独 費				314,577	2.5	183,236	4.0	等 交 通	-	-	-	-							
災 害 復 旧 事 業 費				555,788	4.4	109,371	2.3	国民健康保険	157,071	1.2	157,071	157,071							
法 定 事 業 費				-	-	-	-	国民健康保険	157,071	1.2	157,071	157,071							
歳 出 合 計				12,743,584	100.0	5,320,124	41.7	其 他	570,147	4.5	570,147	570,147							

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費のうちには受託事業費のうちを、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちを、単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額より算出。

3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。

6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度 決算状況				人 口 増 減 率	令 和 4 年 度 調 査 人 口 密 度	6,237 人 6,530 人 -4.5 % 27.85 km ² 224 人	区 分	住 民 基 本 台 帳 人 口	う ち 日 本 人	産 業 構 造	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	II-O	
				令 和 4 年 度 調 査 人 口 密 度	令 和 4 年 度 調 査 人 口 密 度	6,510 人 6,540 人 -0.5 %	令 和 4 年 度 調 査 人 口 密 度	6,339 人 6,419 人 -1.2 %	令 和 2 年 度 調 査 人 口 密 度	平 成 2 7 年 度 調 査 人 口 密 度	46	4821	鹿 児 島 県 東 車 良 町	地 方 交 付 税 種 地	2-1
歳入の状況 (単位: 千円・%)				市町村税の状況 (単位: 千円・%)				指 の 指 定 体 等 状 況				区 分			
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	区 分	決 算 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 業 特 種 税	低 開 発 税	旧 工 特 種 税	山 産 産 業 特 種 税	山 産 産 業 特 種 税	山 産 産 業 特 種 税	山 産 産 業 特 種 税
地 方 交 付 金	850,259	11.2	850,259	27.7	普 通 税	850,259	100.0	-	旧 工 特 種 税	982	1,075	30.7	33.1	17.8	18.0
地 方 交 付 金	36,561	0.5	36,561	1.2	法 定 普 通 税	850,259	100.0	-	旧 工 特 種 税	571	584	17.8	18.0	1,648	1,589
地 方 交 付 金	146	0.0	146	0.0	市 町 村 民 税	225,660	26.5	-	山 産 産 業 特 種 税	1,648	1,589	51.5	48.9	-	-
地 方 交 付 金	1,423	0.0	1,423	0.0	内 個 人 均 等 割 取	9,716	1.1	-	過 過 課 税 分	-	-	-	-	-	-
地 方 交 付 金	1,626	0.0	1,626	0.1	所 得 割 取	186,856	22.0	-	指 数 表 選 定	-	-	-	-	-	-
地 方 交 付 金	-	-	-	-	法 人 均 等 割 取	14,308	1.7	-	財 源 超 過	-	-	-	-	-	-
地 方 交 付 金	150,061	2.0	150,061	4.9	固 定 資 産 税	543,216	63.9	-	一 般 職 員	75	222,075	-	-	-	-
地 方 交 付 金	-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税	267,145	31.4	-	一 般 職 員	-	-	-	-	-	-
地 方 交 付 金	-	-	-	-	軽 自 動 車 税	31,644	3.7	-	一 般 職 員	2	*	-	-	-	-
地 方 交 付 金	-	-	-	-	市 町 村 た ば こ 税	49,739	5.8	-	一 般 職 員	2	*	-	-	-	-
地 方 交 付 金	150,061	2.0	150,061	4.9	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	一 般 職 員	2	*	-	-	-	-
地 方 交 付 金	-	-	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-	一 般 職 員	2	*	-	-	-	-
地 方 交 付 金	-	-	-	-	目 的 的 税	-	-	-	一 般 職 員	2	*	-	-	-	-
地 方 交 付 金	-	-	-	-	入 湯 税	-	-	-	一 般 職 員	2	*	-	-	-	-
地 方 交 付 金	150,061	2.0	150,061	4.9	事 業 所 税	-	-	-	一 般 職 員	2	*	-	-	-	-
地 方 交 付 金	-	-	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	一 般 職 員	2	*	-	-	-	-
地 方 交 付 金	-	-	-	-	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	一 般 職 員	2	*	-	-	-	-
地 方 交 付 金	5,075	0.1	5,075	0.2	旧 法 に よ る 税 計	850,259	100.0	-	一 般 職 員	77	230,145	-	-	-	-
地 方 交 付 金	5,075	0.1	5,075	0.2	合 計	850,259	100.0	-	一 般 職 員	77	230,145	-	-	-	-
地 方 交 付 金	2,115,571	27.9	1,975,953	64.5	内 入 湯 税	-	-	-	一 般 職 員	77	230,145	-	-	-	-
地 方 交 付 金	1,975,953	26.1	1,975,953	64.5	事 業 所 税	-	-	-	一 般 職 員	77	230,145	-	-	-	-
地 方 交 付 金	139,618	1.8	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	一 般 職 員	77	230,145	-	-	-	-
地 方 交 付 金	-	-	-	-	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	一 般 職 員	77	230,145	-	-	-	-
地 方 交 付 金	3,170,430	41.8	3,030,812	98.9	旧 法 に よ る 税 計	850,259	100.0	-	一 般 職 員	77	230,145	-	-	-	-
地 方 交 付 金	789	0.0	789	0.0	合 計	850,259	100.0	-	一 般 職 員	77	230,145	-	-	-	-
地 方 交 付 金	19,465	0.3	-	-	内 入 湯 税	-	-	-	一 般 職 員	77	230,145	-	-	-	-
地 方 交 付 金	46,206	0.6	1,815	0.1	事 業 所 税	-	-	-	一 般 職 員	77	230,145	-	-	-	-
地 方 交 付 金	4,320	0.1	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	一 般 職 員	77	230,145	-	-	-	-
地 方 交 付 金	822,163	10.8	-	-	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	一 般 職 員	77	230,145	-	-	-	-
地 方 交 付 金	-	-	-	-	旧 法 に よ る 税 計	850,259	100.0	-	一 般 職 員	77	230,145	-	-	-	-
地 方 交 付 金	580,297	7.7	-	-	合 計	850,259	100.0	-	一 般 職 員	77	230,145	-	-	-	-
地 方 交 付 金	33,834	0.4	30,644	1.0	内 入 湯 税	-	-	-	一 般 職 員	77	230,145	-	-	-	-
地 方 交 付 金	1,714,828	22.6	-	-	事 業 所 税	-	-	-	一 般 職 員	77	230,145	-	-	-	-
地 方 交 付 金	345,395	4.6	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	一 般 職 員	77	230,145	-	-	-	-
地 方 交 付 金	311,555	4.1	-	-	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	一 般 職 員	77	230,145	-	-	-	-
地 方 交 付 金	40,852	0.5	11	0.0	旧 法 に よ る 税 計	850,259	100.0	-	一 般 職 員	77	230,145	-	-	-	-
地 方 交 付 金	491,061	6.5	-	-	合 計	850,259	100.0	-	一 般 職 員	77	230,145	-	-	-	-
地 方 交 付 金	-	-	-	-	内 入 湯 税	-	-	-	一 般 職 員	77	230,145	-	-	-	-
地 方 交 付 金	36,161	0.5	-	-	事 業 所 税	-	-	-	一 般 職 員	77	230,145	-	-	-	-
地 方 交 付 金	7,581,195	100.0	3,064,071	100.0	水 利 地 益 税 等	-	-	-	一 般 職 員	77	230,145	-	-	-	-
地 方 交 付 金	-	-	-	-	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	一 般 職 員	77	230,145	-	-	-	-
地 方 交 付 金	-	-	-	-	旧 法 に よ る 税 計	850,259	100.0	-	一 般 職 員	77	230,145	-	-	-	-
地 方 交 付 金	-	-	-	-	合 計	850,259	100.0	-	一 般 職 員	77	230,145	-	-	-	-
地 方 交 付 金	-	-	-	-	内 入 湯 税	-	-	-	一 般 職 員	77	230,145	-	-	-	-
地 方 交 付 金	-	-	-	-	事 業 所 税	-	-	-	一 般 職 員	77	230,145	-	-	-	-
地 方 交 付 金	-	-	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	一 般 職 員	77	230,145	-	-	-	-
地 方 交 付 金	-	-	-	-	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	一 般 職 員	77	230,145	-	-	-	-
地 方 交 付 金	-	-	-	-	旧 法 に よ る 税 計	850,259	100.0	-	一 般 職 員	77	230,145	-	-	-	-
地 方 交 付 金	-	-	-	-	合 計	850,259	100.0	-	一 般 職 員	77	230,145	-	-	-	-
地 方 交 付 金	-	-	-	-	内 入 湯 税	-	-	-	一 般 職 員	77	230,145	-	-	-	-
地 方 交 付 金	-	-	-	-	事 業 所 税	-	-	-	一 般 職 員	77	230,145	-	-	-	-
地 方 交 付 金	-	-	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	一 般 職 員	77	230,145	-	-	-	-
地 方 交 付 金	-	-	-	-	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	一 般 職 員	77	230,145	-	-	-	-
地 方 交 付 金	-	-	-	-	旧 法 に よ る 税 計	850,259	100.0	-	一 般 職 員	77	230,145	-	-	-	-
地 方 交 付 金	-	-	-	-	合 計	850,259	100.0	-	一 般 職 員	77	230,145	-	-	-	-
地 方 交 付 金	-	-	-	-	内 入 湯 税	-	-	-	一 般 職 員	77	230,145	-	-	-	-
地 方 交 付 金	-	-	-	-	事 業 所 税	-	-	-	一 般 職 員	77	230,145	-	-	-	-
地 方 交 付 金	-	-	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	一 般 職 員	77	230,145	-	-	-	-
地 方 交 付 金	-	-	-	-	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	一 般 職 員	77	230,145	-	-	-	-
地 方 交 付 金	-	-	-	-	旧 法 に よ る 税 計	850,259	100.0	-	一 般 職 員	77	230,145	-	-	-	-
地 方 交 付 金	-	-	-	-	合 計	850,259	100.0	-	一 般 職 員	77	230,145	-	-	-	-
地 方 交 付 金	-	-	-	-	内 入 湯 税	-	-	-	一 般 職 員	77	230,145	-	-	-	-
地 方 交 付 金	-	-	-	-	事 業 所 税	-	-	-	一 般 職 員	77	230,145	-	-	-	-
地 方 交 付 金	-	-	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	一 般 職 員	77	230,145	-	-	-	-
地 方 交 付 金	-	-	-	-	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	一 般 職 員	77	230,145	-	-	-	-
地 方 交 付 金	-	-	-	-	旧 法 に よ る 税 計	850,259	100.0	-	一 般 職 員	77	230,145	-	-	-	-
地 方 交 付 金	-	-	-	-	合 計	850,259	100.0	-	一 般 職 員	77	230,145	-	-	-	-
地 方 交 付 金	-	-	-	-	内 入 湯 税	-	-	-	一 般 職 員	77	230,145	-	-	-	-
地 方 交 付 金	-	-	-	-	事 業 所 税	-	-	-	一 般 職 員	77	230,145	-	-	-	-
地 方 交 付 金	-	-	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	一 般 職 員	77	230,145	-	-	-	-
地 方 交 付 金	-	-	-	-	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	一 般 職 員	77	230,145	-	-	-	-
地 方 交 付 金	-	-	-	-	旧 法 に よ る 税 計	850,259	100.0	-	一 般 職 員						

令和4年度決算状況				人口		区分		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		II-O													
				令和2年国調 平成27年国調	6,944 7,923	人 人	増減率	-12.4%	増減率	5.1%	1.1%	6,640 6,939	人 人	うち日本人	6,557 6,874	人 人	増減率	-4.3%	-4.6%	産業構造	鹿兒島県	46	4902	錦江町	地方交付税種地	2-1				
歳入の状況 (単位:千円・%)				人口密度		増減率		令和2年国調 平成27年国調			鹿兒島県		46		4902		錦江町		産業構造		地方交付税種地		II-O							
区分				決算額	構成比	經常一般財源等	構成比	第1次			鹿兒島県		46		4902		錦江町		産業構造			地方交付税種地		II-O						
地方譲与税				637,118	8.7	637,118	15.3	1,009			鹿兒島県		46		4902		錦江町		産業構造			地方交付税種地		II-O						
地方交付税				86,736	1.2	86,736	2.1	31.4			鹿兒島県		46		4902		錦江町		産業構造			地方交付税種地		II-O						
配当割交付金				143	0.0	143	0.0	493			鹿兒島県		46		4902		錦江町		産業構造			地方交付税種地		II-O						
株式等譲渡所得割交付金				1,375	0.0	1,375	0.0	15.3			鹿兒島県		46		4902		錦江町		産業構造			地方交付税種地		II-O						
分離課税所得割交付金				1,546	0.0	1,546	0.0	1,711			鹿兒島県		46		4902		錦江町		産業構造			地方交付税種地		II-O						
地方消費税交付金				-	-	-	-	50.0			鹿兒島県		46		4902		錦江町		産業構造			地方交付税種地		II-O						
ゴルフ場利用税交付金				170,864	2.3	170,864	4.1	第2次			鹿兒島県		46		4902		錦江町		産業構造			地方交付税種地		II-O						
特別地方消費税交付金				-	-	-	-	第3次			鹿兒島県		46		4902		錦江町		産業構造			地方交付税種地		II-O						
自動車取得税交付金				-	-	-	-	指の指定状況			鹿兒島県		46		4902		錦江町		産業構造			地方交付税種地		II-O						
軽油引取税交付金				-	-	-	-	旧工特			鹿兒島県		46		4902		錦江町		産業構造			地方交付税種地		II-O						
自動車税環境性能割交付金				3,493	0.0	3,493	0.1	旧工特			鹿兒島県		46		4902		錦江町		産業構造			地方交付税種地		II-O						
法人事業税交付金				8,886	0.1	8,886	0.2	低開発			鹿兒島県		46		4902		錦江町		産業構造			地方交付税種地		II-O						
地方特例交付金等				1,903	0.0	1,903	0.0	旧炭炭			鹿兒島県		46		4902		錦江町		産業構造			地方交付税種地		II-O						
内 個人住民税徴収特別交付金				-	-	-	-	山産振			鹿兒島県		46		4902		錦江町		産業構造			地方交付税種地		II-O						
内 新型コロナウイルス感染症対策地方税徴収補償特別交付金				-	-	-	-	過首			鹿兒島県		46		4902		錦江町		産業構造			地方交付税種地		II-O						
地方交付税				3,548,329	48.3	3,237,989	77.9	山産振			鹿兒島県		46		4902		錦江町		産業構造			地方交付税種地		II-O						
内 普通交付税				3,237,989	44.0	3,237,989	77.9	過首			鹿兒島県		46		4902		錦江町		産業構造			地方交付税種地		II-O						
内 特別交付税				310,340	4.2	-	-	山産振			鹿兒島県		46		4902		錦江町		産業構造			地方交付税種地		II-O						
内 震災復興特別交付税				-	-	-	-	過首			鹿兒島県		46		4902		錦江町		産業構造			地方交付税種地		II-O						
(一般財源計)				4,460,393	60.7	4,150,953	99.8	山産振			鹿兒島県		46		4902		錦江町		産業構造			地方交付税種地		II-O						
交通安全対策特別交付金				738	0.0	738	0.0	過首			鹿兒島県		46		4902		錦江町		産業構造			地方交付税種地		II-O						
分担金・負担料				28,986	0.4	-	-	山産振			鹿兒島県		46		4902		錦江町		産業構造			地方交付税種地		II-O						
使役用材料				80,158	1.1	3,710	0.1	過首			鹿兒島県		46		4902		錦江町		産業構造			地方交付税種地		II-O						
手庫				5,989	0.1	-	-	山産振			鹿兒島県		46		4902		錦江町		産業構造			地方交付税種地		II-O						
国庫支出				853,686	11.6	-	-	過首			鹿兒島県		46		4902		錦江町		産業構造			地方交付税種地		II-O						
国有特別区財交付金				-	-	-	-	山産振			鹿兒島県		46		4902		錦江町		産業構造			地方交付税種地		II-O						
都道府県支出金				531,328	7.2	-	-	過首			鹿兒島県		46		4902		錦江町		産業構造			地方交付税種地		II-O						
財産				34,114	0.5	3,473	0.1	山産振			鹿兒島県		46		4902		錦江町		産業構造			地方交付税種地		II-O						
寄附				274,141	3.7	-	-	過首			鹿兒島県		46		4902		錦江町		産業構造			地方交付税種地		II-O						
繰入				476,462	6.5	-	-	山産振			鹿兒島県		46		4902		錦江町		産業構造			地方交付税種地		II-O						
繰越				120,838	1.6	-	-	過首			鹿兒島県		46		4902		錦江町		産業構造			地方交付税種地		II-O						
繰上				43,021	0.6	16	0.0	山産振			鹿兒島県		46		4902		錦江町		産業構造			地方交付税種地		II-O						
繰下				442,820	6.0	-	-	過首			鹿兒島県		46		4902		錦江町		産業構造			地方交付税種地		II-O						
うち減収補償(特例分)				-	-	-	-	山産振			鹿兒島県		46		4902		錦江町		産業構造			地方交付税種地		II-O						
うち臨時財政対策債				35,020	0.5	-	-	過首			鹿兒島県		46		4902		錦江町		産業構造			地方交付税種地		II-O						
歳入				7,352,674	100.0	4,157,990	100.0	山産振			鹿兒島県		46		4902		錦江町		産業構造			地方交付税種地		II-O						
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区分				令和4年度(千円)		令和3年度(千円)																
区分				決算額	構成比	相当一般財源等	經常経費充当一般財源等	經常収支比率	区分				令和4年度(千円)		令和3年度(千円)															
うち職員給与				982,231	13.6	894,476	873,546	20.8	区分				令和4年度(千円)		令和3年度(千円)															
扶公				519,059	7.2	489,926	-	-	区分				令和4年度(千円)		令和3年度(千円)															
内 元利償還金				973,465	13.5	336,149	317,123	7.6	区分				令和4年度(千円)		令和3年度(千円)															
内 元利償還金				881,089	12.2	881,089	881,089	21.0	区分				令和4年度(千円)		令和3年度(千円)															
内 一時借入金				855,673	11.9	855,673	855,673	20.4	区分				令和4年度(千円)		令和3年度(千円)															
内 一時借入金				25,416	0.4	25,416	25,416	0.6	区分				令和4年度(千円)		令和3年度(千円)															
(義務的経費計)				2,836,785	39.3	2,111,714	2,071,758	49.4	区分				令和4年度(千円)		令和3年度(千円)															
物維持補修費				1,019,322	14.1	619,368	500,388	11.9	区分				令和4年度(千円)		令和3年度(千円)															
補助費等				88,168	1.2	64,699	43,857	1.0	区分				令和4年度(千円)		令和3年度(千円)															
うち一部事務組合負担				759,044	10.5	604,151	481,648	11.5	区分				令和4年度(千円)		令和3年度(千円)															
繰出				266,214	3.7	266,214	266,214	6.3	区分				令和4年度(千円)		令和3年度(千円)															
繰上				608,535	8.4	480,198	456,159	10.9	区分				令和4年度(千円)		令和3年度(千円)															
繰下				1,001,817	13.9	762,153	-	-	区分				令和4年度(千円)		令和3年度(千円)															
投資前年度繰上充用				-	-	-	-	-	区分				令和4年度(千円)		令和3年度(千円)															
投資的経費				896,517	12.4	455,169	-	-	区分				令和4年度(千円)		令和3年度(千円)															
うち人件費				86,603	1.2	86,603	3,553,810	84.8	区分				令和4年度(千円)		令和3年度(千円)															
普通建設事業費				810,045	11.2	375,892	-	-	区分				令和4年度(千円)		令和3年度(千円)															
うち補助				160,740	2.2	42,636	-	-	区分				令和4年度(千円)		令和3年度(千円)															
うち単独				621,625	8.6	321,476	-	-	区分				令和4年度(千円)		令和3年度(千円)															
災害対策事業費				86,472	1.2	79,277	-	-	区分				令和4年度(千円)		令和3年度(千円)															
歳出				7,210,188	100.0	5,097,452	5,239,938	85.5	区分				令和4年度(千円)		令和3年度(千円)															
目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区分				令和4年度(千円)				令和3年度(千円)																		
区分				決算額	構成比	(A)のうち	(A)のうち	基準財政収入額				733,138																		
区分				73,887	1.0	普通建設事業費	73,887	基準財政需要額				3,960,209																		
区分				1,981,020	27.5	-	113,763	標準財政収入額等				906,292																		
区分				1,737,355	24.1	-	1,029	標準財政規模				4,179,301																		
区分				415,777	5.8	8,336	328,658	財政力指数				0.19																		
区分				-	-	-	-	実質収支比率(%)				3.3																		
区分				667,099	9.3	180,416	445,179	公債費負担比率(%)				16.8																		
区分				179,364	2.5	48,326	156,415	判断実質赤字比率(%)				-																		
区分				425,503	5.9	378,834	153,994	断全実質公債費比率(%)				6.1																		
区分				227,048	3.1	37,862	193,308	比率将来負担比率(%)				-																		
区分				535,572	7.4	41,479	448,887	積立金高				1,474,830																		
区分				86,472	1.2	79,277	79,277	現在高				466,610																		
区分				881,091	12.2	881,091	881,091	特定目的				4,552,803																		
区分				-	-	-	-	地方債現在高				7,014,767																		
区分				-	-	-	-	物件等購入				67,646																		
区分				7,210,188	100.0	810,045	5,097,452	債務負担行為(支出予定額)				-																		
区分				608,535	8.4	60,452	60,452	保証・補償				11,448																		
区分				29,134	0.4	38,093	38,093	その他の				3,300																		
区分				22,006	0.3	1,373	1,373	実質的なもの				-																		
区分				-	-	2,110	2,110	収益事業収入				-																		
区分				153,366	2.1	94	94	土地開発基金現在高				206,847																		
区分				404,029	5.5	437	437	徴収率				99.0																		
区分				-	-	-	-	市町村民税				99.5																		
区分				-	-	-	-	純固定資産税				98.9																		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費のうちを、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちを、単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額より算出。

3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。

6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度決算状況				人口		区分		住居基本台帳人口		うち日本人		産業構造		都道府県名		団体名		市町村類型		II-O			
				人	増減率	区	住居基本台帳人口	うち日本人	産	業	構	造	46		4911		鹿兒島県 南大隅町		地方交付税種地		2-1		
				口	増減率	分	6,481人	6,330人	区分	令和2年度調	平成27年度調												
				面	積	増減率	6,604人	6,578人	第1次	1,040	1,175												
				人	密度	増減率	213.59	213.59	第2次	34.0	34.1												
				人	密度	増減率	30	30	第3次	13.3	14.7												
				人	密度	増減率	30	30	第3次	1,611	1,762												
				人	密度	増減率	30	30	第3次	52.7	51.2												
歳入の状況 (単位: 千円・%)																							
区分		決算額	構成比	經常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)																	
地方譲与税		584,430	7.7	584,430	13.2	区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産	×	指の指定体等	歳入総額		7,572,991	8,395,765						
地方交付税		91,940	1.2	91,940	2.1	普通		583,791	99.9	-	低開	×	指の指定体等	歳入歳出総引		7,268,878	8,099,866						
配当金		1,209	0.0	1,209	0.0	市町村民		583,791	99.9	-	旧工特	×	指の指定体等	歳入歳出差引		304,113	295,899						
株式等譲渡所得割交付金		1,361	0.0	1,361	0.0	内		183,985	31.5	-	山産	○	指の指定体等	繰越すべき財源		13,393	9,371						
分離課税所得割交付金		-	-	-	-	個人均等割		9,060	1.6	-	低開	×	指の指定体等	支実年度に繰越すべき財源		290,720	286,528						
地方消費税交付金		159,933	2.1	159,933	3.6	所得均等割		155,083	26.5	-	旧炭	×	指の指定体等	単年度収支		4,192	-11,596						
ゴルフ場利用税交付金		-	-	-	-	法人均等割		15,870	2.7	-	山炭	○	指の指定体等	積立金		1,784	1,700						
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	法人均等割		3,972	0.7	-	山炭	○	指の指定体等	繰上債		-	-						
自動車取得税交付金		-	-	-	-	固定資産税		326,028	55.8	-	山炭	○	指の指定体等	積立金		5,810	3,582						
軽油引取税交付金		-	-	-	-	うち純固定資産税		313,821	53.7	-	山炭	○	指の指定体等	取崩し		166	-13,478						
自動車税環境性能割交付金		3,842	0.1	3,842	0.1	軽自動車税		30,924	5.3	-	山炭	○	指の指定体等	積立金		-	-						
法人事業税交付金		7,579	0.1	7,579	0.2	市町村たばこ税		42,854	7.3	-	山炭	○	指の指定体等	取崩し		-	-						
地方特例交付金等		1,119	0.0	1,119	0.0	市町村たばこ税		-	-	-	山炭	○	指の指定体等	取崩し		-	-						
個人住民税徴収特別交付金		-	-	-	-	市町村たばこ税		-	-	-	山炭	○	指の指定体等	取崩し		-	-						
新型コロナウイルス感染症対策地方税収増補特別交付金		3,872,952	51.1	3,551,236	80.2	市町村たばこ税		-	-	-	山炭	○	指の指定体等	取崩し		-	-						
内		3,551,236	46.9	3,551,236	80.2	市町村たばこ税		-	-	-	山炭	○	指の指定体等	取崩し		-	-						
内		321,716	4.2	-	-	市町村たばこ税		-	-	-	山炭	○	指の指定体等	取崩し		-	-						
内		-	-	-	-	市町村たばこ税		-	-	-	山炭	○	指の指定体等	取崩し		-	-						
内		4,724,491	62.4	4,402,775	99.4	市町村たばこ税		-	-	-	山炭	○	指の指定体等	取崩し		-	-						
内		1,072	0.0	1,072	0.0	市町村たばこ税		-	-	-	山炭	○	指の指定体等	取崩し		-	-						
内		29,336	0.4	-	-	市町村たばこ税		-	-	-	山炭	○	指の指定体等	取崩し		-	-						
内		112,216	1.5	7,217	0.2	市町村たばこ税		-	-	-	山炭	○	指の指定体等	取崩し		-	-						
内		6,040	0.1	-	-	市町村たばこ税		-	-	-	山炭	○	指の指定体等	取崩し		-	-						
内		840,176	11.1	-	-	市町村たばこ税		-	-	-	山炭	○	指の指定体等	取崩し		-	-						
内		1,236	0.0	1,236	0.0	市町村たばこ税		-	-	-	山炭	○	指の指定体等	取崩し		-	-						
内		451,303	6.0	-	-	市町村たばこ税		-	-	-	山炭	○	指の指定体等	取崩し		-	-						
内		39,314	0.5	15,506	0.4	市町村たばこ税		-	-	-	山炭	○	指の指定体等	取崩し		-	-						
内		58,009	0.8	-	-	市町村たばこ税		-	-	-	山炭	○	指の指定体等	取崩し		-	-						
内		450,185	5.9	-	-	市町村たばこ税		-	-	-	山炭	○	指の指定体等	取崩し		-	-						
内		295,899	3.9	-	-	市町村たばこ税		-	-	-	山炭	○	指の指定体等	取崩し		-	-						
内		78,568	1.0	106	0.0	市町村たばこ税		-	-	-	山炭	○	指の指定体等	取崩し		-	-						
内		485,146	6.4	-	-	市町村たばこ税		-	-	-	山炭	○	指の指定体等	取崩し		-	-						
内		-	-	-	-	市町村たばこ税		-	-	-	山炭	○	指の指定体等	取崩し		-	-						
内		36,246	0.5	-	-	市町村たばこ税		-	-	-	山炭	○	指の指定体等	取崩し		-	-						
内		7,572,991	100.0	4,427,912	100.0	市町村たばこ税		-	-	-	山炭	○	指の指定体等	取崩し		-	-						

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費のうちには受託事業費のうちを含ま、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちを含まない。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額より算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住居基本台帳に記載されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度決算状況				人口		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		III-2												
				人	14,227	人	15,664	人	14,241	人	14,156	区分	令和2年度調	平成27年度調	46	4929	鹿兒島県	肝付町	地方交付税種地	2-2													
				増減率	-9.2%	%	5.1	%	1.1	%	1.1	第1次	1,064	1,178																			
				面積	308.05	km ²	46	増減率	4.1	%	1.1	第2次	16.8	17.2																			
				人口密度	46	人/km ²			-2.1	%		第3次	1,384	1,505																			
													21.9	22.0																			
													3,873	4,154																			
													61.3	60.8																			
歳入の状況 (単位: 千円・%)																																	
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)						指の指定状況		歳入総額		歳入歳出総差		引当額		引当額		引当額											
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分						収入済額		構成比		超過課税分		旧新産		旧工特		旧炭		山振									
地方譲与税		1,493,405	12.8	1,493,405	24.2	普通						1,493,405		100.0		-		-		-		-		-									
地方交付税		105,116	0.9	105,116	1.7	市町村民						476,614		31.9		-		-		-		-		-									
配当交付金		3,056	0.0	3,056	0.0	内						20,170		1.4		-		-		-		-		-									
株式等譲渡所得交付金		3,474	0.0	3,474	0.1	個人均等割						395,264		26.5		-		-		-		-		-									
分離課税所得交付金		-	-	-	-	所得均等割						33,174		2.2		-		-		-		-		-									
地方消費税交付金		351,145	3.0	351,145	5.7	法人均等割						28,006		1.9		-		-		-		-		-									
ゴルフ場利用税交付金		-	-	-	-	固定資産税						788,420		52.8		-		-		-		-		-									
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	うち純固定資産税						682,893		45.7		-		-		-		-		-									
自動車取得税交付金		-	-	-	-	軽自動車税						68,418		4.6		-		-		-		-		-									
軽油引取税交付金		-	-	-	-	市町村たばこ税						159,953		10.7		-		-		-		-		-									
自動車税環境性能割交付金		4,067	0.0	4,067	0.1	特別土地保有税						-		-		-		-		-		-		-									
法人事業税交付金		18,497	0.2	18,497	0.3	法定外普通税						-		-		-		-		-		-		-									
地方特例交付金等		9,415	0.1	9,415	0.2	目的税						-		-		-		-		-		-		-									
内		9,233	0.1	9,233	0.1	法定目的税						-		-		-		-		-		-		-									
新		182	0.0	182	0.0	入湯税						-		-		-		-		-		-		-									
地方交付税		4,511,651	38.6	4,147,666	67.3	事業所税						-		-		-		-		-		-		-									
内		4,147,666	35.5	4,147,666	67.3	都市計画税						-		-		-		-		-		-		-									
普通交付税		363,985	3.1	-	-	水利地益税等						-		-		-		-		-		-		-									
特		-	-	-	-	法定外目的税						-		-		-		-		-		-		-									
別		-	-	-	-	旧法による税計						1,493,405		100.0		-		-		-		-		-									
税		6,500,143	55.6	6,136,158	99.6	内						-		-		-		-		-		-		-									
(1,840	0.0	1,840	0.0	入湯税						-		-		-		-		-		-		-									
一般財源計)		44,617	0.4	-	-	事業所税						-		-		-		-		-		-		-									
交通安全対策特別交付金		106,162	0.9	4,187	0.1	都市計画税						-		-		-		-		-		-		-									
分担金・負担料		10,356	0.1	-	-	水利地益税等						-		-		-		-		-		-		-									
分		1,787,781	15.3	-	-	法定外目的税						-		-		-		-		-		-		-									
使		-	-	-	-	旧法による税計						1,493,405		100.0		-		-		-		-		-									
手		-	-	-	-	内						-		-		-		-		-		-		-									
国		962,483	8.2	-	-	議員公務災害						-		-		-		-		-		-		-									
有		59,149	0.5	12,765	0.2	非常勤公務災害						-		-		-		-		-		-		-									
提		383,154	3.3	-	-	退職手当						-		-		-		-		-		-		-									
別		553,462	4.7	-	-	常備消防						-		-		-		-		-		-		-									
区		544,988	4.7	-	-	事務機共同						-		-		-		-		-		-		-									
財		81,167	0.7	5,905	0.1	税務事務						-		-		-		-		-		-		-									
道		654,527	5.6	-	-	老人福祉						-		-		-		-		-		-		-									
府		62,727	0.5	-	-	伝染病						-		-		-		-		-		-		-									
県		11,689,829	100.0	6,160,855	100.0	その他						-		-		-		-		-		-		-									
支		-	-	-	-	その他						-		-		-		-		-		-		-									
出		-	-	-	-	その他						-		-		-		-		-		-		-									
産		-	-	-	-	その他						-		-		-		-		-		-		-									
業		-	-	-	-	その他						-		-		-		-		-		-		-									
構		-	-	-	-	その他						-		-		-		-		-		-		-									
造		-	-	-	-	その他						-		-		-		-		-		-		-									
性				別		歳		出		の		状況		(単位: 千円・%)		目的別		歳		出		の		状況		(単位: 千円・%)		区分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)	
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	構成比	経常経費充当一般財源等	構成比	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)のうち	標準財政収入額	1,580,642	1,515,524	標準財政収入額	5,728,308	5,722,117	標準財政収入額	1,976,513	1,893,650	標準財政収入額	6,186,906	6,341,096	標準財政収入額	0.28	0.28	標準財政収入額	9.2	8.6		
うち職員		1,627,341	14.6	1,544,930	24.2	議						92,275		0.8		3,190		92,210		標準財政収入額		6,186,906		6,341,096		標準財政収入額		9.2		8.6			
扶助		894,898	8.1	873,764	-	総						2,297,492		20.7		71,857		1,699,668		標準財政収入額		6,186,906		6,341,096		標準財政収入額		9.2		8.6			
公債		1,952,721	17.6	521,091	8.1	生						3,373,545		30.4		81,801		1,559,819		標準財政収入額		6,186,906		6,341,096		標準財政収入額		9.2		8.6			
元		1,266,463	11.4	1,214,325	19.5	衛						897,554		8.1		8,678		772,428		標準財政収入額		6,186,906		6,341,096		標準財政収入額		9.2		8.6			
利		1,228,408	11.1	1,178,761	18.9	生						-		-		-		-		標準財政収入額		6,186,906		6,341,096		標準財政収入額		9.2		8.6			
一		37,958	0.3	35,467	0.6	衛						-		-		-		-		標準財政収入額		6,186,906		6,341,096		標準財政収入額		9.2		8.6			
時		97	0.0	97	0.0	生						-		-		-		-		標準財政収入額		6,186,906		6,341,096		標準財政収入額		9.2		8.6			
借		4,846,525	43.6	3,280,346	51.8	農						973,747		8.8		387,752		548,834		標準財政収入額		6,186,906		6,341,096		標準財政収入額		9.2		8.6			
入		1,656,946	14.9	1,129,296	14.7	林						280,156		2.5		4,573		250,418		標準財政収入額		6,186,906		6,341,096		標準財政収入額		9.2		8.6			
金		49,485	0.4	42,038	0.6	水						596,966		5.4		522,546		219,334		標準財政収入額		6,186,906		6,341,096		標準財政収入額		9.2		8.6			
利		1,609,313	14.5	1,385,980	13.2	産						517,937		4.7		143,345		487,013		標準財政収入額		6,186,906		6,341,096		標準財政収入額		9.2		8.6			
子		430,404	3.9	430,404	6.1	業						785,109		7.1		54,097		758,147		標準財政収入額		6,186,906		6,341,096		標準財政収入額		9.2		8.6			
子		1,064,166	9.6	841,405	12.3	費						33,764		0.3		30,564		30,564		標準財政収入額		6,186,906		6,341,096		標準財政収入額		9.2		8.6			
利		568,226	5.1	405,021	-	費						1,266,463		11.4		1,214,325		1,214,325		標準財政収入額		6,186,906		6,341,096		標準財政収入額		9.2		8.6			
子		8,744	0.1	744	-	費						-		-		-		-		標準財政収入額		6,186,906		6,341,096		標準財政収入額		9.2		8.6			
子		1,311,603	11.8	547,930	-	費						-		-		-		-		標準財政収入額		6,186,906		6,341,096		標準財政収入額		9.2		8.6			
子		125,130	1.1	125,130	-	費						-		-		-		-		標準財政収入額		6,186,906		6,341,096		標準財政収入額		9.2		8.6			
子		1,277,839	11.5	517,366	-	費						-		-		-		-		標準財政収入額		6,186,906		6,341,096		標準財政収入額		9.2		8.6			
子		329,967	3.0	29,330	-	費						-		-		-		-		標準財政収入額		6,186,906		6,341,096		標準財政収入額		9.2		8.6			
子		767,945	6.9	477,553	-	費						-		-		-		-		標準財政収入額		6,186,906		6,341,096		標準財政収入額		9.2		8.6			
子		33,764	0.3	30,564	-	費						-		-		-		-		標準財政収入額		6,186,906		6,341,096		標準財政収入額		9.2		8.6			
子		11,115,008	100.0	7,632,760	-	費						-		-		-		-		標準財政収入額		6,186,906		6,341,096		標準財政収入額		9.2		8.6			
子		1,277,839	11.5	517,366	-	費																											

令和4年度決算状況				人口		区分		住居基本台帳人口		うち日本人		産業構造		都道府県名		団体名		市町村類型		II-O				
				人	令和2年国調	5,445	人	区	5,363	人	5,348	産	鹿	鹿	5020	南	地方	交	税	種	地	2-1		
				口	平成27年国調	5,745	人	区分	5,429	人	5,415	業	児	島		子	町							
				増	減	率	%	令	4.1.1	増	減	率	第	1	次	849	991							
				面	積	110.00	km ²									27.7	30.1							
				人	口	密	度	50								336	383							
								令	4.1.1	増	減	率	第	2	次	11.0	11.6							
								増	減	率	%		第	3	次	1,883	1,915							
																61.4	58.2							
歳入の状況 (単位: 千円・%)																								
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)																		
地方譲与税		840,476	13.2	840,476	22.3	区分		収入済額	構成比	超過課税分	指の指定体等										令和4年度(千円)		令和3年度(千円)	
地方交付税		60,828	1.0	60,828	1.6	普通		840,476	100.0	-	取										6,352,648		6,183,982	
配当割交付金		153	0.0	153	0.0	市		840,476	100.0	-	職										6,243,661		6,111,839	
株式等譲渡所得割交付金		1,475	0.0	1,475	0.0	町		240,976	28.7	-	歳										108,987		72,143	
分離課税所得割交付金		-	-	-	-	村		-	-	-	入										59,699		20,012	
地方消費税交付金		139,852	2.2	139,852	3.7	民		-	-	-	出										49,288		52,131	
ゴルフ場利用税交付金		-	-	-	-	税		-	-	-	差										-2,843		28,798	
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	別		-	-	-	引										18		127,394	
自動車取得税交付金		-	-	-	-	割		-	-	-	額										-		-	
軽油引取税交付金		-	-	-	-	均		8,335	1.0	-	総										-		-	
自動車税環境性能割交付金		2,788	0.0	2,788	0.1	等		193,008	23.0	-	額										-		-	
法人事業税交付金		9,839	0.2	9,839	0.3	割		15,509	1.8	-	引										-		-	
地方特例交付金等		1,705	0.0	1,705	0.0	制		24,124	2.9	-	差										-		-	
個人住民税徴収特別交付金		-	-	-	-	法		520,384	61.9	-	越										-		-	
新型コロナウイルス感染症対策地方税徴収補填特別交付金		-	-	-	-	人		515,920	61.4	-	す										-		-	
地方交付税		2,882,621	45.4	2,672,200	70.8	均		32,547	3.9	-	べ										-		-	
内普通交付税		2,672,200	42.1	2,672,200	70.8	等		46,569	5.5	-	き										-		-	
内特別交付税		210,421	3.3	-	-	割		-	-	-	財										-		-	
内震災復興特別交付税		-	-	-	-	制		-	-	-	源										-		-	
(一般財源計)		3,941,408	62.0	3,730,987	98.8	法		-	-	-	支										-		-	
交通安全対策特別交付金		634	0.0	634	0.0	定		-	-	-	支										-		-	
分担金・負担金		3,941	0.1	-	-	資		-	-	-	支										-		-	
使途用数支料金		100,671	1.6	3,457	0.1	産		-	-	-	支										-		-	
手庫支出		6,722	0.1	-	-	税		-	-	-	支										-		-	
国庫支出		1,029,024	16.2	-	-	外		-	-	-	支										-		-	
国有特別区財調交付金		-	-	-	-	目		-	-	-	支										-		-	
(特別区財調交付金)		-	-	-	-	的		-	-	-	支										-		-	
都道府県支出金		439,110	6.9	-	-	目		-	-	-	支										-		-	
財産収入		65,530	1.0	40,304	1.1	的		-	-	-	支										-		-	
繰入		84,435	1.3	-	-	税		-	-	-	支										-		-	
繰越		10,670	0.2	-	-	計		-	-	-	支										-		-	
繰上		45,144	0.7	-	-	入		-	-	-	支										-		-	
諸収入		139,028	2.2	6	0.0	入		-	-	-	支										-		-	
地方債		486,331	7.7	-	-	入		-	-	-	支										-		-	
うち減収補填債(特例分)		-	-	-	-	入		-	-	-	支										-		-	
うち臨時財政対策債		36,231	0.6	-	-	入		-	-	-	支										-		-	
歳入		6,352,648	100.0	3,775,388	100.0	入		840,476	100.0	-	支										-		-	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費のうち受託事業費を含み、単独事業費には同他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額より算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住居基本台帳に記載されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度決算状況				人口		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造		都道府県名		団体名		市町村類型		II-2				
				人	令和2年国調	8,546	人	区	住基基本台帳人口	8,442	人	産	業	鹿	鹿	46	5259	鹿	鹿	2-1				
				口	平成27年国調	9,042	人	住	8,612	人	業	構	造											
				増減率	-5.5%	%	令	5.1.1	8,421	人	第	1	次	318	359									
				面積	239.65	km ²	令	4.1.1	8,600	人	第	2	次	8.8	9.6									
				人口密度	36	人	増	減	-2.0%	%	第	3	次	491	520									
														13.6	13.9									
														2,797	2,849									
														77.6	76.4									
歳入の状況 (単位: 千円・%)																								
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)																		
地方譲与税		789,549	6.7	789,549	13.9	区分		収入済額	構成比	超過課税分	指の指定状況										令和4年度(千円)		令和3年度(千円)	
地方交付税		49,087	0.4	49,087	0.9	普通		789,549	100.0	-	旧新産		×	×	×	×	×	×	×	×	×	×		
配当交付金		214	0.0	214	0.0	法定		789,549	100.0	-	旧工特		×	×	×	×	×	×	×	×	×	×		
株式譲渡所得交付金		2,120	0.0	2,120	0.0	市町村民		355,904	45.1	-	旧産炭		×	×	×	×	×	×	×	×	×	×		
分離課税所得交付金		-	-	-	-	内		-	-	-	山振		×	×	×	×	×	×	×	×	×	×		
地方消費税交付金		212,704	1.8	212,704	3.7	個人均等割		12,529	1.6	-	過首		×	×	×	×	×	×	×	×	×	×		
ゴルフ場利用税交付金		-	-	-	-	所得均等割		304,511	38.6	-	通都		×	×	×	×	×	×	×	×	×	×		
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	法人均等割		22,035	2.8	-	近中		×	×	×	×	×	×	×	×	×	×		
自動車取得税交付金		-	-	-	-	固定資産税		322,690	40.9	-	財政健全化等		×	×	×	×	×	×	×	×	×	×		
軽油引取税交付金		-	-	-	-	うち純固定資産税		311,735	39.5	-	一		×	×	×	×	×	×	×	×	×	×		
自動車税環境性能割交付金		2,199	0.0	2,199	0.0	軽自動車税		36,356	4.6	-	一般		×	×	×	×	×	×	×	×	×	×		
法人事業税交付金		11,233	0.1	11,233	0.2	市町村たばこ税		74,599	9.4	-	職		×	×	×	×	×	×	×	×	×	×		
地方特例交付金等		1,688	0.0	1,688	0.0	酒		-	-	-	員		×	×	×	×	×	×	×	×	×	×		
内		-	-	-	-	特別土地保有税		-	-	-	員		×	×	×	×	×	×	×	×	×	×		
新型コロナウイルス感染症対策地方税徴収増徴特別交付金		4,850,207	41.1	4,467,965	78.6	法定外普通税		-	-	-	員		×	×	×	×	×	×	×	×	×	×		
内		4,467,965	37.9	4,467,965	78.6	法的		-	-	-	員		×	×	×	×	×	×	×	×	×	×		
内		382,242	3.2	-	-	目的		-	-	-	員		×	×	×	×	×	×	×	×	×	×		
内		-	-	-	-	法定目的		-	-	-	員		×	×	×	×	×	×	×	×	×	×		
内		5,921,458	50.2	5,539,216	97.4	内		-	-	-	員		×	×	×	×	×	×	×	×	×	×		
内		790	0.0	790	0.0	入		-	-	-	員		×	×	×	×	×	×	×	×	×	×		
内		22,729	0.2	-	-	事		-	-	-	員		×	×	×	×	×	×	×	×	×	×		
内		179,900	1.5	5,632	0.1	業		-	-	-	員		×	×	×	×	×	×	×	×	×	×		
内		9,213	0.1	-	-	所		-	-	-	員		×	×	×	×	×	×	×	×	×	×		
内		1,489,157	12.6	-	-	画		-	-	-	員		×	×	×	×	×	×	×	×	×	×		
内		-	-	-	-	税		-	-	-	員		×	×	×	×	×	×	×	×	×	×		
内		-	-	-	-	等		-	-	-	員		×	×	×	×	×	×	×	×	×	×		
内		-	-	-	-	税		-	-	-	員		×	×	×	×	×	×	×	×	×	×		
内		-	-	-	-	計		789,549	100.0	-	員		×	×	×	×	×	×	×	×	×	×		
内		920,070	7.8	-	-	旧		-	-	-	員		×	×	×	×	×	×	×	×	×	×		
内		40,006	0.3	26,409	0.5	法		-	-	-	員		×	×	×	×	×	×	×	×	×	×		
内		118,386	1.0	-	-	定		-	-	-	員		×	×	×	×	×	×	×	×	×	×		
内		764,386	6.5	-	-	外		-	-	-	員		×	×	×	×	×	×	×	×	×	×		
内		795,946	6.8	-	-	普通		-	-	-	員		×	×	×	×	×	×	×	×	×	×		
内		235,493	2.0	112,996	2.0	税		-	-	-	員		×	×	×	×	×	×	×	×	×	×		
内		1,290,329	10.9	-	-	目		-	-	-	員		×	×	×	×	×	×	×	×	×	×		
内		-	-	-	-	的		-	-	-	員		×	×	×	×	×	×	×	×	×	×		
内		44,329	0.4	-	-	目		-	-	-	員		×	×	×	×	×	×	×	×	×	×		
内		11,787,863	100.0	5,685,043	100.0	的		-	-	-	員		×	×	×	×	×	×	×	×	×	×		
内		-	-	-	-	税		-	-	-	員		×	×	×	×	×	×	×	×	×	×		
内		-	-	-	-	計		-	-	-	員		×	×	×	×	×	×	×	×	×	×		
内		-	-	-	-	合		-	-	-	員		×	×	×	×	×	×	×	×	×	×		
内		-	-	-	-	計		-	-	-	員		×	×	×	×	×	×	×	×	×	×		
内		-	-	-	-	計		-	-	-	員		×	×	×	×	×	×	×	×	×	×		
内		-	-	-	-	計		-	-	-	員		×	×	×	×	×	×	×	×	×	×		
内		-	-	-	-	計		-	-	-	員		×	×	×	×	×	×	×	×	×	×		
内		-	-	-	-	計		-	-	-	員		×	×	×	×	×	×	×	×	×	×		
内		-	-	-	-	計		-	-	-	員		×	×	×	×	×	×	×	×	×	×		
内		-	-	-	-	計		-	-	-	員		×	×	×	×	×	×	×	×	×	×		
内		-	-	-	-	計		-	-	-	員		×	×	×	×	×	×	×	×	×	×		
内		-	-	-	-	計		-	-	-	員		×	×	×	×	×	×	×	×	×	×		
内		-	-	-	-	計		-	-	-	員		×	×	×	×	×	×	×	×	×	×		
内		-	-	-	-	計		-	-	-	員		×	×	×	×	×	×	×	×	×	×		
内		-	-	-	-	計		-	-	-	員		×	×	×	×	×	×	×	×	×	×		
内		-	-	-	-	計		-	-	-	員		×	×	×	×	×	×	×	×	×	×		
内		-	-	-	-	計		-	-	-	員		×	×	×	×	×	×	×	×	×	×		
内		-	-	-	-	計		-	-	-	員		×	×	×	×	×	×	×	×	×	×		
内		-	-	-	-	計		-	-	-	員		×	×	×	×	×	×	×	×	×	×		
内		-	-	-	-	計		-	-	-	員		×	×	×	×	×	×	×	×	×	×		
内		-	-	-	-	計		-	-	-	員		×	×	×	×	×	×	×	×	×	×		
内		-	-	-	-	計		-	-	-	員		×	×	×	×	×	×	×	×	×	×		
内		-	-	-	-	計		-	-	-	員		×	×	×	×	×	×	×	×	×	×		
内		-	-	-	-	計		-	-	-	員		×	×	×	×	×	×	×	×	×	×		
内		-	-	-	-	計		-	-	-	員		×	×	×	×	×	×	×	×	×	×		
内		-	-	-	-	計		-	-	-	員		×	×	×	×	×	×	×	×	×	×		
内		-	-	-	-	計		-	-	-	員		×	×	×	×	×	×	×	×	×	×		
内		-	-	-	-	計		-	-	-	員		×	×	×	×	×	×	×	×	×	×		
内		-	-	-	-	計		-	-	-	員		×	×	×	×	×	×	×	×	×	×		
内		-	-	-	-	計		-	-	-	員		×	×	×	×	×	×	×	×	×	×		
内		-	-	-	-	計		-	-	-	員		×	×	×	×	×	×	×	×	×	×		
内		-	-	-	-	計		-	-	-	員		×	×	×	×	×	×	×	×	×	×		
内		-	-	-	-	計		-	-	-	員		×	×	×	×	×	×	×	×	×	×		
内		-	-	-	-	計		-	-	-	員		×	×	×	×	×	×	×	×	×	×		
内		-	-	-	-	計		-	-	-	員		×	×	×	×	×	×	×	×	×	×		
内		-	-	-	-	計		-	-	-	員		×	×	×	×	×	×	×	×	×	×		
内		-	-	-	-	計		-	-	-	員		×</											

令和4年度決算状況				人口		区分		産業構造		都道府県名		団体名		市町村類型		II-O																	
				令和2年国調 平成27年国調	5,517 5,975	人 人	増減率	-7.7%	令5.1.1 令4.1.1	5,597 5,694	人 人	うち日本人	5,562 5,657	人 人	増減率	-1.7%	-1.7%	46	5313	鹿兒島県 天城町	地方交付税種地	2-1											
				面積	80.40	km ²	人口密度	69	人	第1次	756	813	第2次	27.3	29.6	第3次	14.4 1,617 58.3	15.1 1,518 55.3	46	5313	鹿兒島県 天城町	地方交付税種地	2-1										
歳入の状況 (単位: 千円・%)				市町村税の状況 (単位: 千円・%)				指の指定状況				令和4年度(千円)		令和3年度(千円)																			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産	×	旧工特	×	旧開発	×	旧産炭	×	山振振	×	過首	×	近中	×	財政健全化等	×	一	一般	職	員	数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)		
地方譲与税	447,562	5.6	447,562	11.5	普通	447,562	100.0	-	低	開	発	×	低	開	発	×	山	振	振	×	過	首	×	近	中	×	一	般	職	員	139	375,578	2,702
地方交付税	83,942	1.1	83,942	2.2	市町村民税	151,972	34.0	-	旧	工	特	×	旧	開	発	×	山	振	振	×	過	首	×	近	中	×	一	般	職	員	-	-	-
配当金	920	0.0	920	0.0	個人均等割	7,025	1.6	-	旧	工	特	×	旧	開	発	×	山	振	振	×	過	首	×	近	中	×	一	般	職	員	-	-	-
株式等譲渡所得割交付金	1,042	0.0	1,042	0.0	所得均等割	126,495	28.3	-	旧	工	特	×	旧	開	発	×	山	振	振	×	過	首	×	近	中	×	一	般	職	員	-	-	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	12,445	2.8	-	旧	工	特	×	旧	開	発	×	山	振	振	×	過	首	×	近	中	×	一	般	職	員	-	-	-
地方消費税交付金	132,447	1.7	132,447	3.4	法人税	6,007	1.3	-	旧	工	特	×	旧	開	発	×	山	振	振	×	過	首	×	近	中	×	一	般	職	員	-	-	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	194,863	43.5	-	旧	工	特	×	旧	開	発	×	山	振	振	×	過	首	×	近	中	×	一	般	職	員	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	188,835	42.2	-	旧	工	特	×	旧	開	発	×	山	振	振	×	過	首	×	近	中	×	一	般	職	員	-	-	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	32,350	7.2	-	旧	工	特	×	旧	開	発	×	山	振	振	×	過	首	×	近	中	×	一	般	職	員	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	68,351	15.3	-	旧	工	特	×	旧	開	発	×	山	振	振	×	過	首	×	近	中	×	一	般	職	員	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	3,944	0.0	3,944	0.1	市町村民税	151,972	34.0	-	旧	工	特	×	旧	開	発	×	山	振	振	×	過	首	×	近	中	×	一	般	職	員	-	-	-
法人事業税交付金	5,767	0.1	5,767	0.1	市町村民税	151,972	34.0	-	旧	工	特	×	旧	開	発	×	山	振	振	×	過	首	×	近	中	×	一	般	職	員	-	-	-
地方特例交付金等	1,019	0.0	1,019	0.0	市町村民税	151,972	34.0	-	旧	工	特	×	旧	開	発	×	山	振	振	×	過	首	×	近	中	×	一	般	職	員	-	-	-
個人住民税徴収特別交付金	-	-	-	-	市町村民税	151,972	34.0	-	旧	工	特	×	旧	開	発	×	山	振	振	×	過	首	×	近	中	×	一	般	職	員	-	-	-
新型コロナウイルス感染症対策地方税徴収補填特別交付金	-	-	-	-	市町村民税	151,972	34.0	-	旧	工	特	×	旧	開	発	×	山	振	振	×	過	首	×	近	中	×	一	般	職	員	-	-	-
地方交付税	3,362,411	42.1	3,188,549	82.1	市町村民税	151,972	34.0	-	旧	工	特	×	旧	開	発	×	山	振	振	×	過	首	×	近	中	×	一	般	職	員	-	-	-
普通交付税	3,188,549	40.0	3,188,549	82.1	市町村民税	151,972	34.0	-	旧	工	特	×	旧	開	発	×	山	振	振	×	過	首	×	近	中	×	一	般	職	員	-	-	-
特別交付税	173,862	2.2	-	-	市町村民税	151,972	34.0	-	旧	工	特	×	旧	開	発	×	山	振	振	×	過	首	×	近	中	×	一	般	職	員	-	-	-
賦課復興特別交付税	-	-	-	-	市町村民税	151,972	34.0	-	旧	工	特	×	旧	開	発	×	山	振	振	×	過	首	×	近	中	×	一	般	職	員	-	-	-
(一般財源計)	4,039,149	50.6	3,865,287	99.5	市町村民税	151,972	34.0	-	旧	工	特	×	旧	開	発	×	山	振	振	×	過	首	×	近	中	×	一	般	職	員	-	-	-
交通安全対策特別交付金	594	0.0	594	0.0	市町村民税	151,972	34.0	-	旧	工	特	×	旧	開	発	×	山	振	振	×	過	首	×	近	中	×	一	般	職	員	-	-	-
分担金・負担金	41,091	0.5	-	-	市町村民税	151,972	34.0	-	旧	工	特	×	旧	開	発	×	山	振	振	×	過	首	×	近	中	×	一	般	職	員	-	-	-
使途	119,155	1.5	-	-	市町村民税	151,972	34.0	-	旧	工	特	×	旧	開	発	×	山	振	振	×	過	首	×	近	中	×	一	般	職	員	-	-	-
手数料	5,149	0.1	-	-	市町村民税	151,972	34.0	-	旧	工	特	×	旧	開	発	×	山	振	振	×	過	首	×	近	中	×	一	般	職	員	-	-	-
国庫支出	1,069,161	13.4	-	-	市町村民税	151,972	34.0	-	旧	工	特	×	旧	開	発	×	山	振	振	×	過	首	×	近	中	×	一	般	職	員	-	-	-
国有特別区財調交付金	-	-	-	-	市町村民税	151,972	34.0	-	旧	工	特	×	旧	開	発	×	山	振	振	×	過	首	×	近	中	×	一	般	職	員	-	-	-
都道府県支出金	782,122	9.8	-	-	市町村民税	151,972	34.0	-	旧	工	特	×	旧	開	発	×	山	振	振	×	過	首	×	近	中	×	一	般	職	員	-	-	-
財産	21,847	0.3	18,302	0.5	市町村民税	151,972	34.0	-	旧	工	特	×	旧	開	発	×	山	振	振	×	過	首	×	近	中	×	一	般	職	員	-	-	-
寄附	90,907	1.1	-	-	市町村民税	151,972	34.0	-	旧	工	特	×	旧	開	発	×	山	振	振	×	過	首	×	近	中	×	一	般	職	員	-	-	-
繰入	564,446	7.1	-	-	市町村民税	151,972	34.0	-	旧	工	特	×	旧	開	発	×	山	振	振	×	過	首	×	近	中	×	一	般	職	員	-	-	-
繰越	399,406	5.0	-	-	市町村民税	151,972	34.0	-	旧	工	特	×	旧	開	発	×	山	振	振	×	過	首	×	近	中	×	一	般	職	員	-	-	-
繰上	92,849	1.2	3	0.0	市町村民税	151,972	34.0	-	旧	工	特	×	旧	開	発	×	山	振	振	×	過	首	×	近	中	×	一	般	職	員	-	-	-
諸取	752,736	9.4	-	-	市町村民税	151,972	34.0	-	旧	工	特	×	旧	開	発	×	山	振	振	×	過	首	×	近	中	×	一	般	職	員	-	-	-
地	-	-	-	-	市町村民税	151,972	34.0	-	旧	工	特	×	旧	開	発	×	山	振	振	×	過	首	×	近	中	×	一	般	職	員	-	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	市町村民税	151,972	34.0	-	旧	工	特	×	旧	開	発	×	山	振	振	×	過	首	×	近	中	×	一	般	職	員	-	-	-
うち臨時財政対策債	31,536	0.4	-	-	市町村民税	151,972	34.0	-	旧	工	特	×	旧	開	発	×	山	振	振	×	過	首	×	近	中	×	一	般	職	員	-	-	-
歳入	7,978,612	100.0	3,884,186	100.0	市町村民税	151,972	34.0	-	旧	工	特	×	旧	開	発	×	山	振	振	×	過	首	×	近	中	×	一	般	職	員	-	-	-
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)				目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)				区分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)																					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	標準財政収入額	549,364	503,666																				
人	1,379,924	18.2	1,244,760	1,234,605	31.5	区	-	-	普通建設事業費	充当一般財源等	標準財政需要額	3,737,913	3,725,395																				
うち職員	692,695	9.1	643,720	-	-	議	81,428	1.1	-	81,386	標準税収入額	671,004	610,799																				
扶	610,295	8.1	190,170	175,480	4.5	総	1,134,684	15.0	11,684	890,504	標準財政規模	3,891,089	3,955,944																				
公	779,277	10.3	743,435	743,435	19.0	民	1,306,602	17.2	8,841	714,947	財政力指数	0.15	0.15																				
元	750,990	9.9	717,452	717,452	18.3	衛	531,641	7.0	-	447,781	実質収支比率(%)	9.7	7.5																				
利	28,170	0.4	25,866	25,866	0.7	生	-	-	-	-	公債費負担比率(%)	14.5	13.7																				
一	117	0.0	117	117	0.0	衛	-	-	-	-	公債費負担比率(%)	14.5	13.7																				
時	2,769,496	36.5	2,178,365	2,153,520	55.0	生	932,589	12.3	-	276,824	判断実質赤字比率(%)	-	-																				
借	731,496	9.7	476,364	3,448,273	10.0	業	550,378	7.3	306,148	406,207	判断実質赤字比率(%)	-	-																				
入	27,011	0.4	19,579	19,579	0.5	務	800,993																										

令和4年度 決算状況				人 口 増 減 率	令 和 2 年 国 調 平 成 2 7 年 国 調 増 減 率	6,139 人 6,362 人 -3.5%	人 口 密 度	62.71 km ² 98 人	区 分	住 民 基 本 台 帳 人 口	6,361 人 6,483 人 -1.9%	う ち 日 本 人	6,333 人 6,451 人 -1.8%	産 業 構 造	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	II-O			
									鹿 児 島 県	伊 仙 町	46	5321	鹿 児 島 県 伊 仙 町 地 方 交 付 税 種 地	2-1							
歳入の状況 (単位: 千円・%)									市町村税の状況 (単位: 千円・%)				区分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)				
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	普 通 税	構 成 比	超 過 課 税 分	指 定 体 等 の 指 定 状 況	取 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	取 入 済 額	構 成 比	取 入 総 額	歳 入 出 差 引	歳 入 出 差 引	歳 入 出 差 引	歳 入 出 差 引			
地方譲与交付金	359,576	4.6	359,576	9.2	359,576	100.0	-	低 開 発 地 区 特 別 税	359,576	100.0	-	359,576	100.0	7,842,572	7,499,025	7,499,025	7,499,025	7,499,025	7,499,025		
地方交付税	73,046	0.9	73,046	1.9	73,046	100.0	-	旧 工 特 種 市 町 村 税	153,442	42.7	-	153,442	42.7	7,629,054	7,244,235	7,244,235	7,244,235	7,244,235	7,244,235		
地方債	93	0.0	93	0.0	93	100.0	-	山 産 産 品 特 別 税	134,606	37.4	-	134,606	37.4	213,518	254,790	254,790	254,790	254,790	254,790		
地方債	916	0.0	916	0.0	916	100.0	-	山 産 産 品 特 別 税	8,459	2.4	-	8,459	2.4	197,480	195,777	195,777	195,777	195,777	195,777		
地方債	1,048	0.0	1,048	0.0	1,048	100.0	-	山 産 産 品 特 別 税	2,796	0.8	-	2,796	0.8	16,038	59,013	59,013	59,013	59,013	59,013		
地方債	-	-	-	-	-	100.0	-	山 産 産 品 特 別 税	117,172	32.6	-	117,172	32.6	42,975	24,455	24,455	24,455	24,455	24,455		
地方債	141,147	1.8	141,147	3.6	141,147	100.0	-	山 産 産 品 特 別 税	116,094	32.3	-	116,094	32.3	54,463	-	-	54,463	-	-	54,463	
地方債	-	-	-	-	-	100.0	-	山 産 産 品 特 別 税	33,762	9.4	-	33,762	9.4	-97,438	-	-	-97,438	-	-	-97,438	
地方債	-	-	-	-	-	100.0	-	山 産 産 品 特 別 税	55,200	15.4	-	55,200	15.4	-	-	-	-	-	-	-	
地方債	-	-	-	-	-	100.0	-	山 産 産 品 特 別 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
地方債	3,641	0.0	3,641	0.1	3,641	100.0	-	山 産 産 品 特 別 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
地方債	4,590	0.1	4,590	0.1	4,590	100.0	-	山 産 産 品 特 別 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
地方債	1,226	0.0	1,226	0.0	1,226	100.0	-	山 産 産 品 特 別 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
地方債	-	-	-	-	-	100.0	-	山 産 産 品 特 別 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
地方債	3,475,929	44.3	3,281,506	83.7	3,281,506	100.0	-	山 産 産 品 特 別 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
地方債	3,281,506	41.8	3,281,506	83.7	3,281,506	100.0	-	山 産 産 品 特 別 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
地方債	194,423	2.5	-	-	-	100.0	-	山 産 産 品 特 別 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
地方債	-	-	-	-	-	100.0	-	山 産 産 品 特 別 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
地方債	4,061,212	51.8	3,866,789	98.6	3,866,789	100.0	-	山 産 産 品 特 別 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
地方債	1,028	0.0	1,028	0.0	1,028	100.0	-	山 産 産 品 特 別 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
地方債	36,190	0.5	1,668	0.0	1,668	100.0	-	山 産 産 品 特 別 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
地方債	120,721	1.5	34,250	0.9	34,250	100.0	-	山 産 産 品 特 別 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
地方債	5,971	0.1	1	0.0	1	100.0	-	山 産 産 品 特 別 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
地方債	1,251,691	16.0	-	-	-	100.0	-	山 産 産 品 特 別 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
地方債	-	-	-	-	-	100.0	-	山 産 産 品 特 別 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
地方債	696,942	8.9	-	-	-	100.0	-	山 産 産 品 特 別 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
地方債	13,749	0.2	10,620	0.3	10,620	100.0	-	山 産 産 品 特 別 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
地方債	92,591	1.2	-	-	-	100.0	-	山 産 産 品 特 別 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
地方債	138,978	1.8	-	-	-	100.0	-	山 産 産 品 特 別 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
地方債	224,790	2.9	-	-	-	100.0	-	山 産 産 品 特 別 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
地方債	47,199	0.6	5,936	0.2	5,936	100.0	-	山 産 産 品 特 別 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
地方債	1,151,510	14.7	-	-	-	100.0	-	山 産 産 品 特 別 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
地方債	-	-	-	-	-	100.0	-	山 産 産 品 特 別 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
地方債	29,210	0.4	-	-	-	100.0	-	山 産 産 品 特 別 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
地方債	7,842,572	100.0	3,920,292	100.0	3,920,292	100.0	-	山 産 産 品 特 別 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)									目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)				区分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)				
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	475,728	444,817	基 準 財 政 収 入 額	3,757,234	3,812,030	基 準 財 政 収 入 額	3,757,234	3,812,030		
人	1,161,870	15.2	1,065,712	1,045,627	26.5	議 会 費	84,088	1.1	-	84,088	標準財政収 入額	573,486	531,577	標準財政収 入額	573,486	531,577	標準財政収 入額	573,486	531,577		
うち職員給与	595,006	7.8	563,334	563,334	-	総 務 費	1,484,870	19.5	446,298	848,935	標準財政指 数	0.13	0.12	標準財政指 数	0.13	0.12	標準財政指 数	0.13	0.12		
扶 公	1,143,698	15.0	331,271	325,743	8.2	総 務 費	1,696,330	22.2	1,679	825,882	実 質 収 支 比 率	0.4	1.5	実 質 収 支 比 率	0.4	1.5	実 質 収 支 比 率	0.4	1.5		
元 利 償 還 金	803,621	10.5	769,695	769,695	19.5	衛 生 費	611,593	8.0	42,930	498,520	公 債 費 負 担 比 率	16.8	17.3	公 債 費 負 担 比 率	16.8	17.3	公 債 費 負 担 比 率	16.8	17.3		
元 利 償 還 金	764,826	10.0	730,900	730,900	18.5	衛 生 費	-	-	-	-	農 林 水 産 業 費	780,358	10.2	303,493	389,188	389,188	農 林 水 産 業 費	780,358	10.2	303,493	389,188
元 利 償 還 金	38,759	0.5	38,759	38,759	1.0	衛 生 費	-	-	-	-	商 工 業 費	90,086	1.2	12,052	69,771	69,771	商 工 業 費	90,086	1.2	12,052	69,771
元 利 償 還 金	36	0.0	36	36	0.0	衛 生 費	-	-	-	-	土 木 費	823,241	10.8	701,277	130,943	130,943	土 木 費	823,241	10.8	701,277	130,943
元 利 償 還 金	3,109,189	40.8	2,166,678	2,141,065	54.2	衛 生 費	-	-	-	-	消 防 費	138,351	4.2	172,217	146,223	146,223	消 防 費	138,351	4.2	172,217	146,223
元 利 償 還 金	736,588	9.7	560,807	560,807	11.4	衛 生 費	-	-	-	-	消 防 費	318,351	4.2	359,397	611,521	611,521	消 防 費	318,351	4.2	359,397	611,521
元 利 償 還 金	95,513	1.3	63,610	63,610	1.4	衛 生 費	-	-	-	-	消 防 費	318,351	4.2	359,397	611,521	611,521	消 防 費	318,351	4.2	359,397	611,521
元 利 償 還 金	1,024,645	13.4	807,704	456,851	11.6	衛 生 費	-	-	-	-	消 防 費	318,351	4.2	359,397	611,521	611,521	消 防 費	318,351	4.2	359,397	611,521
元 利 償 還 金	273,239	3.6	273,239	273,239	6.9	衛 生 費	-	-	-	-	消 防 費	318,351	4.2	359,397	611,521	611,521	消 防 費	318,351	4.2	359,397	611,521
元 利 償 還 金	475,473	6.2	370,983	370,983	9.4	衛 生 費	-	-	-	-	消 防 費	318,351	4.2	359,397	611,521	611,521	消 防 費	318,351	4.2	359,397	611,521
元 利 償 還 金	92,381	1.2	920	-	-	衛 生 費	-	-	-	-	消 防 費	318,351	4.2	359,397	611,521	611,521	消 防 費	318,351	4.2	359,397	611,521
元 利 償 還 金	55,810	0.7	55,810	39,145	1.0	衛 生 費	-	-	-	-	消 防 費	318,351	4.2	359,397	611,521	611,521	消 防 費	318,351	4.2	359,397	611,521
元 利 償 還 金	2,039,455	26.7	348,366	348,366	8.6	衛 生 費	-	-	-	-	消 防 費	318,351	4.2	359,397	611,521	611,521	消 防 費	318,351	4.2	359,397	611,521
元 利 償 還 金	2,039,343	26.7	348,254	348,254	8.6	衛 生 費	-	-	-	-	消 防 費	318,351	4.2	359,397	611,521	611,521	消 防 費	318,351	4.2	359,397	611,521
元 利 償 還 金	1,066,565	14.0	77,907	77,907	1.9																

令和4年度 決算状況				人口		区分		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		II-O			
				令和2年国調 平成27年国調	6,246 6,783	人 人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人				46		5330					
				増減率	-7.9 %		令5.1.1 令4.1.1	6,296 6,325	6,203 6,230	区分	令和2年国調	平成27年国調	鹿兒島県		和泊町					
				面積	40.39 km ²		増減率	-0.5 %	-0.4 %	第1次	1,116	1,200	鹿兒島県		和泊町		地方交付税種地		2-1	
歳入の状況 (単位: 千円・%)																				
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)				指の指定体等		歳入総額		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)				
地方譲与税		621,262	8.6	621,262	15.3	区分				第1次		7,190,783		7,580,616						
地方交付税		78,614	1.1	78,614	1.9	収入済額				第2次		7,047,006		7,456,358						
配当交付金		1,448	0.0	1,448	0.0	構成比				第3次		143,777		124,258						
株式等譲渡所得交付金		1,647	0.0	1,647	0.0	超過課税分				旧新産×		157,941		70,273						
分離課税所得交付金		-	-	-	-	旧工特×				旧開発×		127,941		53,985						
地方消費税交付金		156,313	2.2	156,313	3.9	旧産炭×				旧山振×		73,956		-4,867						
ゴルフ場利用税交付金		-	-	-	-	内個人均等割				過首都×		110,091		164,158						
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	所得均等割				近中×		73,956		-4,867						
自動車取得税交付金		-	-	-	-	法人均等割				財政健全化等		110,091		164,158						
軽油引取税交付金		-	-	-	-	うち純固定資産税				指数表選定		110,091		164,158						
自動車税環境性能割交付金		3,873	0.1	3,873	0.1	軽自動車税				財源超過		110,091		164,158						
法人事業税交付金		8,460	0.1	8,460	0.2	市町村たばこ税				一般職		110,091		164,158						
地方特例交付金等		1,705	0.0	1,705	0.0	固定資産税				一般職		110,091		164,158						
個人住民税徴収特別交付金		-	-	-	-	市町村たばこ税				一般職		110,091		164,158						
新型コロナウイルス感染症対策地方税徴収補填特別交付金		-	-	-	-	市町村たばこ税				一般職		110,091		164,158						
地方交付税		3,377,251	47.0	3,181,976	78.4	市町村たばこ税				一般職		110,091		164,158						
内普通交付税		3,181,976	44.3	3,181,976	78.4	市町村たばこ税				一般職		110,091		164,158						
内特別交付税		195,275	2.7	-	-	市町村たばこ税				一般職		110,091		164,158						
内農林復興特別交付税		-	-	-	-	市町村たばこ税				一般職		110,091		164,158						
(一般財源計)		4,250,722	59.1	4,055,447	100.0	市町村たばこ税				一般職		110,091		164,158						
交通安全対策特別交付金		1,192	0.0	1,192	0.0	市町村たばこ税				一般職		110,091		164,158						
分担金・負担料		14,388	0.2	-	-	市町村たばこ税				一般職		110,091		164,158						
使用回数		139,531	1.9	-	-	市町村たばこ税				一般職		110,091		164,158						
手庫支出		905,831	12.6	-	-	市町村たばこ税				一般職		110,091		164,158						
国庫交付金		-	-	-	-	市町村たばこ税				一般職		110,091		164,158						
(特別区財調交付金)		-	-	-	-	市町村たばこ税				一般職		110,091		164,158						
都道府県支出金		795,421	11.1	-	-	市町村たばこ税				一般職		110,091		164,158						
財産収入		26,729	0.4	-	-	市町村たばこ税				一般職		110,091		164,158						
繰上入金		264,154	3.7	-	-	市町村たばこ税				一般職		110,091		164,158						
繰越収入		64,823	0.9	-	-	市町村たばこ税				一般職		110,091		164,158						
繰越収入		124,258	1.7	-	-	市町村たばこ税				一般職		110,091		164,158						
地方債		239,523	3.3	9	0.0	市町村たばこ税				一般職		110,091		164,158						
うち減収補償(特例分)		358,874	5.0	-	-	市町村たばこ税				一般職		110,091		164,158						
うち臨時財政対策債		34,574	0.5	-	-	市町村たばこ税				一般職		110,091		164,158						
歳入		7,190,783	100.0	4,056,648	100.0	市町村たばこ税				一般職		110,091		164,158						
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)				目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)				区分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)								
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	標準財政収入額	691,567	660,016						
うち職員給与		1,230,129	17.5	1,131,143	1,125,211	27.5	議会費	76,992	1.1	-	76,992	標準財政需要額	3,873,543	3,983,162						
扶助費		618,996	8.8	585,318	-	-	総務費	1,028,726	14.6	38,228	723,908	標準税収入額等	855,544	813,406						
公債		711,734	10.1	215,333	201,059	4.9	民生費	1,547,921	22.0	4,836	862,893	標準財政規模	4,072,094	4,258,316						
元利償還金		1,057,876	15.0	995,613	995,613	24.3	衛生費	371,591	5.3	28,624	336,005	財政力指数	0.18	0.18						
元利償還金		1,018,205	14.4	955,942	955,942	23.4	労働費	17,469	0.2	-	17,469	実質収支比率(%)	3.1	1.3						
一時借入金		39,671	0.6	39,671	39,671	1.0	衛生費	17,469	0.2	-	17,469	公債費負担比率(%)	21.4	23.9						
(義務的経費計)		2,999,739	42.6	2,342,089	2,321,883	56.8	農林水産業費	1,044,538	14.8	167,172	525,329	判断実質赤字比率(%)	-	-						
維持補修費		756,753	10.7	408,001	331,293	8.1	商工費	121,176	1.7	-	48,290	断全実質公債費比率(%)	16.4	16.4						
補助費		53,112	0.8	37,319	16,899	0.4	土木費	657,362	9.3	397,786	232,236	比率将来負担比率(%)	35.5	61.5						
うち一部事務組合負担		1,151,250	16.3	579,114	362,576	8.9	消防費	139,109	2.0	1,877	133,409	積立金高	974,249	1,364,158						
繰上入金		249,249	3.5	237,325	214,872	5.3	教育費	623,019	8.8	40,174	545,428	現在高	175,200	165,200						
繰上入金		696,815	9.9	612,012	530,443	13.0	災害復旧費	6,507	0.1	-	716	特定目的	2,500,379	1,487,640						
投資立金		697,653	9.9	388,793	-	-	公債費	1,057,876	15.0	-	995,613	地方債現在高	8,555,405	9,041,436						
前年度繰上充用		6,480	0.1	332	332	0.0	諸支出金	354,720	5.0	-	18,064	債務負担行為(支出予定額)	-	-						
投資的経費		685,204	9.7	148,692	-	-	前年度繰上充用	-	-	-	-	物等購入	-	-						
うち人件費		25,302	0.4	25,012	25,012	0.4	歳出合計	7,047,006	100.0	678,697	4,516,352	保証・補償	-	-						
普通建設事業費		678,697	9.6	147,976	147,976	3.7	議合	739,395	10.5	-	48,694	その他の	1,376,160	1,418,858						
うち補助		428,107	6.1	44,673	44,673	1.2	営下水	325,016	4.6	-	6,917	取益事業収入	-	-						
うち単独		148,691	2.1	89,335	89,335	1.2	事交通	42,580	0.6	-	1,375	土地開発基金現在高	-	-						
災害対策事業費		6,507	0.1	716	716	0.0	業と畜場	438	0.0	-	2,258	徴収率	98.9	94.8						
歳出		7,047,006	100.0	4,516,352	4,516,352	64.1	等上水道	98,971	1.4	-	104	市町村民税	99.2	97.6						
							その他	272,390	3.9	-	335	純固定資産税	98.2	90.6						

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費のうちには受託事業費のうち補助事業費のうちを、単独事業費には同他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちを、単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における標準財政収入額及び標準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の標準財政需要額及び標準財政収入額より算出。

3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の実況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。

6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

